

公益社団法人日本地球惑星科学連合

平成 25 年度 第 7 回理事会

開催日時 平成 26 年 3 月 8 日（土）
 午前 9 時 30 分から午後 13 時 00 分

開催場所 貸会議室プラザ 八重洲北口
 東京都中央区八重洲 1-7-4 矢満登ビル 3F-5 号室

平成 25 年度第 7 回理事会次第

1. 開 会

2. 報告事項

1. 大会準備報告
2. ジャーナル関連報告
3. 25 周年記念事業報告
4. 委員会報告
総務委員会 共催・後援等
5. その他
地学オリンピック報告
AOGS 2014 年大会 学生ボランティアの募集について
学生優秀発表賞報告

3. 審 議 事 項

- | | |
|----------|---|
| 第 1 号議案 | 会員（正会員、団体会員）入会承認の件 |
| 第 2 号議案 | 平成 26 年度定期社員総会への監事人数変更および監事任期変更に関する議案の提出について |
| 第 3 号議案 | 役員候補者推薦リストの承認について |
| 第 4 号議案 | 国際学術委員会の機能拡大に伴う名称変更および委員会規則変更について |
| 第 5 号議案 | 教育問題検討委員会の名称変更について |
| 第 6 号議案 | 法人運営基本規則第 9 章変更、組織図変更について |
| 第 7 号議案 | 委員会への幹事設置について |
| 第 8 号議案 | 平成 25 年事業報告書および平成 25 年決算報告書について
日本地球惑星科学連合国際化推進資金（仮）の設置およびその詳細について |
| 第 9 号議案 | 平成 26 年度事業計画書および平成 26 年度予算書について |
| 第 10 号議案 | 平成 26 年度定期社員総会開催の件 |
| 第 11 号議案 | 2014 年 JpGU フェロー認定について |
| 第 12 号議案 | 地球惑星科学賞（仮）の設置について |
| 第 13 号議案 | 科学研究費補助金における研究代表者交代に関する議論 |
| 第 14 号議案 | 男女共同参画学協会連絡会から内閣総理大臣らに出す要望書への連合の対応について |
| 第 15 号議案 | 25 周年記念シンポジウム対応について |
| 第 16 号議案 | 国際対応方針について |
| 第 17 号議案 | その他 |

4. 閉 会

報告事項

1.	2014 横浜大会準備関連報告		
	2014 年大会準備状況報告	・ ・ ・ ・ ・	P. 1-10
	2014 年大会 コマ割り	・ ・ ・ ・ ・	別添
2.	ジャーナル関連報告	・ ・ ・ ・ ・	P. 11-13
3.	25 周年記念事業報告		
	・ 25 周年記念パンフレット再校	・ ・ ・ ・ ・	別添
4.	委員会報告		
	・ 総務委員会 共催・後援等	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
5.	その他		
	・ AOGS 2014 年大会 学生ボランティアの募集について	・ ・ ・ ・ ・	P. 15-18
	・ 学生優秀発表賞報告	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

審議事項

第 1 号議案	会員（正会員、団体会員）入会承認の件	・ ・ ・ ・ ・	P. 20-32
第 2 号議案	平成 26 年度定期社員総会への監事人数変更および監事任期変更に関する議案の提出について	・ ・ ・ ・ ・	P. 33
第 3 号議案	役員候補者推薦リストの承認について	・ ・ ・ ・ ・	P. 34
第 4 号議案	国際学術委員会の機能拡大に伴う名称変更および委員会規則変更について	・ ・ ・ ・ ・	P. 35
第 5 号議案	教育問題検討委員会の名称変更について	・ ・ ・ ・ ・	P. 36
第 6 号議案	法人運営基本規則第 9 章変更、組織図変更について	・ ・ ・ ・ ・	P. 37-38
第 8 号議案	平成 25 年事業報告書および平成 25 年決算報告書について 日本地球惑星科学連合国際化推進資金（仮）の設置およびその詳細について	・ ・ ・ ・ ・	別添
第 9 号議案	平成 26 年度事業計画書および平成 26 年度予算書について	・ ・ ・ ・ ・	別添
第 10 号議案	平成 26 年度定期社員総会開催の件	・ ・ ・ ・ ・	P. 39-46
第 11 号議案	2014 年 JpGU フェロー認定について	・ ・ ・ ・ ・	P. 47-48
第 13 号議案	科学研究費補助金における研究代表者交代に関する議論	・ ・ ・ ・ ・	P. 49-50
第 14 号議案	男女共同参画学協会連絡会から内閣総理大臣らに出す要望書への連合の対応について	・ ・ ・ ・ ・	P. 51-57
第 15 号議案	25 周年記念シンポジウム対応について	・ ・ ・ ・ ・	P. 58
第 16 号議案	国際対応方針について	・ ・ ・ ・ ・	P. 59-63
	AGU による「平朝彦国際海洋掘削科学研究賞」の設立（仮称）への対応について	・ ・ ・ ・ ・	P. 64-65

その他の資料

平成 25 年度第 6 回理事会議事録	・ ・ ・ ・ ・	P. 66-72
規則集	・ ・ ・ ・ ・	別冊

2014 年大会 準備状況報告

■大会までの日程（予定）

- 3月中旬 会合申し込み受付開始 アルバイト募集開始
- 3月17日 投稿採否，発表日時通知（投稿者・著者・発表者，座長）
- 3月18日（火） プログラム WEB 公開（PDF 無）
- 3月20日（木） ハイライト論文集計、各セッションへ絞り込み作業のお願い
- 3月31日（月） ハイライト絞り込み検討結果を事務局へご連絡締め切り
- 4月16日（火） 事前参加登録・懇親会（船上）申込 17:00 JST 締切
- 4月18日（金） 予稿原稿公開
- 4月28日（月）～5月2日（金） 2014年連合大会

■セッションコマタイムテーブル

- 【AM1】 09:00-10:45
- 【AM2】 11:00-12:45
- 【昼休】 12:45-14:15
- 【PM1】 14:15-16:00
- 【PM2】 16:15-18:00
- 【ポスターコアタイム】 14:00～15:15 または 18:15-19:30

■当日の主な日程

4月27日（日）

朝（予定）事務局移動

4月27日（夜）

受付、LAN 設営
出展者搬入（一部設営）
事前受付

4月28日（月）

07:30 アルバイト出勤開始
08:00-11:00 出展者設営
08:00-17:00 大会受付（17:00以降事務局対応）

4月29日（火・祝）

パブリックセッション

- O-01 畠山 正恒 防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること3
- O-02 宮嶋 敏 次期学習指導要領における高校地学教育のあり方
- O-03 原 辰彦 地球・惑星科学トップセミナー
- O-04 原 辰彦 高校生によるポスター発表
- O-05 若狭 幸 地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成
- O-07 原 辰彦 Special NASA Lecture

4月30日（水）

O-06 渡辺 真人 日本のジオパーク

5月1日（木）

13：00-14：00 学協会長会議

16：15-17：15 社員総会

17：15-18：05 25周年記念式典

19：15-22：00 懇親会（クルージング）

5月2日（金）

14：30-16：30 出展者撤去

17：00-19：00 受付撤収

セッションPM （16：00）で終了

■スペシャルレクチャー

宇宙惑星科学セッション

Daniel N. Baker University of Colorado Boulder, Laboratory for Atmospheric and Space Physics

タイトル「The Impacts of Space Weather on Society and the Economy」

大気水圏科学セッション

Michael Freilich Director, Earth Science Div. NASA Headquarters

地球人間圏科学セッション

小口 高 東京大学空間情報科学研究センター

タイトル「デジタル標高モデルを用いた地球惑星科学の研究：歴史と展望」

固体地球科学セッション

Michael Garcia Dept. of Geology-Geophysics, University of Hawaii

タイトル「THE HAWAIIAN RIDGE: US-JAPANESE COOPERATION AND NEW PERSPECTIVES」

地球生命科学セッション

横山 祐典 東京大学 大気海洋研究所

■参加登録費

	事前	当日
一般全日	¥16,000	¥22,000
一般一日	¥10,000	¥15,000
学生全日	¥8,000	¥12,000
学生一日	¥5,000	¥8,000
一般全日（非会員）	¥24,000	¥27,000
一般一日（非会員）	¥20,000	¥22,000
学生全日（非会員）	¥15,000	¥17,000
学生一日（非会員）	¥12,000	¥15,000

参考 2013年大会料金

事前	当日
¥11,000	¥13,000
¥6,000	¥7,000
¥5,500	¥7,000
¥3,000	¥4,000
¥18,000	¥20,000
¥12,000	¥13,000
¥11,500	¥13,000
¥8,000	¥10,000

2014年大会 セッション別投稿数・コマ数一覧

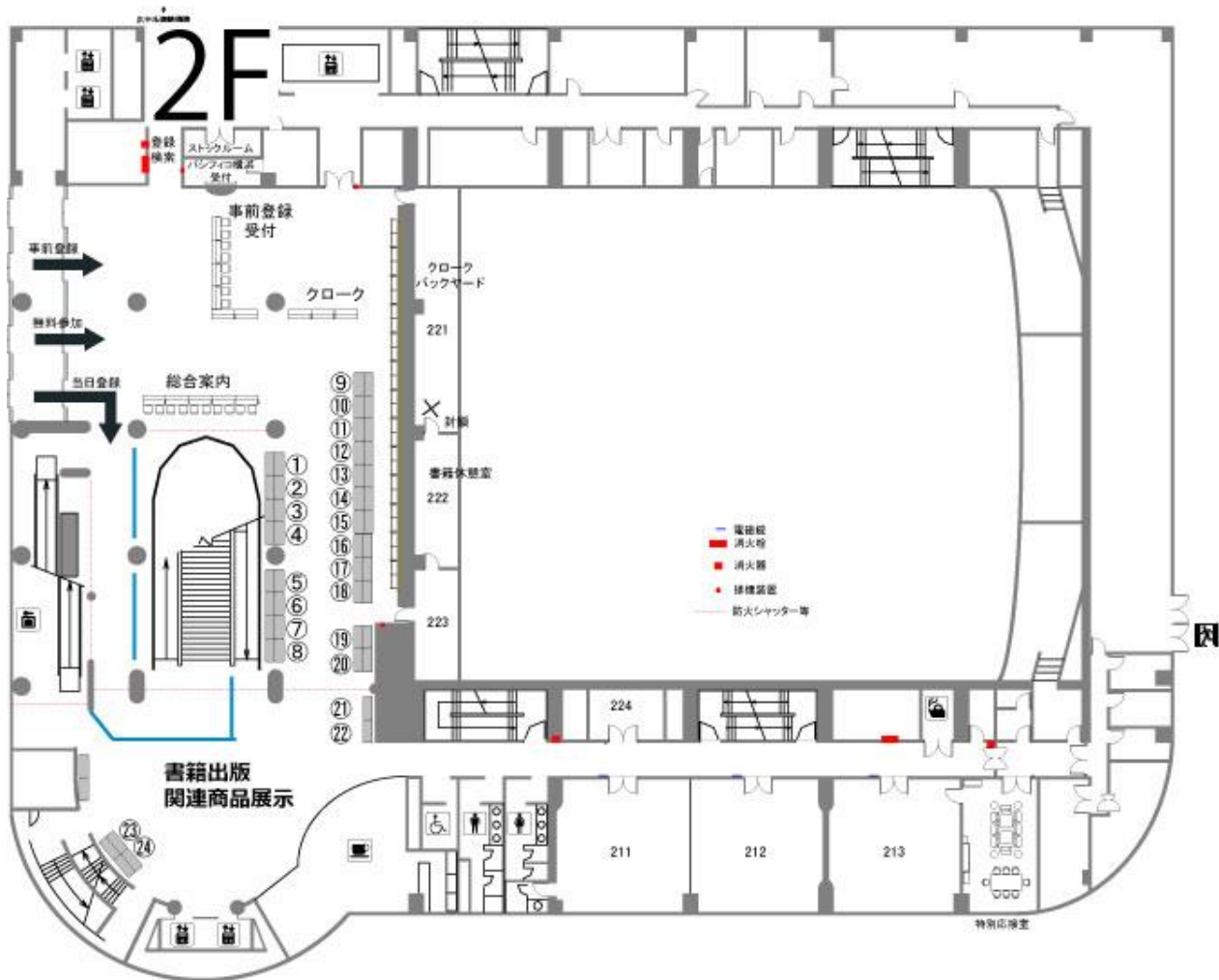
ID	タイトル	O total	P total	ALL	コマ数
ユニオン(U)					
U-01	Forum for Global Data Sciences in Earth and Planetary Research	24	1	25	4
U-02	Particle Geophysics	21	12	33	3.5
U-03	日本地球惑星科学連合ジャーナルPEPSと学術出版の将来	7	0	7	1
U-04	最新の地球科学:航空機による地球科学・地球観測研究の展開	13	2	15	2
U-05	生命-水-鉱物-大気相互作用	20	17	37	4
U-06	太陽系小天体研究の新展開	30	18	48	4
U-07	Future Earth - 持続可能な地球へ向けた統合的研究	17	1	18	4
U-08	連合は環境・災害にどう向き合っていくのか?	18	0	18	4
U-09	海溝型巨大地震と原子力発電所	6	0	6	2
U-10	地球惑星科学の進むべき道(6):地球惑星科学と行政・社会	1	0	1	2
	小計	157	51	208	30.5
パブリック(O)					
O-01	防災教育-災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること3	6	0	6	2
O-02	次期学習指導要領における高校地球科学教育のあり方	5	0	5	2
O-03	地球・惑星科学トップセミナー	2	0	2	0.5
O-04	高校生によるポスター発表	別システム集計			1
O-05	地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成	5	0	5	2
O-06	日本のジオパーク	17	38	55	4
O-07	Special NASA Lecture	1	0	1	0.5
	小計	36	38	74	12
宇宙惑星科学(P)					
P-PS01	Toward JUICE and future explorations of outer solar system	13	2	15	2
P-PS02	Mars	7	5	12	1.5
P-PS03	Rotation, inner dynamics and natural processes on the Earth, the Moon and Mars	5	4	9	1
P-PS21	惑星科学	27	17	44	4
P-PS22	隕石と実験からみた惑星物質とその進化	11	6	17	2
P-PS23	月の科学と探査	23	13	36	3.5
P-PS24	宇宙における物質の形成と進化	15	4	19	2
P-PS25	隕石解剖学:太陽系物質の総合的理解に向けて	16	2	18	2.5
P-PS26	来たる10年の月惑星探査に向けた構想と戦略	13	1	14	2
P-EM04	New Perspectives on Earth's Inner Magnetosphere	19	3	22	3
P-EM05	Characteristics of atmospheric waves in the mesosphere-lower thermosphere (MLT)	14	4	18	2
P-EM06	Study of coupling processes in Sun-Earth system with large radars and large-area c	40	8	48	6
P-EM07	Lightning and TLEs and their effects on the lower and middle atmosphere	11	5	16	2
P-EM08	Space Weather and Space Climate	31	7	38	4.5
P-EM09	VarSITI - Variability of the Sun and Its Terrestrial Impact	44	0	44	6.5
P-EM10	Wave, Turbulence, Reconnection, and Energetic Particles in Solar, Space and Labor	8	0	8	1.5
P-EM27	太陽圏・惑星間空間	7	5	12	1
P-EM28	磁気圏-電離圏結合	20	7	27	3
P-EM29	プラズマ宇宙:波動粒子相互作用, 粒子加速, 相対論的プラズマ	15	3	18	2.5
P-EM30	プラズマ宇宙:乱流, 輸送, 非線形現象	9	3	12	1.5
P-EM31	プラズマ宇宙:原子分子過程, ダスト, 弱電離, プラズマ応用	7	0	7	1
P-EM32	プラズマ宇宙:MHD現象, リコネクション, 構造形成	16	3	19	2.5
P-EM33	プラズマ宇宙:観測・実験の計画・手法, 装置開発, プラズマ計測	8	1	9	1.5
P-EM34	プラズマ宇宙:星間・惑星間空間, 磁気圏	8	2	10	1.5
P-EM35	プラズマ宇宙:シミュレーション技法, データ解析・可視化	6	4	10	1
P-EM36	大気圏・電離圏	26	26	52	4
P-EM37	磁気圏構造とダイナミクス	17	9	26	3
P-CG11	Instrumentation for space science	9	10	19	1.5
P-CG38	惑星大気圏・電磁圏	27	15	42	4
	小計	472	169	641	74
大気水圏科学(A)					
A-AS01	Extreme Weather in Cities	18	1	19	3
A-AS02	Data Assimilation in Earth Sciences	13	1	14	2
A-AS21	成層圏過程とその気候への影響	22	4	26	3
A-AS22	大気化学	29	30	59	5
A-AS23	稠密観測によるマイクロ・スケール大気現象研究の新展開	25	3	28	3.5
A-OS24	海洋生態系モデリング	9	1	10	1.5
A-HW07	Insight into change and evolution in hydrology	19	8	27	3
A-HW25	同位体水文学2014	15	5	20	2
A-HW26	都市域の地下水・環境地質	10	2	12	1.5
A-HW27	水循環・水環境	11	3	14	2
A-HW28	流域の水及び物質の輸送と循環-源流域から沿岸域まで-	28	12	40	4.5
A-HW29	JapanFlux:水・物質循環における陸域生態系の役割	9	1	10	1.5
A-CC31	雪氷学	14	6	20	2
A-CC32	氷床・氷河コアと古環境変動	13	2	15	2
A-GE03	Subsurface Mass Transport and Environmental Assessment	7	16	23	1.5
A-CG04	Hydroclimate in Asian monsoon region	11	5	16	2
A-CG05	Continental-Oceanic Mutual Interaction: Global-scale Material Circulation through F	14	0	14	2
A-CG06	Satellite Earth Environment Observation	32	8	40	5

A-CG33	中部山岳地域の自然環境変動	8	5	13	1.5
A-CG34	統合的な陸域生態系－水文－大気プロセス研究	8	3	11	1.5
A-CG35	陸海相互作用－沿岸生態系に果たす水・物質循環の役割－	13	5	18	2
A-CG36	北極域の科学	28	21	49	4.5
A-CG37	熱帯におけるマルチスケール大気海洋相互作用現象	19	4	23	3
A-CG38	地球環境関連データセット博覧会	9	5	14	1.5
	小計	384	151	535	61
地球人間圏科学(H)					
H-GG01	International comparison of landscape appreciation	9	4	13	1.5
H-GG21	自然資源・環境の利用と管理	7	2	9	1
H-GM02	Geomorphology	7	1	8	1
H-GM22	地形	12	10	22	2
H-QR23	ヒト・環境系の時系列ダイナミクス	9	7	16	1.5
H-QR24	平野地域の第四紀層序と地質構造	8	4	12	1.5
H-SC03	Living with Tsunami Hazards and Considerations for the Reconstruction and Restoration	7	0	7	1
H-SC04	International Human Dimensions Programme	7	0	7	1
H-SC25	人間環境と災害リスク	13	9	22	2
H-DS05	Landslides and related phenomena	18	4	22	3
H-DS06	Natural hazards: impacts on society, economy, and technological systems	4	4	8	1
H-DS27	津波とその予測	18	8	26	3
H-DS28	アジア太平洋地域の地震・津波・火山噴火ハザードとリスク	6	2	8	1
H-DS29	湿潤変動帯の地質災害とその前兆	8	11	19	1.5
H-DS30	海底地すべりとその関連現象	7	1	8	1
H-RE31	地球温暖化防止と地学(CO2貯留・利用,CO2-EOR,地球工学)	11	2	13	2
H-TT07	GIS	13	1	14	2
H-TT08	Geoscientific applications of high-definition topographic data	4	2	6	1
H-TT32	環境リモートセンシング	10	1	11	1.5
H-TT33	UAV/リモートセンシングが拓く新しい世界	7	4	11	1
H-TT34	地理情報システム	10	2	12	1.5
H-TT35	地球人間圏科学研究のための加速器質量分析技術の革新と応用	15	14	29	2.5
H-CG36	原子力と地球惑星科学	10	5	15	1.5
H-CG37	堆積・侵食・地形発達プロセスから読み取る地球表層環境変動	11	5	16	2
H-CG38	惑星と閉鎖生態系における生物のシステム－微生物からヒトまで	6	2	8	1
	小計	237	105	342	39
固体地球科学(S)					
S-GD21	測地学一般	14	4	18	2
S-GD22	重力・ジオイド	9	6	15	1.5
S-SS01	Earthquake predictability research after the 2011 Tohoku earthquake (2)	12	0	12	2
S-SS23	強震動・地震災害	24	21	45	4
S-SS24	地震活動	8	10	18	1.5
S-SS25	地震予知	10	0	10	1.5
S-SS26	地殻構造	7	13	20	1.5
S-SS27	地震波伝播:理論と応用	17	4	21	2.5
S-SS28	リアルタイム地震情報システムの発展と利活用	10	7	17	1.5
S-SS29	地震発生の物理・震源過程	10	10	20	2
S-SS30	海溝型巨大地震の新しい描像	37	29	66	6
S-SS31	内陸地震への包括的アプローチ	13	5	18	2
S-SS32	断層帯のレオロジーと地震の発生過程	15	10	25	2.5
S-SS33	地殻変動	16	12	28	2.5
S-SS34	活断層と古地震	19	27	46	3.5
S-SS35	微動探査の近年の発展	9	10	19	1.5
S-EM36	電気伝導度・地殻活動電磁気学	9	10	19	1.5
S-EM37	地磁気・古地磁気・岩石磁気	16	12	28	2.5
S-IT02	Aqueous fluids and melts in subduction zones: Experiment, modeling, and geophysical applications	10	2	12	1.5
S-IT03	Structure and dynamics of Earth and Planetary deep interiors	30	6	36	4
S-IT04	Fluid flow, deformation and physical properties of the subduction boundary and forearc	11	5	16	2
S-IT05	Cause and evolution of plate tectonics: Advances in understanding oceanic plate collisions	10	1	11	1.5
S-IT38	地球構成物質のレオロジーと物質移動	22	7	29	3.5
S-IT39	地球深部ダイナミクス:プレート・マントル・核の相互作用	13	9	22	2
S-IT40	地殻流体:その分布と変動現象への役割	17	11	28	3
S-IT41	海洋プレートの一生涯:誕生から解体、そして復活	25	2	27	3.5
S-GL42	地球年代学・同位体地球科学	11	8	19	2
S-GL43	地域地質と構造発達史	4	5	9	1
S-GL44	上総層群における下部－中部更新統境界	13	0	13	2
S-RD45	資源地質学の新展開:地球環境変動と元素濃集	8	2	10	1.5
S-MP06	Impact of volatiles on the processes of formation and evolution of the Earth's interior	12	4	16	2
S-MP46	変形岩・変成岩とテクトニクス	15	18	33	2.5
S-MP47	鉱物の物理化学	22	20	42	3.5
S-MP48	メルト－延性－脆性岩体のダイナミクスとエネルギー・システム	9	0	9	1.5
S-MP49	ナノから解き明かす地球惑星物質の性状と起源	5	4	9	1
S-VC50	火山噴火のダイナミクスと素過程	21	7	28	3
S-VC51	火山の熱水系	10	4	14	1.5
S-VC52	火山防災の基礎と応用	10	3	13	1.5
S-VC53	火山とテクトニクス	8	6	14	1.5

S-VC54	火山・火成活動とその長期予測	11	15	26	2
S-VC55	活動的火山	0	34	34	1
S-GC56	固体地球化学・惑星化学	12	6	18	2
S-TT07	Frontier Researches in Exploration Geophysics	19	3	22	3
S-TT57	地震観測・処理システム	7	8	15	1
S-TT58	空中からの地球計測とモニタリング	7	3	10	1
S-TT59	合成開口レーダー	13	11	24	2
S-TT60	ハイパフォーマンスコンピューティングが拓く固体地球科学の未来	9	2	11	1.5
S-CG08	Collision, Subduction, and Metamorphic processes-II	11	3	14	2
S-CG09	Deep Carbon Cycle	9	2	11	1.5
S-CG10	Microcracks preceding ruptures in the crust related to earthquakes, volcanic eruptions	8	1	9	1.5
S-CG61	岩石・鉱物・資源	13	15	28	2
S-CG62	流体と沈み込み帯のダイナミクス	13	6	19	2
S-CG63	断層帯の化学	5	3	8	1
S-CG64	スロー地震	21	5	26	3
S-CG65	応力と地殻ダイナミクス	8	4	12	1.5
S-CG66	プレート収束帯における地殻変形運動の統合的理解	7	3	10	1
S-CG67	海洋底地球科学	21	21	42	3.5
S-CG68	島弧の構造・進化とジオダイナミクス	13	4	17	2
	小計	748	463	1,211	122
地球生命科学(B)					
B-AO01	Astrobiology: Origins, Evolution, Distribution of Life	16	6	22	2.5
B-BG21	熱帯・亜熱帯沿岸生態系における物質循環	5	8	13	1
B-GM22	地球惑星科学と微生物生態学の接点	14	1	15	2
B-PT02	Biocalcification and the Geochemistry of Proxies	20	2	22	3
B-PT23	地球史解説：冥王代から現代まで	27	6	33	4
B-PT24	化学合成生態系の進化をめぐる	12	3	15	2
B-PT25	地球生命史	8	1	9	1.5
B-PT26	古代ゲノム学	12	2	14	2
B-PT27	顕生代生物多様性の変遷：絶滅と多様化	16	2	18	2.5
	小計	130	31	161	20.5
教育・アウトリーチ(G)					
G-01	Ocean education in tomorrow's classrooms	0	3	3	0.5
G-02	地球惑星科学のアウトリーチ	9	13	22	1.5
G-03	小中学校の地球惑星科学教育	2	2	4	
G-04	高等学校の地球惑星科学教育	11	1	12	2
G-05	学士課程教育の現状と課題	1	0	1	
	小計	23	19	42	4
領域外・複数領域(M)					
M-IS01	Land-ocean linkages in East Asian marginal seas	14	2	16	2
M-IS21	生物地球化学	26	16	42	4
M-IS22	ガスハイドレートと地球環境・資源科学	12	8	20	2
M-IS23	津波堆積物	21	11	32	3
M-IS24	地球流体力学：地球惑星現象への分野横断的アプローチ	15	1	16	2.5
M-IS25	遠洋域の進化	8	5	13	1.5
M-IS26	大気電気学	14	2	16	2
M-IS27	海底マンガン鉱床の生成・環境・起源	8	1	9	1.5
M-IS28	日本における巨大地磁気誘導電流	13	2	15	2
M-IS29	地震・火山等の地殻活動に伴う地圏・大気圏・電離圏電磁現象	13	5	18	2
M-IS30	古気候・古海洋変動	32	18	50	5
M-IS31	分野横断的連携による総合的な地球温暖化研究に向けて	19	4	23	3
M-IS32	地球掘削科学	27	6	33	4
M-IS33	巨大地震・津波のポテンシャルを現場から事前に評価できるのか？	7	2	9	1
M-IS34	全球環境変動解明の鍵：南大洋・南極氷床	10	0	10	1.5
M-IS35	ジオパーク	21	11	32	3
M-IS36	結晶成長における界面・ナノ現象	20	2	22	2.5
M-GI37	情報地球惑星科学と大量データ処理	7	1	8	1
M-AG38	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態	24	7	31	3.5
M-AG39	都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト	13	5	18	2
M-SD40	宇宙食と宇宙農業	5	0	5	0.5
M-TT41	地球惑星科学における地図・空間表現	0	17	17	0.5
M-TT42	地球化学の最前線：先端的手法から探る地球像	17	3	20	2
M-TT43	インフラサウンド及び関連波動が繋ぐ多圏融合地球物理学の新描像	10	2	12	1.5
M-TT44	ソーシャルメディアと地球惑星科学	10	1	11	1.5
M-ZZ45	地球科学の科学史・科学哲学・科学技術社会論	12	2	14	2
		378	134	512	57
合計		2,565	1,161	3,726	420

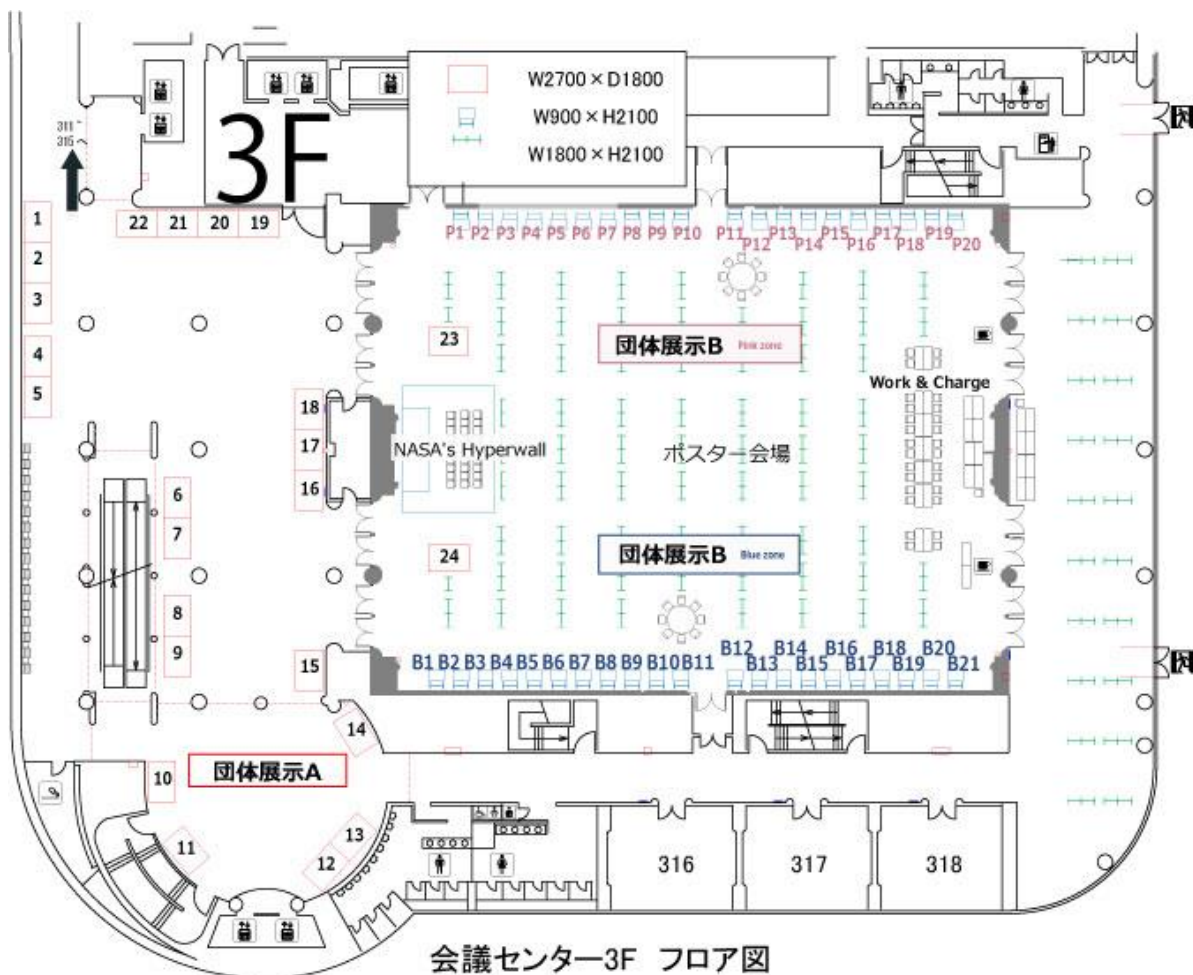
	参考	O total	P total	ALL	コマ数
	2013年投稿数	2,690	1,224	3,914	392
	2013年大会実績	2,226	1,754	3,980	392
	2012年大会実績	1,975	1,901	3,876	408.5

展示ブース



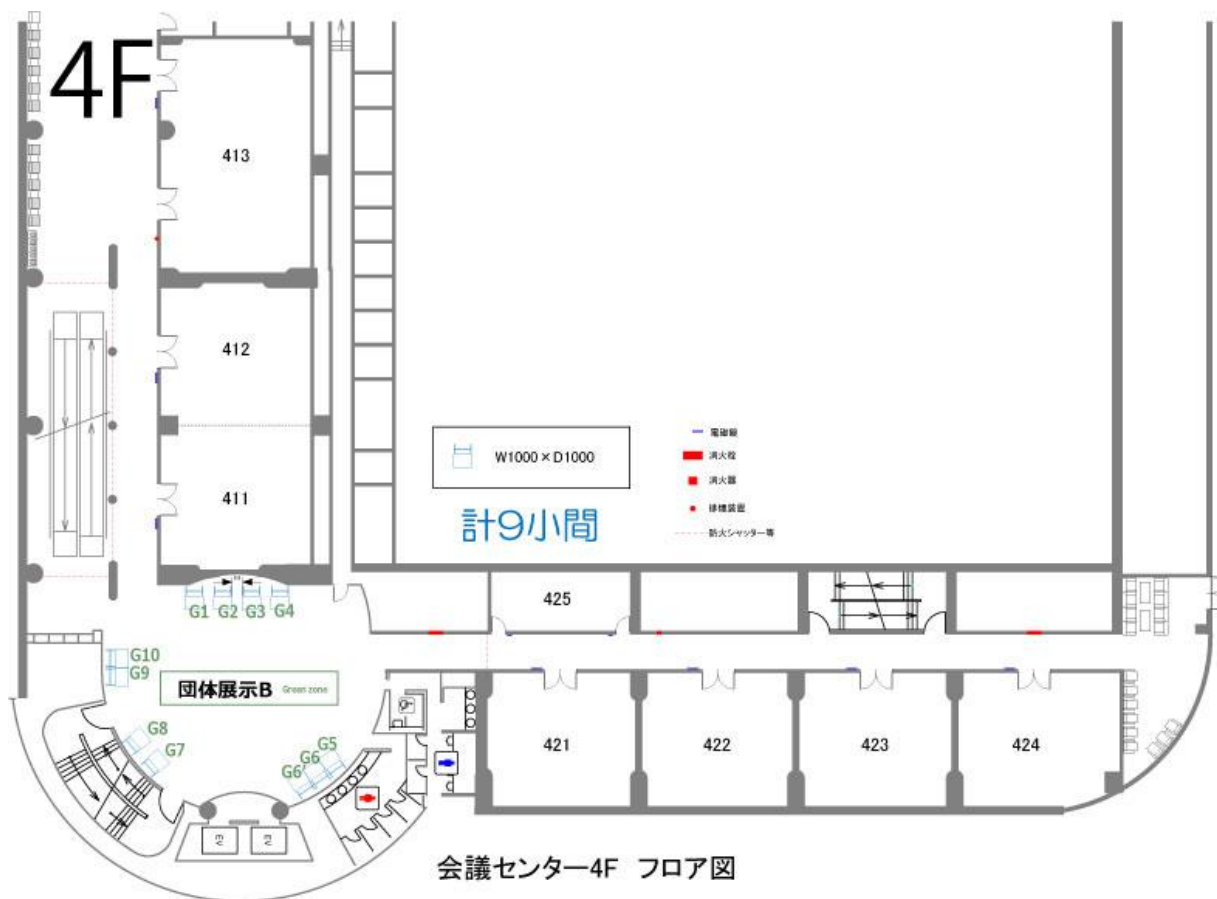
2F 書籍出版関連商品展示

番号	出展者名	番号	出展者名
1	(株)テラハウス	11	株式会社 古今書院
2	共立出版株式会社	12	ジオガシ旅行団
3	地学団体研究会	13,14	ケンブリッジ大学出版局
4	株式会社ニュートリノ	15,16	シュプリンガー
5	エルゼビア・ジャパン株式会社	17	一般財団法人 東京大学出版会
6,7	ワイリー・ジャパン株式会社	18	株式会社 朝倉書店
8	(株)渡辺教具製作所	19	テラパブ
9	株式会社 横山空間情報研究所	20	一般社団法人京都大学学術出版会
10	ホリミネラロジー株式会社	21,22	布引焼窯元



3F 団体展示

番号	出展者名 (団体展示 A)	番号	出展者名 (団体展示 B)
1	(株)NTTドコモ	P1	株式会社 近計システム
2	東京工業大学 地球生命研究所	P2, 3, 4	地球深部探査センター/日本地球掘削科学コンソーシアム
3	株式会社 マイクロサポート	P5	高知コアセンター(高知コア研究所)
4, 5	独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター	P6	高知コアセンター (高知大学海洋コア総合研究センター)
6	安井器械株式会社	P7, 8, 9	独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)
7	株式会社 地球科学総合研究所	P10	日本環境モニタリング株式会社
8, 9	株式会社 ジオンス	P11	東京大学地震研究所
10, 11	東北大学災害科学国際研究所	P12	名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻
12	名古屋大学太陽地球環境研究所	P13,14	オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社
13	株式会社計測技研	P15	東洋紡株式会社
14	アジア航測株式会社	P16	日本電子株式会社
15	地学・地理オリンピック	P17	株式会社バレオ・ラボ
16	Exelis VIS 株式会社	P18	株式会社加速器分析研究所
17	白山工業株式会社	P19	ジャスコインタナショナル株式会社
18	愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センター	B1	北海道大学 同位体顕微鏡システム
19, 20	東北大学 グローバル安全学トップリーダー育成プログラム	B2	大阪大学大学院理学研究科 宇宙地球科学専攻
21	国立天文台チリ観測所アルマ望遠鏡	B3, 4, 5, 6	京都大学工学研究科 応用地球物理学分野
22	東京大学大気海洋研究所	B7, 8, 9, 10, 11	大学間連携プロジェクト「超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究」
23	太陽観測衛星「ひので」プロジェクト	B12	名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」
24	独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)	B13	立正大学大学院地球環境科学研究科
		B14, 15, 16	公益社団法人東京地学協会
		B18, 19, 20, 21	京都大学 グローバル生存学大学院連携プログラム・大学院理学研究科地球惑星科学専攻



4F 団体展示 B

番号	出展者名
G1,2,3	地球年代学ネットワーク
G4	秋田大学 博士課程教育リーディングプログラム
G5,6,6'	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
G7,8	情報通信研究機構
G9,10	東京大学 大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻



5F 学協会個別展示 団体展示 A

番号	出展者名（学協会個別展示）	番号	出展社名（団体展示 A5 階）
1	公益社団法人日本地震学会	25	応用地震計測株式会社
2	日本古生物学会	26	メイジテクノ株式会社
3	地球電磁気・地球惑星圏学会	27	北極環境研究コンソーシアム
4	特定非営利活動法人日本火山学会		
5, 6	日本地球化学会		
7	日本鉱物科学会		
8	日本測地学会		
10	一般社団法人日本地質学会		

サイエンスセッション以外の集会申し込み申請リスト

【 申請 A 】

集会名称	第2回 GGOS（全球統合測地観測システム）ワーキンググループ会合
内容説明	複数の宇宙測地技術の効果的な統合をめざし IAG 傘下に設置された GGOS（全球統合測地観測システム）に対して、日本からの貢献・寄与を討議する。
主催者	GGOS ワーキンググループ（地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会の下に設置）
参加見込み数	30 人
その他	「測地学一般」セッションと同じ日の開催を希望します。昼休みが第一希望ですが、夕方でもかまいません。

【 申請 B 】

集会名称	地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の紹介と利用案内
内容説明	高知大学海洋コア総合研究センターは、地球掘削科学共同利用・共同研究拠点として、各種の研究設備を広く共同利用・共同研究に供しています。また「コアスクール」などの開催や、各種見学・体験型実習の機会も数多く提供しています。本集会では、当センターの設備等をより幅広く活用してもらうための紹介・利用案内を行います。
主催者	高知大学海洋コア総合研究センター
参加見込み数	30 人
その他	地球惑星科学分野の研究者に広くアピールをしたいため、平日の昼休み時間帯を希望します。 なお、過去に開催したことがない集会のため、参加者数は見込みです。

ジャーナル関係資料：

2014 年 1 月 29 日

参加者：（参加者リスト参照）

参加編集委員 35 名（内海外 3 名、TV 会議参加 1 名）

Springer 1 名

事務局 5 名

The 1st Editorial committee meeting of PEPS (Progress in Earth and Planetary Science)
at Tokyo

Date: 25th of January, 2014

Time: 10H30-15H00

Venue: TKP Shinagawa Conference Center , Conference Room 4C
(<http://tkpshinagawa.net/access.shtml>)

Attended by

Editorial board members (Overseas and Japanese members, see an attached sheet)
President, vice-Presidents of JpGU (Japan Geoscience Union)

Agenda

10H30-10H35 Welcome and address (JpGU president, TSUDA, Toshitaka)

10H35-10H45 Introductions (Attendances)

10H45-10H55 Current status of JpGU (JpGU vice-president, KAWAHATA, Hodaka)

10H55-11H15 Framework of PEPS publication (JpGU vice-president, KAWAHATA, Hodaka)

Basic information about PEPS (the state of situation around the international journals published in Japan, Aims and Scope of PEPS, Review articles promotion by PEPS, Two committees for the operation, Q and A)

11H15-11H40 Editorial policy and the related subjects (General chief editor, IRYU, Yasufumi)

11H40-12H10 SpringerOpen journal (Springer Japan, YONEZAWA, Takeyuki)

LUNCH BREAK (Including the experience of SPRINGER editorial system)

13H40-14H00 Peer review system (Springer Japan, YONEZAWA, Takeyuki)

Guideline for Editors

14H00-14H10 Current editorial status pf papers on Springer-Open (General chief editor, Prof. IRYU, Yasufumi)

14H10-14H50 Discussion on the strategy of the promotion of PEPS (General chief editor, Prof. IRYU, Yasufumi)

14H50-15H00 Other issues (Next editorial meeting)

15h00-16H30 PARTY (Conference Room 4B)

第9回編集長会議

日時：2014年3月5日（水）14：00-17：00 （部屋は、13：00-）

場所：WTCコンファレンスセンター 3階Room F

東京都港区浜松町2-4-1 (<http://www.wtc-conference.jp/access.html>)

議題：議題

- 1) 編集状況確認
- 2) 英文校正の流れに関して
- 3) Editing systemの問題の共有
- 4) 査読システムの迅速化に関して
- 5) 4月以降の予定や戦略について

雑誌「Progress in Earth and Planetary Science」の4月のスケジュール

PEPSのpromotionは、きちんと現状に呼応して段階的にステップアップしていきたいと思っています。

- 1) 現在：BIG SCIENTISTS + 現段階でREVIEWが終了した方々の出版→なんといっても初版が大事
- 2) 3月後半ー4月：昨年の「ジャーナル国際シンポジウム」および「JpGU大会セッションコンビーナー推薦」の論文の投稿から（査読を経て）出版
- 3) 4月：1巻が出版されたら、PEPS再度宣伝，「CALL FOR英語でメール版をJpGU全員に配る」。
- 4) 4月後半：JpGU年会時の「JpGU大会セッションコンビーナー推薦」の徹底，「徹底」という意味は，推薦がScientificにレベルの高いもの，というのを衆知。
- 5) 4月（同時併行）：「ジャーナル国際セッション」コンビーナーに，招待者＋日本側メンバーのPEPSへの投稿について情報を伝達
- 6) JpGU大会時：1巻の出版宣伝，IF>3を目指し，達成できそうな戦略＋現状を情報提供。「できそう」であると，皆が認識できれば，質の高い投稿を考えてくれる。もちろん，大半は，お手並み拝見，として様子見が多いが。もともと，2014年は初年なので，60～100本の出版で十分なので，着実に歩むのが肝要。
- 7) JpGU大会時：スマートアプリおよびアピールサイトについて，宣伝。実際には，要望（リクエスト），改良点などのコメントを集める。来年，完成版を提供。

【具体案を実行する段階】

Key point 1

レビューのIFは通常7～10。レビュー論文（IF>7.0）を20%含め、同時に質の高い論文を集める（IF>2.0）。IF MIN3.0（=20%x MIN7.0 +80%x MIN2.0）を戦略的に達成する。
 $IF\ 3.0 = 7.0 \times 20\% + 2.0 \times 80\%$ （現在，60程度なら達成できるメドがたっている）
現在の状態，3本のreview articlesほぼ受理状態， 1本review中。

Key point 2

2016年

参考資料

甘くないぞ！！という見解：高い IF にたちはだかる障害（Y. S. 氏の考察）

1) web of Science で、雑誌を GRL、出版年を 2009 年、所属に日本を入れて検索すると、論文数は 127 本、305 と 317 です。つまり、日本人が著者に入る論文だけでは、GRL のインパクトファクターは

$305/127 = 2.40$ (2010 年), $317/127 = 2.50$ (2011 年)

GRL の IF は、3.505 ですので、日本人からの論文の多くは値を下げていることになります。

同様に Geology で検索すると、論文は 12 本で 2010 年と 2011 年の引用件数は、37 と 46 です。つまり、

$37/12 = 3.08$ (2010 年), $46/12 = 3.83$ (2011 年)

Geology の IF は、4.026 ですのでこれも同じです。

引用の多い日本人が著者に入る論文も、多くは筆頭は海外の研究者で日本人は多くの著者の中に入っていることが多々あります。

かなり戦略的にやらない限り高い IF は得られません。

しかし、JpGU は短絡的に reject 率を上げてとは考えていません！！

「質の高い原稿を集めることを最優先とします。」

例：連合大会でのセッション長からの推薦優秀論文の投稿を促すとともに、皆の協力が不可欠。もちろん査読はします。

平成25年度 共催・協賛・後援等一覧

承認日	種別	会台名等	開催期間	会場
4月9日	協賛	第54回高压討論会	2013年11月14日(木)～16日(土)	朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
4月18日	後援	科学教育研究協議会・第60回全国研究大会・岩手大会	2013年8月2日(金)～8月4日	専修大学北上高等学校
5月7日	協賛	日本地質学会第120年学術大会(仙台大会)巡検	2013年9月13日、14日、17日、18日	宮城県仙台市など13コース
5月16日	共催	Goldschmidt Conference 2016	2016年6月26日(日)～7月1日(金)	横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)
6月22日	協賛	女子中高生夏の学校2013～科学・技術者のたまごたちへ～	2013年8月8日(木)～平成25年8月10日(土)	国立女性教育会館
7月29日	協賛	ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2013)	2014年1月7日～8日	学術総合センターー橋記念講堂
11月5日	共催	日本学術会議公開シンポジウム 増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか？	2013年12月5日	日本学術会議講堂
12月17日	後援	東京大学地震研究所2013年度研究集会「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携ー地震教育の現状に即した知識普及活動を目指してー」	2013年12月26日(木)～2013年12月27日(金)	東京大学地震研究所
12月19日	共催	SEDI2014 国際シンポジウム	2014年8月3日(日)～2014年8月8日(金)	湘南国際村センター
12月26日	協賛	未来を拓く高压力科学技術セミナーシリーズ(39)「高压力と分光測定技術」	2014年3月26日(水)	日本大学文理学部世田谷キャンパス内 コンピュータセンターオーバル・ホール
1月15日	協賛	第19回計算工学講演会	2014年6月11日(水)～13日(金)	広島国際会議場
1月16日	協賛	物構研サイエンスフェスタ2013	2014年3月18日(火)～19日(水)	つくば国際会議場(エポカルつくば)
1月21日	後援	地震・自然災害のための測地学国際シンポジウム(GENAH2014)	2014年7月22日(火)～26日(土)	宮城県松島市 ホテル大観荘
3月5日	後援	科学教育研究協議会・第61回全国研究大会・東京大会	2014年8月2日(土)～2014年8月4日(月)	正則高等学校および芝中学校・高等学校

AOGS 2014（札幌大会） 学生ボランティアの登録料免除について

2014 年 7 月 28 日～8 月 1 日に札幌で開催される AOGS 2014 年大会の学生ボランティアを募集します。本企画には、登録料免除の制度があります。

学生ボランティアの特典

- ・ AOGS 大会への登録料が免除
- ・ AOGS のポロシャツ配布
- ・ 予定通り参加した学生には修了証
- ・ 勤務日には食事（朝食・昼食・夕食）を提供
- ・ 今後 3 年間の AOGS 会員資格

参考： AOGS の登録料

	5 月 27 日まで	7 月 9 日まで	7 月 9 日以降
AOGS/AGU/JpGU/EGU の学生会員	SGD 290	SGD 350	SGD 385
上記のいずれのものも属さない学生	SGD 375	SGD 450	SGD 495

SGD 1 = 約 80 円 （3 月 3 日現在）

背景と資格

1. 学生ボランティア制度は AOGS 事務局と協議の上、日本地球惑星科学連合内の Local Advisory Committee（LAC）及び北海道大学内の Local Organizing Committee が実施する。
2. 40 人以上の学生ボランティアについて、参加登録費を免除する予定。学生ボランティアは少なくとも会期の半分（2 日半以上）は、会議運営に協力する義務がある。
3. 学生ボランティアは英会話ができる必要がある。日本の大学院に所属する学生が優先される。

応募方法

4. 学生ボランティア制度に参加希望の学生は、以下の必要事項を記入の上、3 月 24 日までに kch@meetmatt.net へメールで応募すること。メールの subject は “AOGS2014 Student Volunteer” とすること

必要条項

- a. 応募者の full name, 博士・修士課程の別, 学年, 大学名と所在地, 学科名
- b. AOGS へ投稿した予稿の番号, 題名, セッション
- c. 会期中前日（5 日間）または半分（2.5 日間）の希望
- d. 会場係を希望するセッション名

学生ボランティアの内容

- a) 会場設営 会場の受付の机, 名札の発行, プログラムの配布, ポスター会場の補助

または

- b) 口頭発表会場担当 座長の補助, 参加者数の確認, プログラムの更新など. 必要に応じて, 発表者のファイルの会場設置 PC へのアップロードの補助

● 学生ボランティアにアルバイト料を支払えない理由

AOGS 憲章 (3.1 条) は, 会員が学会から給与を受け取ることができないとしています.
<http://www.asiaoceania.org/docs/constitution.pdf> ほかの学会と同様に, 学会の幹事 (会長やプログラム委員長など) はすべてボランティアで仕事をしています. AOGS の場合, (学生も含めて) 年会に参加すると自動的に 3 年間の会員資格が与えられます. 従って, 学生会員が学会会場で運営を手伝っても, 給与を支払うことはできないのです.

AOGS2014 Registration Waiver Scheme for Student Volunteers

The AOGS2014 Student Registration Waiver Scheme for Student Volunteers is to provide students a well-deserved opportunity to attend the 11th Annual Meeting of the Asia Oceania Geosciences Society taking place from 28 July to 01 August, 2014 in Sapporo – Hokkaido, Japan.

Benefits (see also notes on Page 2)

- The student volunteer's registration fee will be waived
- Each will receive a complimentary AOGS Polo-T Shirt
- Upon successful completion, each will receive a Certificate of Recognition
- Meals (breakfast/lunch/dinner) will be provided to those on duty
- AOGS membership for 3 years - see member benefits here:

<http://www.asiaoceania.org/society/public.asp?bg=member&page=memberBenefits.htm>

	By 27 May	By 09 July	After 09 July
AOGS/AGU/JpGU/EGU student members	SGD 290	SGD 350	SGD 385
Other student	SGD 375	SGD 450	SGD 495

Background and Eligibility

1. The scheme will be implemented by the Local Advisory Committee (LAC) of Japan Geoscience Union and Local Organizing Committee (LOC) of Hokkaido University in consultation with AOGS
2. At least 40 student volunteer registration waivers will be available. Student volunteer registrants will be required to work for AOGS for AT LEAST half the conference (i.e. 2.5 days).
3. Students must be English-speaking and priority will be given to those from Japanese universities

Application Process and Criteria

4. Students may apply for the scheme by sending an email that provides the required information to kch@meetmatt.net with subject heading "AOGS2014 Student Volunteer" before the end of 24 March 2014.

Applications must:

- a. State the full name of the applicant, the degree enrolled in, the year of the degree, the name and location of the applicant's university, and the name of the university department;
- b. State the Abstract number(s), title(s) and Session(s) of their submitted abstract(s);
- c. State whether they would like to help throughout the conference (i.e. full-time) or for 2.5 days only (i.e. half-time).
- d. State which sessions they would particularly like to help with.

Duties of a Student Volunteer

Either

- a) Conference Services – set-up registration desks, issue name badge, program books and help out at the poster sessions.

Or

- b) Meeting Room Assistant – Help the Session Chair check author attendance, update technical program. If requested, help speakers to upload presentation files (in thumb drive) on to the computer.

*** Why Student Volunteers Cannot Be Paid a Stipend**

The AOGS constitution (clause 3.1) does not allow their members to receive remuneration from the society <http://www.asiaoceania.org/docs/constitution.pdf>. The AOGS officers (e.g., president or program committee chairs) serve the society on a voluntary basis, as in many other academic societies. For AOGS, membership is by way of participation at its annual meeting. Anyone (students included) automatically becomes a member for a 3 year period, once he/she participates at the annual meeting. As such, AOGS cannot pay its student members for helping out during the society's annual meeting.

学生優秀発表賞

【セクションの受付条件】

セクション	前提条件	他カテゴリでの発表	高校生の発表
宇宙惑星	発表先カテゴリがP	M, Uのみ受け付ける	受け付けない
大気水圏	会員登録（大会会員は除く） の主たるセクションがA	受け付ける	受け付けない
地球人間圏	発表先カテゴリがH	M, Uのみ受け付ける	受け付けない
固体地球	発表先カテゴリがS	M, Uのみ受け付ける	受け付けない
地球生命	発表先カテゴリがB	受け付けない	受け付けない

【セクションのエントリー受付状況】

セクション	エントリー合計	院生	学部生	その他
宇宙惑星	118	110	8	
大気水圏	97	84	10	3
地球人間圏	60	55	5	
固体地球	221	203	18	18
地球生命	42	38	3	1

【システム開発】

1. エントリー承諾システム（和英）
2. 審査員申請入力システム（和英）
3. 審査サイト（和英）
4. 管理システム

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

個人情報のため非公開とする

平成25年度会員数推移

正会員							准会員							大会会員						
	入会	変更(+)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	変更(-)	退会(-)	喪失(-)	削除(-)	現会員数	入会	退会(-)	削除(-)	変更(-)	現会員数			
3月末						7304						392					634			
4月	170	31	4		3	7498	19	16				395	51		6	15	664			
5月	282	51			6	7825	22	32				385	35		2	19	678			
6月	0		2	85	4	7734	0				1	384	0		1		677			
7月	4		2		1	7735	0	0	1	0	0	383	1	0	0	0	678			
8月	4	5	5		8	7731	0	0	0	0	0	383	2		317	5	358			
9月	5	0	1	0	0	7735	3	0	0	0	0	386	2	0	2	0	358			
10月	27	0	2	0	1	7759	1	0	0	0	1	386	0	0	0	0	358			
11月	5	0	3		20	7741	3	0	0	0	3	386	1	0	0	0	359			
12月	5	0	4	0	1	7741	1	0	0	0	0	387	1	0	0	0	360			
1月	210	11	3	0	6	7953	34	8	0	60	0	353	87	1	1	3	442			
2月	446	11	10	0	34	8366	51	8	1	0	3	392	234	0	14	3	659			
3月						8366						392					659			
	1158	109	36	85	84		134	64	2	60	8		414	1	343		45			

大会会員
659 名

准会員
392 名

正会員
8366 名

2014/2/28現在

変更
大会会員より正会員へ
准会員から正会員へ

全会員

8330 名
8557 名
8888 名
8795 名
8796 名
8472 名
8479 名
8503 名
8486 名
8488 名
8748 名
9417 名

3月末
4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月

	団体会員		賛助会員	
	入会	退会	入会	退会
3月末				
4月			49	1
5月			49	1
6月			49	1
7月			49	1
8月			49	1
9月			49	1
10月			49	1
11月			49	1
12月			49	1
1月			49	1
2月			49	1
3月			0	0
	0	0	49	0

公益社団法人日本地球惑星科学連合入会申込書（団体会員）

平成 年 月 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 殿

日本地球惑星科学連合の設立目的及び事業に賛同し、団体会員として入会します。

団体名（学協会正式名称）	
日本語名	日本大気電気学会
英語名	Society of Atmospheric Electricity of Japan

代表者	（ <u>会長</u> ）理事長）該当に○（任期：平成 27 年 4 月まで）	
氏 名	小林 文明	
所属機関名・役職 （HP等公開）	防衛大学校地球科学科 教授	
住 所（郵送物発送先）	〒239-8686 横須賀市走水1-10-20	
Email（学協会長会議ML登録）	kobayasi@nda.ac.jp	
学協会ホームページURL	http://www1a.comm.eng.osaka-u.ac.jp/~saej/index.html	
会員数	205名（内訳 男 199 名、女 6 名）	
設立年	西暦 1969 年	
団体の活動内容 （地球惑星科学に関わる活動実績）	本学会は大気電気すなわち雷電気、イオン、エーロゾル、放射能その他大気中の電気現象およびこれに関連する学術上の諸問題の研究とその応用、実用化の進歩に寄与することを目的としており、以下の活動を行っている。 （1）大気電気学および関連分野における学術・技術に関する年2回の研究発表、紹介、討論のための学術的会合の開催。 （2）大気電気学および関連分野における学術・技術研究論文を収録する論文誌（Journal of Atmospheric Electricity）の年2回の発刊、および本学会の事業活動を報知するための広報、その他必要な印刷物の刊行。 （3）大気電気学および関連分野で顕著な学術業績をあげた会員の表彰（日本大気電気学会学術研究賞）。 （4）大気電気学および関連分野における若手研究者層の育成と拡大。若手研究者に対する表彰。 （6）その他本学会が必要と認めた事業。 さらに、本学会はInternational Commission on Atmospheric Electricity (ICAE) - IAMAS -, IUGG（国際大気電気学委員会）、CIGRE（国際大電力システム会議）、URSI - E Commission（国際電波科学連合・E分科会）等との連携の下に大気電気学の分野において国際的な学術交流をはかっている。 また、本学会は、運営役員 9名、うち会長 1名、運営委員 8名（但し事務担当運営委員 6名を含む）、若干名の顧問、監査委員 2名、選挙管理委員 3名によって運営されており、現在の事務局は、大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻内に置かれている。	
発行物	大気電気研究	
名称（HP等で公開広報）		
種類	（ニュースレター誌 / <u>学術誌</u> ） 該当に○	
和文英文	（ <u>和文誌</u> / 英文誌） 該当に○	
発行形態	（ <u>紙媒体</u> / 電子媒体 / 両方） 該当に○	
発行月	4 月 11月	
発行部数	250 部（紙媒体の場合）	
発行物	Journal of Atmospheric Electricity	
名称（HP等で公開広報）		
種類	（ニュースレター誌 / 学術誌） 該当に○ 論文誌	
和文英文	（和文誌 / <u>英文誌</u> ） 該当に○	

発行形態	(<u>紙媒体</u> / 電子媒体 / 両方) 該当に○
発行月	2 月 8月
発行部数	250 部(紙媒体の場合)
事務局 担当者氏名	牛尾知雄
住所	〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-1 大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻情報 通信工学部門 環境電磁工学領域内
Email (事務局ML登録)	saej_secretariat@comf5.comm.eng.osaka-u.ac.jp
TEL・FAX	06-6879-7690
連合連絡委員 氏名	牛尾知雄
所属機関名・役職	大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻・准教授
Email (連絡委員ML登録)	ushio@comm.eng.osaka-u.ac.jp
連合ニュースレター誌 (JGL) 配布依頼可能部 数および依頼先住所	10 部 (事務局と異なる場合のみ) 〒
備 考 (連絡事項など)	

※団体会員の年会費は10,000円です。理事会での入会承認後に、別途請求書をお送りいたします。

審議事項 平成 26 年度定期社員総会への監事人数変更および監事任期変更に関する議案の提出について

平成 26 年度定期社員総会予定

1. 日程 平成 26 年 5 月 1 日（木） 16 時 15 分～17 時 15 分
2. 場所 パシフィコ横浜 （〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1）
3. 目的事項（定例議事）
 - 報告事項
 - (1) 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）事業報告の件
 - (2) 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）事業計画書及び収支予算書等の件
 - 決議事項
 - (1) 第 1 号議案 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）決算承認の件
 - (2) 第 2 号議案 定款規則第 3 章第 15 条（監事の人数）の変更の件
 - (3) 第 3 号議案 定款規則第 3 章第 19 条（監事の任期）の変更の件
 - (4) 第 4 号議案 役員（理事、監事）選任の件

議案の概要

第 1 号議案 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）決算承認の件

本議案は、平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録について、監事の監査報告を踏まえて、その承認を求めるものである。

第 2 号議案 定款規則第 3 章第 15 条（監事の人数）の変更の件

本議案は、定款規則第 3 章第 15 条に定められた監事の人数を「2 名以内」から「3 名以内」へと変更することについてその承認を求めるものである。

第 3 号議案 定款規則第 3 章第 19 条（監事の任期）の変更の件

本議案は、定款規則第 3 章第 19 条に定められた監事の任期を「選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」から「選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」へと変更することについてその承認を求めるものである。

第 4 号議案 役員（理事、監事）選任の件

本議案は、本定時社員総会終結時に任期終了となる役員（理事、監事）に代わり役員候補者推薦委員会により選出された候補者の役員への選任についてその承認を求めるものである。

4. 総会の案内 事前送付
 - 定時社員総会出欠回答書
 - 社員総会の代理出席等について
 - 委任状（ご欠席の場合）
 - 指定書（団体会員たる社員の場合）
5. 議長の選任（総会議事進行）

役員候補者推薦委員会

【次期役員被推薦者名簿】

	氏名	所属
理 事	ウォリス サイモン	名古屋大学 大学院環境学研究科
	奥村晃史	広島大学 大学院文学研究科
	川幡穂高	東京大学 大気海洋研究所
	北 和之	茨城大学 理学部
	木村 学	東京大学 大学院理学系研究科
	高橋幸弘	北海道大学 大学院理学院
	瀧上 豊	関東学園大学
	田中賢治	京都大学 防災研究所
	津田敏隆	京都大学 生存圏研究所
	中村正人	宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所
	成瀬 元	京都大学 大学院理学研究科
	西 弘嗣	東北大学 学術資源研究公開センター
	畠山正恒	聖光学院 中学高等学校
	浜野洋三	海洋研究開発機構
	原田尚美	海洋研究開発機構
	日比谷紀之	東京大学 大学院理学系研究科
	古村孝志	東京大学 大学院総合防災情報研究センター
	道林克禎	静岡大学 理学部地球科学科
	村山泰啓	情報通信研究機構
	渡邊誠一郎	名古屋大学 大学院環境学研究科
監 事	北里 洋	海洋研究開発機構
	鈴木善和	弁護士
	松浦充宏	情報・システム研究機構 統計数理研究所

審議事項 国際学術委員会の機能拡大に伴う名称変更および委員会規則変更について

新名称候補

グローバル戦略委員会

資料

国際学術委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、国際学術委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 国際学術委員会は、国際的な研究協力及び交流活動の推進を図るために必要な事項について審議を行い、その結果を理事会に報告する。また、日本学術会議等の機関と連携協力して、国際的な研究協力及び交流活動の推進に努める。

(委員の任期)

第3条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長の任期)

第4条 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

附則

本規則は、この法人の設立の登記の日に遡って適用されるものとする。

審議事項 教育問題検討委員会の名称変更について

新名称候補

学校教育検討委員会

資料

教育問題検討委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、定款及び法人運営基本規則に基づき、教育問題検討委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 教育問題検討委員会は、学校教育及び社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題を担当し、委員会での検討結果を理事会に報告する。また、教育問題に関し、理事会からの諮問に応じ、又は理事会に意見を述べる。

(幹事)

第3条 教育問題検討委員会には、幹事を置く。

2 幹事は、正会員の中から、委員長が選任する。

3 幹事は、委員長及び副委員長を補佐する。

4 幹事の任期は2年とし、再任は妨げない。

(委員会の下に置く組織)

第4条 教育問題検討委員会のもとには、以下の小委員会を置く。

(1) 大学及び大学院教育小委員会

(2) 地学教育小委員会

(3) 教員養成等検討小委員会

(4) 教育課程小委員会

(委員会の運営)

第5条 法人運営基本規則第18条第1項の場合のほか、本委員会については、5分の1以上の委員により会議の招集が請求された場合、委員長は速やかに会議を招集しなければならない。

(委員の任期)

第6条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長の任期)

第7条 委員長及び副委員長の任期は、委員の任期による。

附則

本規則は、この法人の設立の登記の日に遡って適用されるものとする。

審議事項 法人運営基本規則第9章変更、および組織図変更について

資料：法人運営基本規則第9章

第9章 委員会

第16条 この法人の円滑な運営を図り、地球惑星科学の発展と普及に寄与するため、法人運営基本規程において設置されている選挙管理委員会及び役員候補者推薦委員会の他、次の委員会を設置する。

- (1) 総務委員会
 - (2) 財務委員会
 - (3) 広報普及委員会
 - (4) 環境災害対応委員会
 - (5) 男女共同参画委員会
 - (6) キャリア支援委員会
 - (7) 教育問題検討委員会
 - (8) 情報システム委員会
 - (9) 学術出版委員会
 - (10) 大会運営委員会
 - (11) 国際学術委員会
 - (12) 学協会連絡委員会
- (委員会の組織)

第17条 委員会は、正会員の中から理事会が推薦し、会長が委嘱する委員により構成する。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって選任する。

3 委員長は、委員会を代表する。

4 各委員会は、その担当業務を円滑に進めるため、理事会の承認を得て、小委員会等の必要な下部組織を設けることができる。

(委員会の運営)

第18条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会を招集し、その議長となる。

2 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数のときは議長の採決するところによる。

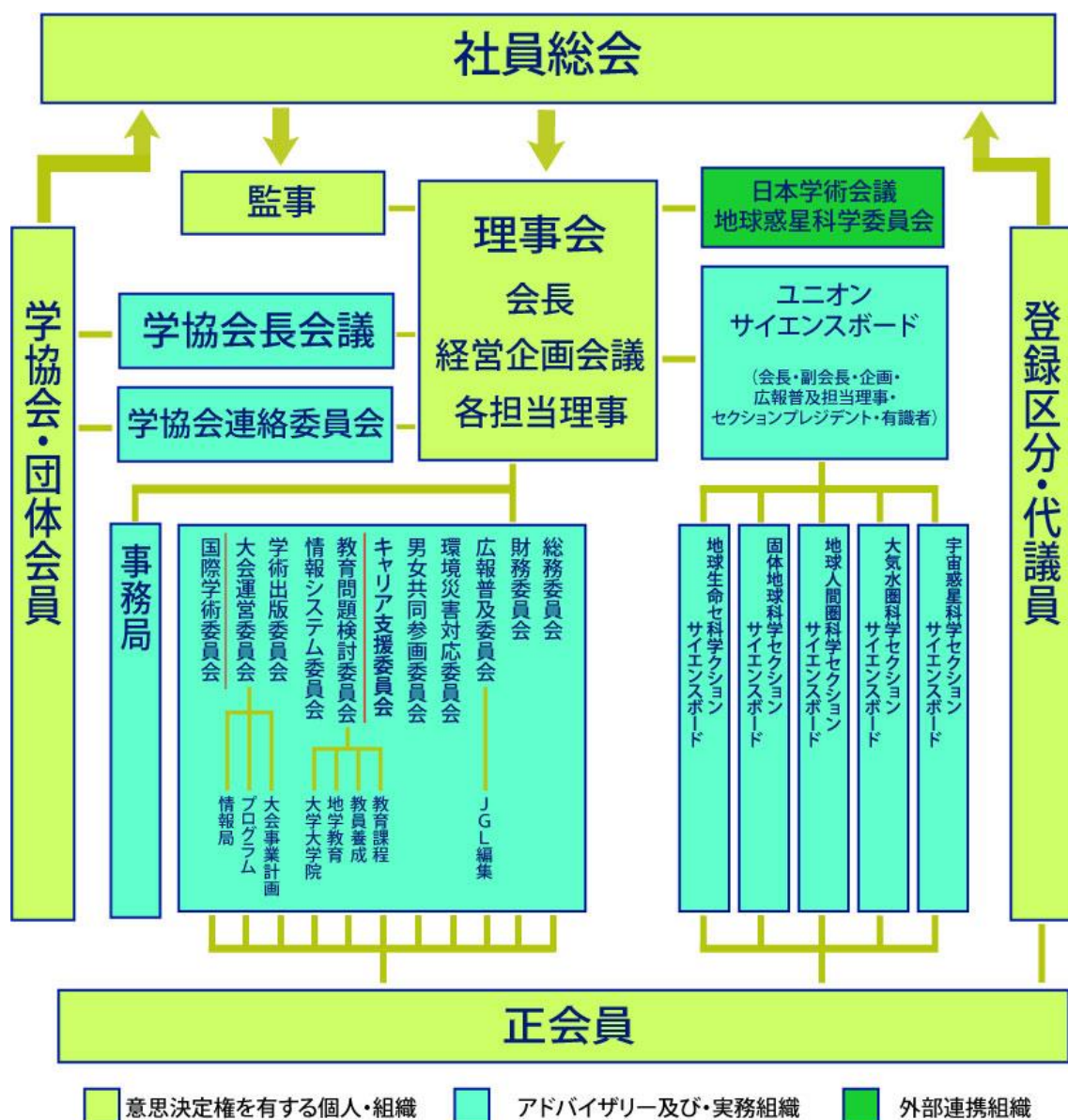
3 前項の場合において、議長は委員として表決に加わることはできない。

(各委員会規則)

第19条 その他、各委員会の任務、構成、任期並びに運営に関し必要な事項は、別に各委員会規則において定める。

2 各委員会の下に置かれた小委員会等の任務、構成、任期並びに運営に関し必要な事項は、別に各小委員会等の内規において定めるものとする。

(3-4)



公益社団法人日本地球惑星科学連合第3回定時社員総会について

1. 日程 平成26年5月1日(木) 16時15分～17時15分
2. 場所 パシフィコ横浜 (〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1)
3. 目的事項(定例議事)
 - 報告事項
 - (1) 平成25年度(公益社団法人第3期)事業報告の件
 - (2) 平成26年度(公益社団法人第4期)事業計画書及び収支予算書等の件
 - 決議事項
 - (1) 第1号議案 平成25年度(公益社団法人第3期)決算承認の件
 - (2) 第2号議案 定款規則第3章第15条(監事の人数)の変更の件
 - (3) 第3号議案 定款規則第3章第19条(監事の任期)の変更の件
 - (4) 第4号議案 役員(理事、監事)選任の件

議案の概要

第1号議案 平成25年度(公益社団法人第3期)決算承認の件

本議案は、平成25年度(公益社団法人第3期)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録について、監事の監査報告を踏まえて、その承認を求めるものである。

第2号議案 定款規則第3章第15条(監事の人数)の変更の件

本議案は、定款規則第3章第15条に定められた監事の人数を「2名以内」から「3名以内」へと変更することについてその承認を求めるものである。

第3号議案 定款規則第3章第19条(監事の任期)の変更の件

本議案は、定款規則第3章第19条に定められた監事の任期を「選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」から「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」へと変更することについてその承認を求めるものである。

第4号議案 役員(理事、監事)選任の件

本議案は、本定時社員総会終結時に任期終了となる役員(理事、監事)に代わり役員候補者推薦委員会により選出された候補者の役員への選任についてその承認を求めるものである。

4. 総会の案内 事前送付
 - 定時社員総会出欠回答書
 - 社員総会の代理出席等について
 - 委任状(ご欠席の場合)
 - 指定書(団体会員たる社員の場合)
5. 議長の選任(総会議事進行)

関連規則抜粋

定款 第28条 (社員総会決議事項)

- (1) 役員の選任又は解任
- (2) 役員等の報酬の額又はその規程
- (3) 定款の変更
- (4) 入会の基準並びに会費の金額
- (5) 会員の除名
- (6) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
- (9) 理事会において社員総会に付議した事項

(10) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第 30 条第 3 項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

3 社員総会は、社員に剰余金を分配する旨の決議をすることができない。

定款 第 30 条 （社員総会招集）

社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。但し、全ての社員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。

2 会長は、前条第 2 項第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 6 週間以内に臨時社員総会を招集しなければならない。

3 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の 1 週間前までに通知しなければならない。但し、法人法 38 条第 1 項第 3 号（書面による議決権の行使）又は第 4 号（電磁的方法による議決権の行使）に掲げる事項を定めた場合には、社員総会の日の 2 週間前までにその通知を発しなければならない。

定款 第 34 条 （社員総会に出席できない社員の議決権の行使等）

社員総会に出席できない社員は、法人法の定めるところにより、議決権の代理行使（法人法第 50 条）、書面による議決権の行使（法人法第 51 条）及び電磁的方法による議決権の行使（法人法第 52 条）を行うことができる。

2 前項の場合における前 2 条の規定の適用については、その社員は出席したものとみなす。

3 理事又は社員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

平成 26 年 4 月 日
社員各位

公益社団法人日本地球惑星科学連合
会長 津田 敏隆

第 3 回定時社員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

さて、当法人第 3 回定時社員総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

お手数ですが、会場準備の都合上、同封の出欠回答書を平成 26 年 4 月 日（ ）までに、当法人事務局へ FAX にてご返送のほどお願い申し上げます。

また、直前のご予定変更など緊急の場合に備え、出席予定の方も念のため委任状をご提示いただけますと幸いです。ご協力の程お願い致します。

代議員の方でご欠席の方につきましては、別紙「委任状」に住所、氏名をご記入、押印の上、平成 26 年 4 月 日（ ）までに必着で事務局あてへ「同封の返信用封筒」で郵送下さるようお願い申し上げます。

団体会員の代表者でご欠席の方で、

- ・他の代議員を代理人とする場合には別紙「委任状」に、
 - ・その団体の役員、会員等を指定して出席者とする場合には別紙「指定書」に、
- それぞれ住所、氏名、出席者氏名、団体での地位をご記入、押印の上、平成 25 年 4 月 日（ ）までに必着で事務局あてへ「同封の返信用封筒」で郵送下さるようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1 日 時 平成 25 年 5 月 1 日（水）18 時 15 分～19 時 15 分
- 2 場 所 パシフィコ横浜
(〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1)

3 目的事項

報告事項

- (1) 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）事業報告の件
- (2) 平成 26 年度（公益社団法人第 4 期）事業計画書及び収支予算書等の件

決議事項

- (1) 第 1 号議案 平成 25 年度（公益社団法人第 3 期）決算承認の件
- (2) 第 2 号議案 定款規則第 3 章第 15 条（監事の人数）の変更の件
- (3) 第 3 号議案 定款規則第 3 章第 19 条（監事の任期）の変更の件
- (4) 第 4 号議案 役員（理事、監事）選任の件

以上

議案の概要

第1号議案 平成25年度（公益社団法人第3期）決算承認の件

本議案は、平成23年度（公益社団法人第3期）貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録について、監事の監査報告を踏まえて、その承認を求めるものである。

第2号議案 定款規則第3章第15条（監事の人数）の変更の件

本議案は、定款規則第3章第15条に定められた監事の人数を「2名以内」から「3名以内」へと変更することについてその承認を求めるものである。

第3号議案 定款規則第3章第19条（監事の任期）の変更の件

本議案は、定款規則第3章第19条に定められた監事の任期を「選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」から「選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで」へと変更することについてその承認を求めるものである。

第4号議案 役員（理事、監事）選任の件

本議案は、本定時社員総会終結時に任期終了となる役員（理事、監事）に代わり役員候補者推薦委員会により選出された候補者の役員への選任についてその承認を求めるものである。

以上

定時社員総会出欠回答書

公益社団法人日本地球惑星科学連合
会長 津田 敏隆 殿
(FAX : 03-6914-2088)

社員氏名 (団体名及び代表者名)

第3回定時社員総会に出席・欠席します (いずれかに○)。

恐れ入りますが、本書を平成25年4月 日 (金) までに、当法人事務局へ FAX にてご返送下さりますようお願い申し上げます。

FAX : 03-6014-2088

【※ 4月 日 (金) までに御回答願います。】

社員総会の代理出席等について

1 社員総会の代理出席及び議決権行使の委任について

- (1) 代理人の資格代議員たる社員及び団体会員たる社員は、他の代議員たる社員を代理人に定めることができます。
- (2) 代理人は、提出された委任状と照合する方法により、出席資格の確認を受けます。
- (3) 代理人欄が空欄の委任状が提出された場合には、社員総会の議長が選任されたものとみなします。

2 団体会員の出席者の指定について

- (1) 団体会員たる社員は、その団体の役員、会員、社員若しくは使用人を指定して社員総会に出席させることができます。
- (2) 被指定者は、提出された指定書と照合する方法により、出席資格の確認を受けます。

社員総会の代理出席及び議決権行使を委任される場合または出席者の指定をされる場合は同封の委任状・指定書にご記入の上、原本が必要となりますので、4月 日（金）までに、同封の返信用封筒で、当法人事務局へご返送ください。

（送付先）

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

FAX：03-6914-2088

一般社団法人日本地球惑星科学連合事務局

委任状

(ご欠席の場合)

平成 年 月 日

住所

委任者

⑩

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

氏名

記

平成 26 年 5 月 1 日に開催される公益社団法人日本地球惑星連合第 3 回定
時社員総会に出席し、議決権を行使する一切の権限

【※ 4 月 日 () までに御返信願います。】

指定書

(団体会員たる社員の場合)

平成 年 月 日

団体所在地

指定者

学協会名

代表者名

代表者印

当団体は、次の者を平成 26 年 5 月 1 日に開催される公益社団法人日本地球惑星科学連合第 3 回定時社員総会に出席し、議決権を行使する者として指定します。

氏名

当団体における地位：

【※ 4 月 日 () までに御返信願います。】

審議事項 2014 年 JpGU フェロー認定について

日本地球惑星科学連合フェロー審査委員会 第三回会議 議事録

開催日時：2014 年 2 月 20 日（木）9：00 - 15：00

開催場所：日本地球惑星科学連合事務局地下会議室

（〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル）

出席委員：フェロー審査委員長

フェロー審査委員 4 名

（フェロー審査委員会規則第 6 条に基づき，現時点では非公開）

オブザーバー：担当理事 中村正人副会長

議事 1. フェローの選考

フェロー被推薦者の中からフェローを選考した。フェロー制度規則第 2 条の要件に基づき選考した結果，44 名のフェローを決定した。結果の詳細は 3 月 8 日の理事会に担当理事から報告される。

議事 2. 今後の課題

推薦受付や審査についての今後の課題を議論した。

推薦募集についてもっと広く周知する必要があるという意見があった。第二回会議でも検討したように，適切な推薦主体の検討が必要であるという意見があった。

また，審査において審査委員が必要と感じた場合，特に特定分野の被推薦者の審査などについて，審査委員以外にも意見を求められるような仕組みが必要であるという意見があった。

以上

審議事項 2014 年 JpGU フェロー認定について

2014 年 JpGU フェロー一覧（あいうえお順） 2014 年 2 月 20 日フェロー審査委員会

No.	氏名	分野(参考)
1	阿部 豊	惑星科学
2	荒牧重雄	火山学
3	池田元美	海洋学
4	入倉孝次郎	地震工学
5	上田誠也	固体地球物理学, テクトニクス, 地震予知
6	尾池 和夫	地震学
7	岡田尚武	層序学, 古海洋学
8	岡部篤行	地理情報科学
9	小嶋 稔	地球化学
10	Kirschvink Joseph	地球生命科学
11	唐戸俊一郎	レオロジー
12	川口淳一郎	惑星探査
13	木村磐根	超高層物理学
14	久城育夫	(実験)岩石学
15	熊澤峰夫	固体地球物理学, 高圧高温物理学, 地震学
16	河野 長	地球電磁気学
17	近藤 豊	大気化学, 大気環境科学,
18	櫻井 隆	電磁流体力学・太陽物理学
19	杉村 新	グローバルテクトニクス/地球変動学
20	高木章雄	地震学
21	谷 誠	森林水文学
22	田村俊和	地形学／第四期環境学
23	鎮西清高	古生物学
24	中澤 清	惑星形成論
25	中澤高清	温室効果期待循環, 地球温暖化
26	中沢弘基	結晶鉱物学
27	中田 高	活断層研究
28	西田篤弘	宇宙空間物理学／磁気圏物理学
29	野上道男	自然地理学, 地形学・気候学
30	長谷川昭	地震学
31	花輪公雄	海洋物理学
32	廣田 勇	中層大気力学
33	深尾良夫	地震学, 地球内部物理学
34	藤井敏嗣	マグマ学, 火山学
35	本蔵義守	地球電磁気学
36	松井孝典	比較惑星学
37	松田時彦	活断層研究
38	松本 紘	宇宙プラズマ物理学
39	丸山茂徳	地球史
40	三上岳彦	古気候学, 気候変動
41	水谷 仁	実験惑星学・惑星探査
42	山形俊男	地球流体力学, 気候力学
43	行武 毅	地球電磁気学
44	和田英太郎	地球化学

以上 44 名

1. 経緯

JSPSはそのHP「平成23年度科学研究費補助金 “主な変更点” 及び“留意事項” について」の中で

「4. 研究代表者の交代の取扱

研究代表者は、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中に退職等により応募資格を喪失し、責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めています。

こうしたことから23年からは、既に採択されている研究課題についても、研究代表者の交替することは認めないこととします。」

としている。背景説明は書かれていないが、国全体で一つの組織はその長が全責任を持つべきである（例えば大学学長や独立行政法人理事長）という風潮のもと、研究計画の長もその責任が重大である事を考慮した措置と思われる。この様な背景の下で次の様な事例が発生した。

2. 事例

連合の正会員であった小野高幸東北大教授(宇宙惑星科学セクション)が昨年12月に逝去(病没)された。これにより小野会員が代表を務めていた基盤研究Sも、亡くなった日をもって廃止と成った(当該科研費の概要は後述)。廃止にともなって、この日までに使用されていない経費は返却とされ、雇用されていた研究員は科研費による雇用を即時に停止された。この研究は宇宙惑星科学分野における重要なテーマを扱っており、それ故基盤研究Sとして採択されたと考えられるが、科学研究費補助金の廃止により2年を残して中止されてしまったことは、実際に研究に参加していた研究者の研究機会が失われるだけでなく、コミュニティ全体としての損失にもつながりかねない。

JSPSから示された指針では“研究期間中に退職等により応募資格を喪失し、責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避ける”となっており、病気の様に何時人の命を奪うか予測が出来ない事態に対してもこれを此の指針で示される範疇と解釈し、科学研究費補助金の研究代表者が欠けた場合の措置として即刻廃止とする現行のシステムが国民にとって、また研究者にとって望ましいかどうか連合としての考え方を議論して頂きたい。

科研費は研究の内容の豊富さだけではなく、名前を連ねる研究者が実際に研究を遂行する能力があるかの判断を含めて審査が行われる。従って、確かに研究代表者が死亡によって欠けた場合に、無条件で新たな研究代表者をたてて科研費を継続して良いと言うことにはならないはずである。しかし、当該科研費の共同研究者達が残された研究を行う為に、新たに研究代表者を申請し、新しいチームの陣容を示す機会を与えて、それによって残された科研費を使用することが適切であるかどうかを審査する仕組みを用意する等の対応は可能かつ適切では無いか、という疑問が今

回の問題提起の発端である。

3. 提案

- ・連合理事会でこの事例に鑑み、科研費制度における研究代表者が死亡した場合のあるべき姿について意見を纏める。
- ・この点に置いて科研費制度の改革が必要だと連合理事会で判断した場合には、具体的にどのような制度とすべきか（研究代表者の不慮の死という事象に対して、どのような処置を講じるべきか）提案を纏める
- ・提案をする事になった場合、どの様に文部科学省やJSPSに対して働きかけていくかは議論を行い会長に意見をあげ、具体策は会長に一任する

参考：故小野会員を研究代表者とした基盤研究Sの概要

課題名：波動粒子相互作用直接観測システムの開発による相対論電子加速機構の研究

全体の経費：162,200,000 円（直接経費のみ）

研究期間：平成 23 年度～平成 27 年度

返上した経費：主に人件費 22,010,867 円（直接経費のみ）

研究分担者：小嶋 浩嗣（京都大学 生存圏研究所）

三好 由純（名古屋大学 太陽地球環境研究所）

加藤 雄人（東北大学 大学院理学研究科）

男女共同参画学協会連絡会 要望書提出の趣意書

1. 目的

男女共同参画学協会連絡会（以下「連絡会」とします）は大きな事業の一つとして、大規模アンケートを行い、女性研究者・技術者を取り巻く課題を浮き彫りにしてきました。また、このアンケートの結果を基に提言・要望書活動を行い、成果を上げてまいりました。

昨年 2013 年 8 月に得られた第 3 回大規模アンケートの結果に基づき、第 12 期でも要望書の提出を目指しています。全参加学協会の総意として連絡会の名のもとに要望書を提出したいと考え、ご協力をお願いする次第です。

2. 提出先(予定)

内閣総理大臣及び担当国務大臣・副大臣・政務官、総合科学技術会議議員、日本学術会議会長・副会長、内閣府、文部科学省、総務省、厚生労働省、経済産業省、環境省、農林水産省、その他関係府省、日本学術振興会、科学技術振興機構、ご関心のある国会議員

3. なぜこの時期に審議をお願いするか

現在は年度末の時期であり、決算や各種報告書の取りまとめとともに、教育機関においては入試、成績評価等の時期に当たり、参加学協会の意思決定部門構成メンバーのご多忙を拝察しております。そのような中で、エビデンスに基づいた要望書が課題解決のための政策に活かされるよう、今の時期、すなわち、各府省の予算案編成に間に合うように要望書提出の時期を設定いたしました。

通常、次年度予算は 8 月に各府省から概算要求が提出され、12 月に政府原案が決定し、次年度開始前の翌年 3 月に国会で予算が成立します。概算要求に要望が反映されるためには、大きな予算を必要とするものは次年度概算要求に向けた 3 月末までに、予算規模が比較的小さいものは 4 月末までに、各府省等に要望書を提出することが望ましいと考えられます。そこで、3 月 19 日に開催される第 2 回連絡会運営委員会に諮るために、この時期に連絡会参加学協会の皆様にご審議をお願いする次第です。

4. 要望書作成の経緯

これまで第 3 回大規模アンケートの解析と並行して、連絡会に提言要望書ワーキンググループを設置し、第 11 回シンポジウムでは分科会 B 「あなたが光るために ～提言・要望のもたらすもの～」を開催しました。ここで得られた成果を基に、ワーキンググループメンバーを拡大して、分科会 A 「女性研究者のポテンシャルを最大限に：問題点と国際比較！」の成果も加味して要望書作成のための会合を持ち、

更に運営委員会メーリングリストを通して意見を集約し、この度の要望書を作成いたしました。

今回の要望書の内容は、第 5 期科学技術基本計画と第 4 次男女共同参画基本計画に対する要望書として引き継がれていくと考えられます。提言・要望書の提出は今回に限るものではなく、継続的に行うことで女性研究者・技術者が置かれている状況への理解と施策への反映が期待できます。今回の要望書で盛り込むことのできなかつた諸課題は、今後の提言活動で取り上げていく予定です。

男女共同参画学協会連絡会

提言要望書ワーキンググループ委員長

平田 典子（日本数学会、第 12 期学協会連絡会委員長）

提言要望書ワーキンググループ委員

大坪 久子（第7期・第8期提言委員会委員長）

小口 千明（日本地球惑星科学連合）

片長 敦子（日本数学会）

小磯 深幸（日本数学会）

小谷 元子（日本数学会）

佐々木 政子（日本女性科学者の会）

佐藤 恵（日本動物学会）

澤田 美智子（日本動物学会）

塩満 典子（日本原子力学会）

関野 祐子（日本生理学会）

筑本 知子（応用物理学会）

永田 典子（日本植物学会）

中山 榮子（日本木材学会）

西浦 廉政（日本数学会）

宮岡 礼子（日本数学会）

本橋 令子（日本植物生理学会）

---参考資料---

「第三回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/doc_pdf/2013/3rd_enq/3rd_enq_report130918.pdf

第 11 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム第 3 回大規模アンケート調査報告

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/doc_pdf/2013/3rd_enq/131007sympo_slides_enq3rd.pdf

第 11 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム報告書

分科会 A 報告 「女性研究者のポテンシャルを最大限に：問題点と国際比較！」 p4-11

分科会 B 報告 「あなたが光るために ～提言・要望のもたらすもの～」 p12-19

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/doc_pdf/2013/11th_sympto_report.pdf

---これまでの提言・要望書---

2004 年 研究助成への申請枠拡大に関する提言

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/doc_pdf/kenkyu_jyosei.pdf

2004 年 科学技術研究者に適した育児支援制度の整備に関する提言

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/doc_pdf/ikuji_shien.pdf

2005 年 第 3 期科学技術基本計画に関する要望 - 男女共同参画社会実現のために -

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/request_01.html

2006 年 文部科学省・科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成」事業の募集継続と予算枠拡大、および その他の必要な施策等の実現に関する要望

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/request_02.html

2007 年 「女性研究者支援モデル育成事業」の募集継続と柔軟な運用、および その他の必要な施策等の実現に関する要望

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/request_03.html

2007 年 女性研究者・技術者の採用と昇格に対する数値目標の設定と特別交付金制度の設置に係る要望

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/request_04.html

2008 年 科学技術振興調整費による「女性研究者支援モデル育成」事業の推進と拡充、出産・子育て等支援制度の拡充、並びに任期付職の育児支援等に必要な施策の実現に関する要望

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/200807/renrakukai_youbou_and_shiryou_080731.pdf

2009 年 科学技術分野での 男女共同参画の推進に向けての要望

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/200912/renrakukai_youbou_091220.pdf

2010 年 第 4 期科学技術基本計画および第 3 次男女共同参画基本計画への要望「科学技術分野での男女共同参画の推進に向けての要望」

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/201008/renrakukai_youbou_100803.pdf

2012 年 今こそ、科学・技術分野に多様性を-男女共同参画の加速に向けての要望-

http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/request/renrakukai_youbou_120322.pdf

- 1) 趣意書を添付します。
- 2) このドラフトでは省略しますが、持参したときに、女性研究者研究活動支援事業、RPD 事業、女子中高生進路選択支援事業等への謝意を述べます。

「女性研究者・技術者がポテンシャルを最大限に発揮するために:課題と要望」

第3期・第4期科学技術基本計画及び第2次・第3次男女共同参画基本計画にに基づく数々の施策の効果により、女性研究者・技術者（以下女性研究者と称する）が活動の裾野を広げることは、一定の効果が見られつつあります。しかしながら、日本の女性研究者比率はいまだ14.4%（2013年3月）に留まり、世界的に見ても極めて低い状況が続いています。科学技術の発展やイノベーション創出には、人材の多様性の確保、創造的環境の整備、公正な業績評価等が必要ですが、意思決定の場における女性の参画割合が著しく低いことは事実であり、この現状を改善するためには女性リーダーの育成と更なる登用が、喫緊の重要課題の一つです。それには第4期科学技術基本計画及び第3次男女共同参画基本計画で掲げられた数値目標（女性研究者の採用割合を自然科学系全体において30%とする）の達成のみならず、社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する（平成15年6月男女共同参画推進本部決定）、いわゆる「202030」までの道程が具体化されていないことに対する積極的改善措置の推進が切に望まれます。

キャリア開始期が子育て期に重なり、リーダーシップを発揮すべき時期は介護期にかかるというように、キャリア形成とライフイベントとの両立困難は引き続き存在し、その負荷は現状では女性の側にかかる傾向にあることも事実です（2013年8月男女共同参画学協会連絡会第3回大規模アンケート結果より）。また、意思決定過程に女性割合が少ない環境では女性の参画が難しい故に、負のスパイラルも継続しています。したがって、女性研究者がリーダーシップを発揮して活躍するためには、ワーク・ライフ・バランスに配慮すると共に、先入観に囚われない公平かつ透明な業績評価が必要であると考えます。

加えて、女性研究者の数が増加するためには継続的な次世代の育成が重要であることは論を待ちません。また、国際標準に基づく科学的・統計的データベースの構築及び、国際的なネットワーク形成の推進も、効果的な男女共同参画施策づくりのためには重要と考えます。

男女共同参画学協会連絡会は、女性研究者がそのポテンシャルを最大限に発揮するための施策として、平成27年度の概算要求に以下の具体的な項目が盛り込まれ、国の推進体制の強化が図られますよう、要望いたします。

1. 女性リーダー育成の推進
2. 研究者のワーク・ライフ・バランス(WLB)基盤の定着
3. 女性研究者・教員割合の数値目標設定とデータベース構築
4. 次世代を担う女性研究者の育成
5. 国際的ネットワーク形成の推進支援

1. 女性リーダー育成の推進

これまでの科学技術基本計画及び男女共同参画基本計画に基づく環境整備によって、女性研究者の離職率は低下し、能力発揮の基盤も充実してきました。しかし、研究室主宰者（教授、准教授、主任研究員(PI)）等、女性リーダーの数は限られており、研究費配分や人材の採用・登用などに関する重要な審査・評価の場において女性の参画が極めて低い状況が多く見られます。このことが、女性研究者の登用に際して、女性が評価されにくいというバイアスとバリア（注）の要因となっています。

この現状を踏まえて女性研究者に研究力・マネジメント力発揮の機会を与える競争的資金プログラムとして「女性リーダー・イノベーション拠点モデル事業の創設」を要望いたします。このプログラムにより女性の能力の十分な発揮と共に、評価・審査のプロセス等におけるバイアスの存在を明らかにし、バリアを超えてゆく経験が女性リーダーに培われます。

- (1) 女性リーダー・イノベーション拠点モデル事業の創設
- (2) 意思決定プロセスへの女性研究者の参画の拡大
- (3) 公平・透明・公正な評価・審査システム事業の構築
(インセンティブ付与、バイアスとバリアの「見える化」)

注：ここでのいうバイアス（偏見）の例として、会合の組織委員や各種の賞の選考委員会等に「女性委員がいないと女性選ばれにくい」という事実があります（男女共同参画学協会連絡会ライフサイエンス系 7 学会による調査、2010 年）。このようなバイアスが女性研究者の登用を妨げ、上位職登用等のバリア（障壁）になっています。見えないバイアスの存在を明らかにして、バリアを取り除くことが女性研究者の適切な評価のために重要です。

2. 研究者のワーク・ライフ・バランス（WLB）基盤の定着

進歩が著しく、厳しい競争環境にある科学技術分野においては、育児中も研究活動を継続することを強く望む研究者が少なくありません。また、出産・育児・介護のための中断からの復帰を目指す研究者も多くいます。これら研究者の活躍を促進するために、「女性研究者研究活動支援事業」、「RPD 特別研究員制度」及び「子育て・介護等支援制度」は高い効果を上げてきました。今後もこれらの継続と拡大と共に男女研究者のライフイベント（結婚・子育て・介護等）に際して、育児休業・介護休業期間中の活動制限の緩和、休業期間中の研究環境維持を可能にする研究費の運用、業績評価における配慮、有期雇用の研究者のテニュアクロック（テニュア審査までの期間）の延長等を含めた柔軟な雇用形態・人事・研究制度の確立と整備を要望いたします。

さらに、男女共同参画学協会連絡会の第 3 回大規模アンケート調査の結果、女性研究者の配偶者の 7 割が研究者で、女性研究者の半数、男性研究者の 1/4 に別居経験があること、また、別居期間は所属にかかわらず女性の方が長く、その期間が 3～5 年の場合、有意に子どもの数が少ないということが明らかになりました。一方、子育て期にある男女研究者の間にはパートナーとの同居を望む声が多くあります（同上調査アンケート結果より）。今後、女性研究者比率の上昇と共に、同居

支援のニーズは上がると思われます。男女を問わず、若手研究者のライフイベントを支える「同居支援」のための新規プログラム（各種資金制度への上乗せ、特別研究員 Dual Post Doctoral Fellow 制度の創設、あるいは同居支援資金の設立と受け入れ機関へのインセンティブ付与）の創設を要望いたします。

- (1) 産学官の各機関に WLB 推進室の設置（育児・介護・WLB の企画・実施支援、インセンティブ付与）
- (2) 既存の「女性研究者研究活動支援事業」、「育児復帰支援制度」及び「子育て・介護等支援制度」の推進と拡充
- (3) 人事の公募に際し、研究者がライフイベントに遭遇した場合の制限・支援制度の有無・テニユアクロックの延長の可否等の、条件の明示
- (4) 同居支援のための新規制度（各種資金制度への上乗せ、特別研究員 Dual PD 制度の創設、同居支援ファンドの設立と受け入れ機関へのインセンティブ付与）

3. 女性研究者・教員割合の数値目標設定とデータベース化

女性研究者の参画加速と意思決定機関への参画推進のためには、産学官のあらゆる分野において、女性研究者の採用、昇格の促進、意思決定の場への積極的登用が重要です。第4期科学技術基本計画及び第3次男女共同参画基本計画で掲げられた数値目標の着実な推進と「202030の達成」に向けた積極的改善措置の推進及び女性の参画割合の現状データの公開を切に要望いたします。また、公募に際しては「女性研究者の応募を奨励する旨を明記し、女性研究者の応募比率・採択比率を事後に公開すること」が不可欠と思われます。

- (1) 機関ごとの学長・理事・研究教育評議会委員等の女性役員割合の数値目標設定と現状の公開
- (2) 機関ごとの教授・准教授・助教等の分野別数値目標の設定と現状の公開
- (3) 各機関の人事公募に際し「女性研究者の応募を奨励する」旨を明記、及び応募比率と採択比率の公開
- (4) 研究者統計のデータベース化、及び情報アクセスの向上（統計データは、すべて性別・分野別・職位別3要素をカバーして国際標準化）並びに、国際的な指標に基づくデータ比較
- (5) 女性研究者の昇進隘路の要因分析

4. 次世代を担う女性研究者の育成

我が国では、大学の理系学部・大学院の女子学生の割合が諸外国に比較して低く、女性研究者が少ない原因となっています。女子中高生の理系学部への進学率を高めると共に、大学院博士課程に進学する女子学生の割合を高めることが次世代の拡大のために必須と思われます。そのためには、女子生徒が初等・中等教育時から理系に関心を持つための取組が大切です。このため、以下の次世代を担う女性研究者の育成のための施策を要望いたします。

- (1) 女子中高生の理系進路選択支援事業の継続・推進
- (2) スーパーサイエンス・パートナーシップ・プログラム等における女子参加割合の向上支援
- (3) 小学校・中学校・高等学校・大学・大学院における理系女性教員・支援員割合の拡充推進及び女性教員比率の公開
- (4) 大学院博士課程に進学する女子学生の増加のための先輩・ロールモデルとの交流機会増大
- (5) 産業界で活躍する女性研究者・技術者の初等・中等教育への派遣制度の導入

5. 国際的ネットワーク形成の推進支援

客観的な根拠に基づいた効果的な男女共同参画施策づくりのためには、国際的な比較評価に耐え得る標準的な指標の導入と国際語によるデータベース構築及び公開に加え、国際的に活躍する多くのロールモデルや優れた事例等の「見える化」が重要です。そのために関連する情報の国際語による公開や発信のための制度充実を要望いたします。さらに国際間の女性研究者支援に関する情報交換の拡充に有効な国際的（グローバル）ネットワーク作りの推進と支援をお願いします。

- (1) 国際語によるデータベースの構築と公開
- (2) ロールモデル・優れた事例の「見える化」と情報発信の制度充実
- (3) 国際シンポジウム、ワークショップ等の開催による有効な国際的ネットワーク形成と推進の支援

審議事項 25 周年記念シンポジウム対応について

・国際学術委員会内に対応チームを作成

名称（案）：25 周年記念事業国際シンポジウム準備委員会

委員（案）：木村 学（委員長）
日比谷 紀之
ウォリスサイモン
高橋 幸弘

資料：平成 25 年度第 1 回 25 周年記念事業準備委員会会議（平成 25 年 8 月 28 日（水）開催）
議事録（抜粋）

（2）記念式典の検討

2014 年連合大会、2015 年連合大会での記念式典を検討した。

2014 年連合大会では、日本語による記念式典を開催する。国内の学術関係者を招待する。
場所はパシフィコ横浜会議センター、メインホールを予定し、準備中である JpGU フェ
ローの表彰に先立って行う。

2015 年連合大会では国際式典を開催し、各国際会議代表者を招待する。同日に国際シン
ポジウムを各セッション毎に開催する。

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING
Between
The Asia Oceania Geosciences Society (AOGS)
And
The Japan Geosciences Union (JpGU)

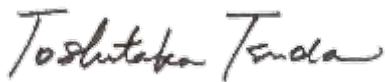
The AOGS and the JpGU will establish an agreement to promote collaborations between both organizations and international opportunities for their membership. To that effect, the AOGS and the JpGU will promote the following activities:

1. Expansion of membership of both organizations through joint programs
2. Exchange of information and possible co-organization of scientific conferences

As steps along the path towards better collaboration, both organizations agree that

1. Neither organization shall have any financial obligation to the other.
2. Each organization will offer the other organization an exhibition booth at its annual meetings, gratis.
3. Both organizations will seek collaboration where appropriate.
4. Both organizations will seek collaboration between the secretariat offices
5. Each organization will list the annual meeting of the other organization in its advertisement of upcoming events.
6. AOGS and JpGU invite their leaders (or representatives) to each other's annual meetings, with the registration fee waived but otherwise on a no exchange of fund basis.
7. AOGS and JpGU agree to give each other's members registration at the member rates for their 2014 annual meeting/assembly.

This agreement is to be dissolved by either organization at any time with 30 days' notice .
The agreement shall be reviewed every (3) years.



Toshitaka Tsuda
President of JpGU



Kenji Satake
President of AOGS



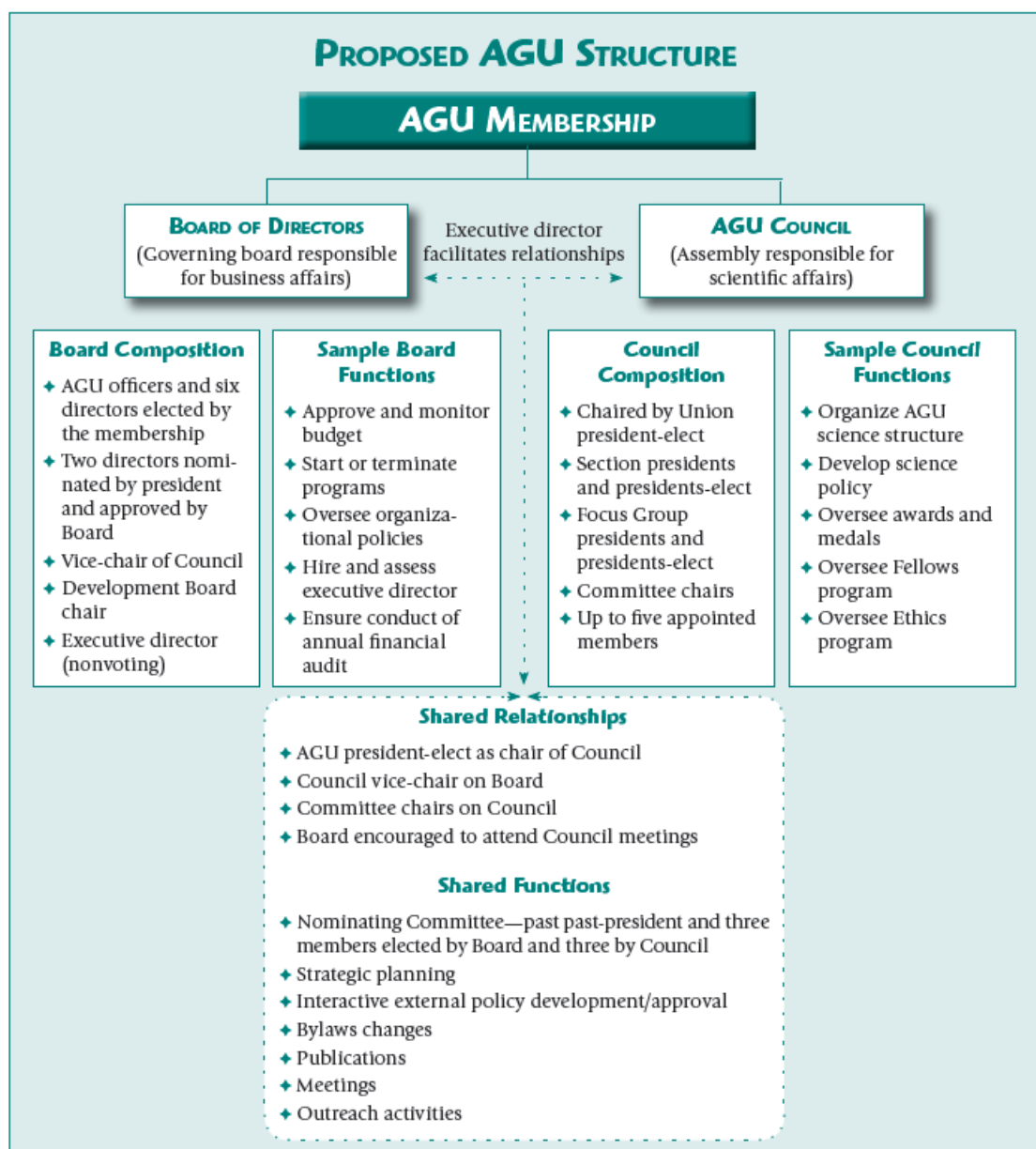
David Higgitt
Secretary General, AOGS

Date: 27 January, 2014

Date: 27 January, 2014

1. AGU 組織図

2013 年 4 月改組、サイエンスと経営を両輪へ



Board of Directors

The Board of Directors is chaired by the AGU President and meets in-person three times a year (April, September and December).

Additional meetings are held virtually as needed.

16 members

President
Past President
Council Chair, President-elect
Council Vice-chair/ Early Career Scientist
Executive Director/CEO
Development Board Chair
International Secretary
General Secretary

CAROL FINN
MICHAEL J. CPHADEN
MARGARET LEINEN
CHRISTY TILL
CHRISTINE W. MCENTEE
KENNETH WASHINGTON
SUSAN WEBB
LISA TAUXE

Director
CATHERINE CONSTABLE
JOHN BATES
MARY A. VOYTEK
MARY ANNE CARROLL
RAFAEL BRAS
RANA FINE
SETH KAHAN
SUSAN JOY HASSOL

Council

The AGU President, President-elect, Council Vice-chair, and Executive Director/CEO also serve on the Board to ensure shared communication between the Council and Board.

58 members

Atmospheric and Space Electricity	President	XUAN-MIN SHAO
Atmospheric and Space Electricity	President-elect	JOSEPH R. DWYER
Atmospheric Sciences	President	PETER J. WEBSTER
Atmospheric Sciences	President-elect	WILLIAM K.M. LAU
Biogeosciences	President	ERIC A. DAVIDSON
Biogeosciences	President-elect	MARILYN FOGEL
Cryosphere Sciences	President	THOMAS H. PAINTER
Cryosphere Sciences	President-elect	ROBIN ELIZABETH BELL
Earth and Planetary Surface Processes	President	ALAN HOWARD
Earth and Planetary Surface Processes	President-elect	JIM PIZZUTO
Earth and Space Science Informatics	President	MICHAEL PIASECKI
Earth and Space Science Informatics	President-elect	KERSTIN LEHNERT
Geodesy	President	TIMOTHY H. DIXON
Geodesy	President-elect	GEOFFREY BLEWITT
Geomagnetism and Paleomagnetism	President	RICHARD G. GORDON
Geomagnetism and Paleomagnetism	President-elect	ANDY JACKSON
Global Environmental Change	President	MALCOLM K. HUGHES
Global Environmental Change	President-elect	RONG FU
Hydrology	President	ERIC F. WOOD
Hydrology	President-elect	EFI FOULFOULA-GEORGIU
Mineral and Rock Physics	President	HEATHER C. WATSON
Mineral and Rock Physics	President-elect	PHIL SKEMER
Natural Hazards	President	RICHARD J. MURNANE
Natural Hazards	President-elect	UPMANU LALL
Near Surface Geophysics	President	GEORGE TSOFLIAS
Near Surface Geophysics	President-elect	FREDERICK DAY-LEWIS
Nonlinear Geophysics	President	DANIEL SCHERTZER
Nonlinear Geophysics	President-elect	ANDREA DONNELLAN
Ocean Sciences	President	JAMES W. MURRAY
Ocean Sciences	President-elect	LYNNE D. TALLEY
Paleoceanography and Paleoclimatology	President	PETER SWART
Paleoceanography and Paleoclimatology	President-elect	WILLIAM (BILL) ANDERSON
Planetary Sciences	President	WILLIAM B. MCKINNON
Planetary Sciences	President-elect	LINDA T. ELKINS-TANTON
Seismology	President	KAREN M. FISCHER
Seismology	President-elect	GREG BEROZA
Societal Impacts and Policy Sciences	President	WILLIAM HOOKE
Societal Impacts and Policy Sciences	President-elect	TIM COHN
Space Physics and Aeronomy	President	JAMES KLIMCHUK
Space Physics and Aeronomy	President-elect	DAVID G. SIBECK
Study of the Earth's Deep Interior	President	MARK PANNING
Study of the Earth's Deep Interior	President-elect	SABINE STANLEY
Tectonophysics	President	GREG HIRTH
Tectonophysics	President-elect	ANTHONY B. WATTS
Volcanology, Geochemistry, and Petrology	President	CATHERINE A. MCCAMMON
Volcanology, Geochemistry, and Petrology	President-elect	CATHERINE CHAUVEL
AGU Board of Directors	Council Chair, President-elect	MARGARET LEINEN
AGU Board of Directors	Executive Director/CEO	CHRISTINE W. MCENTEE
AGU Board of Directors	President	CAROL FINN

AGU Board of Directors
 Meetings Committee Chair
 Early Career Scientist
 Early Career Scientist
 Early Career Scientist
 Honors & Recognition Committee Chair
 Publications Committee Chair
 Student
 Student

Council Vice-chair

CHRISTY TILL
 JAMES DAVIS
 MELANIE HARRISON
 KELLY KLIMA
 ALLEN POPE
 JUDITH-ANN MCKENZIE
 ROBERT VAN DER HILST
 JENNY RIKER
 ASHTON ROBINSON COOK

AGU Officers (Executive Committee)

The Executive Committee is comprised of the elected officers of AGU, plus the Executive Director/CEO (nonvoting). The Executive Committee meets as necessary to conduct the affairs of the Union in between Board meetings.

6 members



CAROL FINN

President
cfinn@usgs.gov



MARGARET LEINEN

Council Chair, President-elect
mleinen@ucsd.edu



MICHAEL J. MCPHADEN

Past President
michael.j.mcphaden@noaa.gov



LISA TAUXE

General Secretary
ltauxe@ucsd.edu



SUSAN WEBB

International Secretary
susan.webb@wits.ac.za



CHRISTINE W. MCENTEE

Executive Director/CEO
cmcentee@agu.org

2. AGU-JpGU strategy meeting

ターゲット： AGU Officers 会議

時 期： 5、6 月 （AGU Officers 会議にあわせる、AGU Officers 会議の日程を前もって調べられないか？）

場 所： 2000 Florida Ave. NW, Washington, DC 20009

JpGU メンバー： 6 名程度

予 算： 200 万円程度、特定費用準備資金（2013 年末設定）より、支出予定

3. 今後対応すべき国際組織

AGU (American Geophysical Union)

Fall Meeting 2014 San Francisco, USA 15-19 December

EGU (European Geosciences Union)

2014 General Assembly Vienna, Austria 27 April-2 May

AOGS (Asia Oceania Geosciences Society)

11th Annual Meeting Sapporo, Japan 28 July-1 August

ICSU (International Council for Science : 国際科学会議)

日本学術会議が正式にメンバー登録している、

以下 4 つの地球惑星科学関連組織 (直近の開催会議情報)



IGU

(International Geographical Union)

IGU Regional Conference in Kraków, Poland 18-22 August 2014

INQUA

(International Union for Quaternary Research)

XIX INQUA Congress 27 July - 2 August, 2015, in Nagoya, Japan

IUGS

(International Union of Geological Sciences)

IUGG

(International Union of Geodesy and Geophysics)

26th General Assembly Prague, Czech Republic 22 June - 2 July 2015

AGU による「平朝彦国際海洋掘削科学研究賞」の設立（仮称）への対応について

日本地球惑星科学連合

会長 津田敏隆様

副会長 川端穂高様

副会長 木村 学様

副会長 中村正人様

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、貴連合におかれましては、長年にわたり深海掘削科学の推進にご理解とご支援をいただき、ありがとうございます。

さて、昨 2013 年に、それまで 10 年間にわたって行われた統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)が終了し、同年 10 月から新たに 10 年間の国際深海科学掘削計画 (International Ocean Discovery Program)が発したことはご承知のことと存じます（どちらも略称は IODP ですが、正称が異なりますのでご注意ください）。この計画の更新に伴い、旧 IODP-MI（中央管理運営組織）が解散することになり、その資産を米国地球物理連合（AGU）に寄付し、深海掘削科学に貢献した若手研究者を顕彰する AGU の賞を設けることになりました。現在、AGU 側の協力のもとに、規約の立案といろいろな調整が行われているところです。また、IODP-MI は米国にある会社組織であり、現在は米国の法律に従って同社の末廣潔社長のもとで会社を閉じる手続きが進んでいます。

この新しい賞は基本的に AGU の賞ですが、もともと国際組織の資産であることに鑑み、授賞式を日本及び欧州でも行う計画です。最初の授賞式は 2015 年に AGU で行い、翌年は日本、その次は欧州のように 3 年周期で回り持ちで行う計画案です。

そして、この賞の名称は、現在の案では「平朝彦国際海洋掘削科学研究賞」

（The Asahiko Taira International Scientific Ocean Drilling Research Award）となっており、これには米国と欧州の委員も同意しております。

これはまだ IODP で正式決定したわけではなく、若手賞検討小委員会の案の段階ですが、現時点で次の 2 点につき日本地球惑星科学連合執行部のご了解をいただきたく、お願いする次第です。

1. この海洋掘削科学の若手賞の授賞式を 3 年に 1 度、日本地球惑星科学連合大会の際に行うことについてのご了解（これには、大会会場において然るべき時間枠・場所をご提供いただくことと、同賞の広報などにご協力いただくことが含まれます。日本での最初の授賞式は 2016 または 2017 年の予定です。）

2. 賞の名称を「平朝彦国際海洋掘削科学研究賞」とすることについてのご了解。

これらについて、早期のご返答をお待ちいたします。また、ご質問、ご意見がございましたら、何なりとお問い合わせ下さい。どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、2015 年地球惑星科学連合大会の米国地質学会（GSA）との共催につきましても近々ご相談したいと思いますので、その節はどうぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

石渡 明

J-DESC （日本地球掘削科学コンソーシアム）IODP 部会長
IODP-MI Board of Governors（理事会）若手賞検討委員会委員

公益社団法人日本地球惑星科学連合
平成 25 年度第六回理事会議事録

1. 開催日時 平成 26 年 2 月 1 日（土）
 午後 13 時 00 分から午後 16 時 30 分
2. 開催場所 東京大学理学部 1 号館 8 階 843 号室
 （東京都文京区本郷 7-3-1）
3. 出席者 理事数 20 名
 出席理事 15 名 （定足数 11 名 会議成立）
 出席監事 1 名
 オブザーバー 5 名
4. 議 長 理事 津田 敏隆
5. 出席役員
 理事 津田 敏隆
 理事 川幡 穂高
 理事 木村 学
 理事 中村 正人
 理事 奥村 晃史
 理事 北 和之
 理事 古村 孝志
 理事 杉田 倫明
 理事 瀧上 豊
 理事 田近 英一
 理事 成瀬 元
 理事 畠山 正恒
 理事 濱野 洋三
 理事 松本 淳
 理事 渡邊 誠一郎
 監事 松浦 充宏
6. 出席オブザーバー

男女共同参画委員会委員長 小口千明
宇宙惑星科学セクションプレジデント 大村善治
固体地球科学セクションプレジデント 大谷栄治
地球生命科学セクションプレジデント 北里洋
大気水圏科学セクション幹事 川合義美

午後 13 時 00 分，理事の定数に足る出席があったので，会長津田敏隆は議長席に着き，開会を宣言した。

7. 報告事項

(1) 2014 年横浜大会準備関連報告（濱野理事）資料 P.1-8

2014 年の連合大会について報告があった。現在投稿と参加登録を受け付け中である。大会までの日程，大会期間中の現段階での予定を報告した。29 日にパブリックセッションを開催する。ジオパークは 30 日に開催する。期間中に三階ポスターセッション会場にてプレミアムブックマーケットの開催を検討中である。

大会期間中 5 月 1 日に 25 周年記念式典を執り行う。来賓の祝辞，フェローの表彰を行う。来賓は日本学術会議大西隆会長と，JAMSTEC 平朝彦理事長に祝辞を依頼する。

展示の出展募集についても報告があった。現段階で，募集数を超える申し込みがある。会場自体や会場の使用可能領域が狭くなるため，小さなブースの規格（展示 B）を新設し，対応した。

受付の配置についても報告があった。二階が事前受付済参加者の受付，一階が当日参加者の受付となる。

大会にあわせてその直前に予定している次世代育成事業の報告があった。横浜市共催，JAMSTEC 協力により，次世代育成事業を執り行う。4 月 13 日（日），慶応高校校舎を借りて開催を予定している。また，横浜市長の定例記者会見に，木村副会長が出席を予定する。

同期間に開催する EGU と中継をつなぎ共同セッションを開催したいという案が挙げられた。発表時間との兼ね合いや技術的な問題が解決できれば，検討していきたいとした。

25 周年記念大会であることを，ホームページでよりわかりやすく周知するよう要望があった。事務局が後日対応するとした。

(2) 役員候補者推薦委員会報告（津田会長）資料 P.9

役員候補者推薦委員会について報告があった。1 月 30 日に第一回委員会を開催した。次期の連合の活動について，国際対応，広報活動に重点を置くという戦略に基づき，役員を推薦するよう進めている。理事会後に第二回委員会を開催する。

(3) ジャーナル関連報告（川幡理事） P.10-14

ジャーナル特別国際シンポジウムを二件開催した。合計 10 本程度の Review の投稿が予定されている。2014 年連合大会でのジャーナル特別国際セッションとして現在のところ 12 セッションが採択され開催予定である。2014 年も募集を予定している。

特集号の要望が多いが、従来のような特集号は組まない。オンラインジャーナルであるため、キーワードでの並べ替え機能などを活用する。

1 月 25 日に第一回編集委員会議を開催した。PEPS の趣旨や運営方針などを共有した。出席者に、今後のプロモーション案を募っている。後日まとめ、回覧する。

投稿は現在 17 本あり、内 1 本はリジェクト済みである。2013 年大会のコンビーナー推薦の論文も数十本投稿される予定である。

(4) 25 周年記念事業関連報告（中村理事）資料 P.15-20, 別冊

記念パンフレットの制作状況について報告があった。表紙やデザイン等は決定済みである。サイエンスライターに依頼して、一部の表現を一般読者にもわかりやすいような表現に修正した。最終的には会長と副会長が判断する。

PEPS についての文章を追加してはどうかという案が挙がった。追加する方向で検討する。パンフレット本体とは別に A4 大の別紙に役員などを印刷して挟み込むことも予定している。

(5) 夢ロードマップ関連報告資料（中村理事） P.21-23

学術会議に提出した夢ロードマップについて、1 月 29 日にとりまとめの委員会が開かれた。理学・工学分野全体のロードマップの改正を検討中である。連合中村理事と土木工学・建築学の依田照彦委員が担当となり、三月末を目途にとりまとめを行う。

(6) 委員会報告

1.総務委員会 共催・協賛・後援の承認について（古村理事）資料 P.24

総務委員会より、現在までに承認された本年度の共催・協賛・後援について報告があった。

2.フェロー審査委員会（中村副会長）資料 P.25-26

フェロー審査委員会について報告があった。推薦が 50 名弱あり、現在審査中である。推薦された方のみを審査対象とする。2 月 20 日の審査委員会で決定する。その後理事会で承認を求める。メダルのデザイン等仕様は資料のように決定した。

推薦方法について、セクションからの推薦ができるようにしてほしいという要望があった。また審査委員会とは別に推薦の促進を行う委員会が必要ではないかという案があった。今後の検討材料とした。

3.男女共同参画委員会 （小口千明男女共同参画委員会委員長）別添資料

男女共同参画委員会より，活動報告があった．2014 年連合大会にてパブリックセッション「地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成」を開催予定である．

「女子中高生夏の学校 2014」より，企画委員の推薦依頼を受けた．また，ロールモデルの原稿を募集中である．

「男女共同参画学協会連絡会」4 月を目途に官公庁へ「要望書」を提出することを準備している．この「要望書」の内容を後日理事会で審議事項として提出する予定である．

(7) 褒賞制度について （津田会長，大谷セクションプレジデント） P.27-30

大谷セクションプレジデントより，固体地球科学セクションで褒賞制度の設置を検討している旨報告があった．規約の原案を作成し，選考委員会などの問題点も討議している．今後詰めてゆく．

また津田会長より，それにあわせて参加学協会の褒賞制度を調査している旨報告があった．固体地球科学セクションだけでなく，連合全体で制度を整え，参加学協会の既存の褒賞制度と重複や拮抗しないようにするのが望ましい．また学協会長会議の理解も求めてゆく．

(8) その他 国際学会への（木村副会長）資料 P.31-32

AGU の戦略を学ぶため，会長・副会長や国際委員長，事務局等からなる派遣団を組織し AGU を視察することが提案された．今後検討する．その他国際大会との連携は今後も重視してゆく．

8. 審議事項

第 1 号議案 会員（正会員）入会承認の件（古村理事）資料 P.33-34

定款第 8 条 2 項の会員の入会の定めに従い，新規入会者を承認した．

第 2 号議案 2014 年横浜大会 NASA 招致旅費交付の件 （事務局）資料 P.35-37

2014 年連合大会にて，NASA Earth Science Division の Director である Michael Freilich 氏を招待する際の旅費について審議した．審議の結果，今回はエコノミー・ディスカウントクラス相当での交付とするとした．

第 3 号議案 国際対応方針の件（AOGS との MOU について） P.38

AOGS との MOU 締結を審議した．MOU 草案に関して承認した．連合の会員が，AGU 会員でなくても AGU に会員価格で参加できることを連合のメールニュース等で後日告知

する。

第 4 号議案 特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合大会行事開催資金」の積立限度額の算定方法変更（使用目的変更）について （古村理事）資料 P. 39

特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合大会行事開催資金」の積立限度額の算定方法の変更を審議しこれを承認した。算定方法の項目として印刷製本費，委託費を設け，全体として会場費，招聘費，システム改修費，印刷製本費，委託費，事務経費の六項目として算定することとした。それに伴い，システム改修費の金額は変更となる。

第 5 号議案 平成 25 年決算報告書および平成 26 年度予算書作成について （北理事）資料別添

1 月 30 日現在での決算予想についての報告があった。12 月 26 日第五回理事会で承認されたとおり，特定費用準備資金（国際化資金（仮称））の金額については約 600 万円を見通している。連合の正味財産増減計算書と平成 25 年科学研究費補助金収支簿とでは簿記形式が異なることも報告された。

なお，川幡理事より今期科学研究費補助金の決算見通しについて補足説明があった。300 万円程度余剰金が見込まれるが，これは論文がアクセプトされ出版となった際に支払うものであることが説明された。

検討中の平成 26 年予算案を確認した。検討中の予算案を踏まえ，各委員会，セクションの要望を確認しながら最終予算作成まで財務委員会により検討する。

第 6 号議案 平成 25 年度事業報告書および平成 26 年度事業計画作成について （古村理事）資料別添

平成 25 年度事業報告書および平成 26 年度事業計画作成状況について報告があった。現段階での平成 25 年度事業報告書および平成 26 年度事業計画書が報告された。平成 26 年度予算書と平成 26 年度事業計画書については 2 月 14 日を締め切りとして再度追加修正を募り，とりまとめの後，次回理事会にて最終案を提出する。理事会にて承認後，3 月末に公益認定委員会に提出する。

第 7 号議案 地学オリンピック「日本地球惑星科学連合賞」設立について （瀧上理事）資料 P. 40

地学オリンピックに「日本地球惑星科学連合賞」を設置することを審議した。また，二万円までを目途に賞状と記念品を提供することを審議した。いずれも承認した。

また，地理オリンピックにも連合の側から同様の賞を設置することを提案するとした。

第 8 号議案 代議員選挙 選挙方法(投票数)について （津田会長）資料 P.73

代議員選挙規則を変更し、代議員選挙における投票数を 5 名から各登録区分の定数へ訂正することが審議された。継続審議することとした。

議長は以上をもってすべての議事を終了した旨を述べ、閉会を宣した。(午後 16 時 30 分)
以上の議事の要領及び結果を明確にするため、本議事録を作成し、出席議事は次に記名・押印する。(捺印欄配布時省略)

平成 26 年 2 月 1 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 第 6 回理事会

出席理事	津田	敏隆	印
出席理事	川幡	穂高	印
出席理事	木村	学	印
出席理事	中村	正人	印
出席理事	奥村	晃史	印
出席理事	北	和之	印
出席理事	古村	孝志	印
出席理事	杉田	倫明	印
出席理事	瀧上	豊	印
出席理事	田近	英一	印
出席理事	成瀬	元	印
出席理事	畠山	正恒	印
出席理事	濱野	洋三	印

出席理事 松本 淳 印

出席理事 渡邊 誠一郎 印

平成 25 年度 事業報告書（案）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

電話：03-6914-2080

Fax：03-6914-2088

平成 25 年度 事 業 報 告 書

公益社団法人第 3 期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

公益社団法人日本地球惑星科学連合が定款に定める事業の概要は以下の通りである。

1. 学術大会にかかわる事業

- （１）学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第 5 条（４）]
- （２）公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条（４）]
- （３）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第 5 条（４）]
- （４）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第 5 条（４）]

2. 学術推進にかかわる事業

- （１）学術雑誌等の出版 [定款第 5 条（２）]
- （２）国際連携事業 [定款第 5 条（３）]
- （３）サイエンスボード活動 [定款第 5 条（５）]
- （４）各種委員会活動 [定款第 5 条（５）]

3. 普及にかかわる事業

- （１）広報・普及誌発行事業 [定款第 5 条（２）]
- （２）ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第 5 条（２）]
- （３）一般公開セミナーの展開 [定款第 5 条（２）]
- （４）公開授業、公開セッションの開催 [定款第 5 条（２）]
- （５）各種サイエンスプログラムへの講師派遣、紹介 [定款第 5 条（２）]

4. 教育・キャリア支援・社会還元等にかかわる事業

- （１）国際地学オリンピック活動支援 [定款第 5 条（２）]
- （２）地理オリンピック活動支援 [定款第 5 条（２）]
- （３）教育問題対応事業 [定款第 5 条（１）]
- （４）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第 5 条（１）]
- （５）男女共同参画事業 [定款第 5 条（６）]
- （６）キャリア支援事業 [定款第 5 条（６）]
- （７）自然災害（風水害、地震、火山、津波、環境）対応 [定款第 5 条（１）]
- （８）自然災害リテラシー普及 [定款第 5 条（１）]

以下に、個別の事業の状況について述べる。

I. 事業の状況

1. 学術大会にかかわる事業

(1) 学術大会（地球惑星科学連合大会）の開催 [定款第5条（4）]

地球惑星科学の一層の発展に寄与することを目的とし、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象に、公開で学術大会を開催し、学術講演、ポスター発表による関連分野の研究発表、情報交換の場を設けることを目的として、日本地球惑星連合大会（以下、「連合大会」という。）を開催した。連合大会の開催に関連して、講演募集、プログラム編成、ユニオン・パブリックセッションの設定、アウトリーチプログラムの企画等、に関わる事業を行なった。

日本地球惑星科学連合 2013 年大会 (Japan Geoscience Union Meeting 2013)

会 期：2013 年 5 月 19 日(日)～24 日(金)

場 所：幕張メッセ 国際会議場（〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1）

大会委員長：石渡 明（東北大学東北アジア研究センター 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：43 団体

協 賛：日本サンゴ礁学会，日本大気電気学会，日本高圧力学会，日本天文学会

開催セッション数：180

(参考：過去開催セッション数、2012 年 177，2011 年 174，2010 年 167，2009 年 134)

セッションカテゴリー	開催数	(*国際)
U: ユニオン	7	(*2)
O: パブリック	5	(*0)
P: 宇宙惑星科学	23	(*10)
A: 大気海洋・環境科学	26	(*6)
H: 地球人間圏科学	22	(*8)
S: 固体地球科学	58	(*11)
B: 地球生命科学	10	(*2)
G: 教育アウトリーチ	4	(*0)
M: 学際・広領域	25	(*3)
計	180	(*42)

※(*) 国際セッション数：42

(過去国際セッション数：2012 年 42，2011 年 41，2010 年 32，2009 年 9)

発表論文数：3980 件

(参考：過去発表論文数、2012 年 3876 件，2011 年 4044 件，2010 年 3686 件，2009 年 3088 件)

口頭発表	2226 件	(2012 年 1975 件，2011 年 2354 件，2010 年 2090 件)
ポスター	1754 件	(2012 年 1901 件，2011 年 1690 件，2010 年 1596 件)

参加者数：6824 名

(参考：過去大会参加者数、2012 年 7318 名，2011 年 5809 名，2010 年 5746 名)

事前参加登録者数：3410 名

参加登録区分：全日程 2820、1 日券 590 (名)

所属内訳：一般 2357，小中高教員 32，大学院生 911，シニア 44，学部生 66，高校生 0

当日参加登録者数：1405 名

参加登録区分：全日程券 753、1 日券 652 (名)

所属内訳：一般 995，小中高教員 10，大学院生 329，シニア 16，学部生 21，高校生 2

総合案内来場者数：2009 名

所属内訳：一般 370，小中高教員 44，大学院生 5，シニア 77，学部生 658，高校生 221

プレス：112 名， 会合参加：115， 出展関係者：407 (名)

(2) 公開プログラム「高校生によるポスター発表」の開催 [定款第 5 条 (4)]

連合大会において、高校生を対象とした公開プログラム「高校生によるポスター発表」を開催し、高校生の研究成果発表に対して研究者や一般の参加者が聴講し意見交換を行ない、また優秀発表を表彰した。この活動に必要な募集活動、プログラム作成等、開催に必要な作業等を実施した。

開催日：2013 年 5 月 19 日(日)

場 所：幕張メッセ 国際会議場 2 階国際会議室

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合 広報普及委員会

責任者 原 辰彦(独立行政法人建築研究所、広報普及委員会副委員長)

後 援：千葉県教育委員会，千葉市教育委員会

発表数：67 発表

参加者数：262 名 (発表高校生 207，他参加者 55)

参加高校：40 校

愛知県立一宮高等学校，遺愛女子中学高等学校，茨城県立土浦第一高等学校，茨城県立土浦第三高等学校，茨城県立日立第一高等学校，茨城県立並木中等教育学校，栄東高等学校，横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校，海城中学高等学校，宮城県立宮崎北高等学校，宮城県古川黎明中学校・高等学校，京都府立桃山高等学校，京都府立洛東高等学校，群馬県立前橋女子高等学校，群馬県立中之条高等学校，埼玉県立浦和高等学校，埼玉県立熊谷女子高等学校，埼玉県立川越女子高等学校，山陽女子高等学校，神奈川県立相模原青陵高等学校，静岡県立伊豆総合高等学校，静岡県立磐田南高等学校，千葉県立長生高等学校，巢鴨高等学校，大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎，大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程，長野県屋代高等学校，長野県諏訪清陵高等学校，土佐塾中学・高等学校，島根県立益田高等学校，島根県立吉賀高等学校，那須高原海城高等学校，飯山北高等学校，福井県立藤島高等学校，福島県立磐城高等学校，福島県立福島南高等学校，兵庫県立加古川東高等学校地学部，兵庫県立三田祥雲館高等学校，北海道室蘭栄高等学校，明成高等学校

表彰発表：

最優秀賞（1 件）

大阪府立春日丘高等学校 定時制の課程

『微小重力をつくる ～小型微小重力実験落下装置の製作と改良～ 第3報』

優秀賞（3 件）

静岡県立磐田南高等学校

『高高度発光現象エルブスに伴う縞構造の発見と電離圏擾乱との関係』

大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎

『気象台保管の地震波形記録を用いた解析』

飯山北高等学校

『野沢温泉における沈殿物の研究』

奨励賞（7 件）

佳 作（19 件）

（3）地球惑星科学関連、教育機関、学協会、プロジェクトの紹介・展示 [定款第5条（4）]

地球惑星科学に関連した教育機関、学協会、ならびに各種プロジェクトについて、関係者らのみならず、高校生を含む一般に紹介・広報することを目的に、プロジェクトを推進する諸機関、団体に対して連合大会会場にて展示活動を支援する場を設けた。これらの紹介・展示に関わる募集活動、展示準備作業等を行なった。

団体展示：63 ブース（2012 年 43, 2011 年 44, 2010 年 48）

大学インフォメーションパネル：11 大学（2012 年 13, 2011 年 11, 2010 年 10）

出展関係者入場者数：407 名

（4）地球惑星科学関連資料・書籍の展示・頒布 [定款第5条（4）]

毎年、多数の地球惑星科学に関連する書籍、資料が公刊されているが、それらに対するアクセスは必ずしも容易ではないことから、連合大会のうちに、これらを多数展示し、頒布するための場を設けて、地球惑星科学関連の研究、教育に携わる人々や、高校生を含む一般の方々に利用促進をはかった。これらの活動に必要な手配や現場での作業を行なった。

書籍出版（関連商品）：25 ブース（2012 年 29, 2011 年 26, 2010 年 26）

学協会エリア：個別デスク 9 机（2012 年 10, 2011 年 10, 2010 年 12）

パンフレットデスク展示：10 机（2012 年 8, 2011 年 11, 2010 年 9）

2. 学術推進にかかわる事業

（1）学術雑誌等の出版 [定款第5条（2）]

国際情報発信力強化を目的に、準備を進めてきた JpGU の新規ジャーナルオープン・アクセス（OA）電子ジャーナルについて、2014 年創刊を目指し系統的に準備を行った。出版社の選定を行い、SPRINGER 社と契約した。

ジャーナル名称を「Progress in Earth and Planetary Science」と決定し、ジャーナル出版

のための委員会、及び連内にジャーナル事業を行う独立の組織「ジャーナル出版事務局」を開設し事務職員を雇用した。日本学術振興会から科学研究費補助金（研究成果公開促進費）を獲得した。専用ホームページを整備し、投稿システムを立ち上げ、10月末から投稿受付を開始した。優れた論文投稿を促進する施策として、①著名研究者への原稿依頼、②地球惑星科学の知識などを整理した レビュー（総論）のための国際シンポジウムのサポート、③2013 連合大会発表の中からコンピーナー推薦の優秀発表への投稿依頼を行った。現在、17 件の投稿があり、2 月に第 1 号の創刊予定である。AGU、AOGS、IGU などの国際会議へのブース出展やパンフレットへの広告掲載を行うなど、新ジャーナルを広く周知する取組を行った。さらに、連合大会と連携した海外情報発信強化・引用促進のアピールサイトの準備をおこなった。

ジャーナル編集・運営委員会（仮称）（4 月 2 日開催）以降、月 1 ～ 2 回の頻度で編集長会議を開催した。

（2）国際連携事業 [定款第 5 条（3）]

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学に関する国際的な研究協力、交流活動の推進を図るために、ヨーロッパの EGU、米国の AGU、アジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力しながら、地球惑星科学の発展に資する活動を行ない、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行うための準備を進めた。EGU、AOGS とは、それぞれが主催する学術大会において共通のセッションを設け、互いに乗り入れて研究発表を行なった。また、海外で開催される関連学会において、ブースを設置し、日本国内で得られた成果に関する広報、資料頒布等の海外学会展示事業を実施した。

EGU General Assembly 2013 ブース出展

日程：2013 年 4 月 7 日 - 12 日

会場：ウィーン、オーストリア

AOGS Annual Meeting 2013 ブース出展

日程：2013 年 6 月 24 日 - 28 日

会場：ブリスベン、オーストラリア

IGU2013 Kyoto Regional Conference ブース出展

日程：2013 年 8 月 4 日 - 9 日

会場：京都市、日本

- ・地理分野の最大の国際会議において、連合の活動、新ジャーナルの広報を行った。

AGU Fall Meeting 2013 ブース出展

日程：2013 年 12 月 9 日 - 13 日

会場：サンフランシスコ、アメリカ合衆国

- ・12 月 10 日、Scientific Societies Luncheon にて AGU 執行部との情報交換を行った。
- ・12 月 13 日、NASA とのスタッフ会議 2014 年大会への参加が確定した。

(3) サイエンスボード活動 [定款第5条(5)]

多様な分野を含む惑星地球科学を、一定の基準のもとにくくり、各々の分野の更なる発展をめざすサイエンスボードを組織し、個々のサイエンスを長期的な視点から、強力に支援する活動を推進した。

■宇宙惑星科学セクション

- ・5月22日に、宇宙惑星科学セクションボード会議を行い、平成26年度連合大会より宇宙惑星科学セクションでも学生賞を設けることを決定した。そして、学生賞の実行委員会を編成した。また、AOGS2014、ジャーナル対応について話合った。
- ・メーリングリストにて随時議論をおこなった。

■大気水圏科学セクション

- ・2013年5月20日(月)13:00~14:00 幕張メッセ国際会議場 301A にて、ボードミーティング開催。
- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2013年大会学生優秀発表賞選出(4月~6月)、ハイライト論文の選出(4月)、AOGS プログラム委員推薦(5月)、連合ジャーナルの海外 Editorial board メンバー推薦(6月)、JpGU フェロー制度準備委員会委員推薦(6月)、JpGU 選挙管理委員会委員推薦(7月)、JpGU2014年大会プログラム委員選出(7月)、等を適宜行った。
- ・趣旨に賛同した学協会と共同で、地球観測衛星の利用コミュニティ(TF コミュニティ)を発足させた(2013年7月)。TF コミュニティとして我が国の地球観測の今後の進め方について、政府への提言を行った(2013年10月)。
- ・連合25周年パンフレットに掲載するセクション紹介の記事を執筆した。
- ・日本学術会議が取りまとめた「夢ロードマップ」の改訂を行った(2013年9月)。

■地球人間圏科学セクション

- ・2013年5月21日(火)13:00~14:00 幕張メッセ 301B にて、ボードミーティング開催。
- ・2013年8月4日(日)~9日(金)に京都国際会館で開催された IGU (International Geographical Union) 2013年京都国際地理学会議に JpGU の展示ブースを出し、日本地球惑星科学連合のパンフレット等を配布し、コミュニティへの広報活動を行った。
- ・メーリングリスト等を用いて Future Earth、大型研究、ロードマップ、シンポジウム、PEPS 等について頻繁に議論し、また情報発信をした。
- ・日本学術会議地球惑星科学委員会地球人間圏分科会主催、日本地球惑星科学 連合ほか共催の公開シンポジウム「増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか? (平成25年12月5日(木)に日本学術会議講堂にて開催)をコーディネートし、大きな成果を上げた。
- ・メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間の議論を随時行い、連合会員で地球人間圏科学セクション関係者への公募情報、シンポジウム開催など情報発信した。

■固体地球科学セクション

- ・ 2013 年 1 月～3 月、5 月のボードミーティングに向けて、固体地球科学セクションのHP、セクション内部の構造、セクションの褒章制度についてのメーリングリストにもとづいて、議論を行った。
- ・ メーリングリスト等を用いてのボードメンバー間にて、2013 年大会の学生賞（4 月～6 月）、ハイライト論文（2013 年 4 月）の選出をおこなった。
- ・ 2013 年 10 月固体地球科学セクションのホームページの改訂を行い、内容を充実させた。随時、連合会員で固体地球科学セクション関係者への公募情報など独自に発信した。
- ・ 固体地球科学セクションの褒賞制度を検討するワーキンググループを設置し、可能な褒賞の案、褒賞の選考規定等の検討を行った。
- ・ 連合の新英文誌 PEPS のレビュー論文の適切なトピックスと執筆候補者を検討した。適切な候補者に執筆を依頼し、原稿の投稿を依頼した。現在査読中。
- ・ 2014 年大会へ向けての提案すべきセッション（9～12 月）、学生賞、スペシャルレクチャー講師（ハワイ大学ガルシア教授・火山学）を決定した。
- ・ セクションの内部構造として地球深部科学フォーカスグループ（小委員会）を設置し田中聡博士を委員長とし、数名のメンバーを決定した。
- ・ このフォーカスグループの事業として、2014 年度に連合の共催で SEDI 国際会議を開催することとした。

■地球生命科学セクション

- ・ メーリングリスト等を用い、ボードメンバー＋代議員により 2013 年大会の学生賞（5 月～6 月）、ハイライト論文（2013 年 4 月）の選考をおこなった。大会運営担当としてセクションボードから鈴木庸平委員を推薦した。
- ・ 日本学術会議による大型研究計画への提案書作成の検討（4～5 月）。
- ・ 2013 年 7 月連合ホームページの地球生命科学セクションの概要を検討した。同時にセクションのホームページの検討を開始した。
- ・ 連合ジャーナルのための適切なトピックスと執筆者の提案（国内・海外）、ジャーナルの適切な名称の議論、地球生命科学分野の編集委員を審議し、6 名の外国人研究者を編集委員として依頼した。（8 月）
- ・ 2014 年大会へ向けての提案すべきセッション（9 月～10 月）、学生賞の内容の検討、スペシャルレクチャー講師依頼、ハイライト論文選考（3 月）手続きを適宜行っている。
- ・ 地球生命科学の夢ロードマップの部分改訂を行なった。（11 月）
- ・ 連合のフェロー制度創設に伴い、地球生命科学分野から数名の候補者の応募をコミュニティにはかった（11 月）。

（4）各種委員会活動 [定款第 5 条（5）]

理事会の取り決めにより委員会を組織して、各種事業を進めた。

■総務委員会

- ・公益社団法人の円滑な運営に向けて諸規則の制定を行った。
- ・総会資料と理事会開催資料を事務局との協働により行った。
- ・共催、協賛、後援等の外部折衝と理事会への照会を行った
- ・選挙管理委員会にオブザーバ参加し、理事会との連絡調整を行った。
- ・事務局の運営に関して監修と助言を行った。

■財務委員会

- ・2014年1月29日(水)13:00～15:00 連合事務局にて委員会開催。
- ・2013年決算書、2014年予算書を策定した。連合の運営基盤の強化のために、中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策の検討を行った。

■広報普及委員会

- ・連合2013年大会でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」及び「地球・惑星科学トップセミナー」を開催した。
- ・「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信を行った。
- ・2013年11月2日(土)14:00～16:00 東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて「日本地球惑星科学連合2013年秋の公開講演会：深海の底から宇宙の果てまで ～「限界」からこの世界を知る～」を開催した。映像を記録して動画配信を行った。
- ・ニュースレター誌JGLを年間4号発行した。
- ・メールニュース定期号を年間12件、臨時号を年間約20件程度発信した。
- ・連合HP上で連合の活動や関連トピックスを画像ニュースとして公開した。
- ・連合HPのシステム拡張を行い、委員会やセッション独自のページを担当者が容易に作成・運用できるようにした。・その他、連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学術会議の活動をコミュニティ内外に迅速に伝えるための活動を行った。

■環境・災害対応委員会

- ・2013年5月21日(水)13:00～14:30 幕張メッセ101Aにて委員会を開催した。
- ・2013年10月5日(土)13:30～15:30 フラクシア品川D会議室にて委員会を開催した。
- ・各学協会における環境・災害問題に関する活動状況と緊急災害発生時における各学協会の対応に関する情報交換を行い、連合における緊急災害発生時の対応方策を検討した。
- ・2014年連合大会において、ユニオンセッション「連合は環境・災害にどう向き合っていくのか？」を含む重要課題に関するセッション開催提案を行った。

■男女共同参画委員会

- ・2013年1～5月 キャリア支援委員会と連携して、第4回キャリアパスアンケートを実施した。また、第1～3回のアンケート結果報告を連合大会会場で配布し、ウェブに掲載した(<http://www.jpgu.org/index/about/career.html>)。
- ・2013年3～8月 男女共同参画学協会連絡会が2012年11～12月に実施した大規模アンケート

トの結果に関し、「アンケート結果解析ワーキンググループ」に参加し、「任期付き雇用問題」に関するパート(第4章)を担当執筆した。

(<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/enquete.html>)

- ・2013年5月19日(日) 14:15～18:00 2013年合同大会の期間中に、パブリックセッション「イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス」を開催した。
- ・2013年5月21日(火) 13:00～14:00 2013年合同大会の期間中に、委員会を開催した。
- ・2013年8月9日(土) JSTの支援事業で、(独)国立女性教育会館が主催の「女子中高生夏の学校2013～科学・技術者のたまごたちへ～」のポスターブースに初出典した。Dr. ナダレンジャーによる科学教育パフォーマンスは好評であり、ポスターランキングで1位を獲得した。関連学協会からは、地球電磁気・地球惑星圏学会(SGEPSS)が継続参加し、日本地形学連合(JGU)も初めて参加した。
- ・2013年10月7日(月) 東洋大学白山キャンパスにて開催された「男女共同参画学協会連絡会第11回シンポジウム」にポスター参加した。
- ・2013年11月～ 男女共同参画学協会連絡会が2012年11～12月に実施した大規模アンケートの結果を踏まえて要望活動を行うための「アンケート結果解析ワーキンググループ」に参加し、要望内容を検討中である。
- ・2014年1月～ キャリア支援委員会と連携して、第5回キャリアパスアンケートを実施中である。

■キャリア支援委員会

- ・2013年1月10日～5月31日に第3回キャリアパスアンケートを全会員を対象に実施し、1393名より回答を得て、速報結果を連合大会次にチラシにて配布した。
- ・2013年5月23日に連合大会203会場にて、キャリア支援委員会を開催し、H24の活動報告・決算報告ならびにH25の活動予定・予算について審議を行った。
- ・2013年5月23日 連合大会201A会場において、女性の大学教員、科学雑誌編集者、大学以外の研究機関からスピーカを招き、「キャリアパス説明会」を開催した。
- ・2013年連合大会期間中、3階にて「進路相談ブース」を設置し、大学、研究機関、科学館、博物館、マスコミから6名の協力を得て、進路についての相談と情報提供を行った。

■教育問題検討委員会

- ・2013年5月18日(土)幕張メッセ301Aにて「地学教育に関するシンポジウム」を開催した。
- ・2013年5月19日(日)幕張メッセ201Aにて委員会を開催した。
- ・2013年5月19日(日)パブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること2」を開催した。

■情報システム委員会

- ・2013年5月24日(金)幕張メッセ204にて、業者による投稿システムなどについてのプレゼンテーションがあり、新しい情報を収集した。
- ・2013年5月24日(金)幕張メッセ101Aにて、委員会を開催した。

- ・2013 年大会システムについては、投稿画面での特殊文字登録の簡略化、学生優秀発表賞 5 セクション実施に伴う選択メニュー追加、プログラム編成システムの完全英語化、確認メールでの ID、パスワード送信分離など他の改修を行った。

■大会運営委員会

- ・2013 年連合大会を開催した。
- ・2013 年 10 月 18 日(金)東京大学理学部 1 号館にて委員会を開催した。
- ・2013 年 1 月 17 日(金)東京大学理学部 1 号館にて委員会を開催した。
- ・2013 年 1 月 23 日(木)東京大学理学部 1 号館にて 2014 年大会受付システムプレゼンテーションを開催した。
- ・メーリングリスト等を用いて委員会ボードメンバー間にて、2014 年大会開催について、各事案について検討を行った。

■国際学術委員会

- ・2013 年 5 月 23 日(木)幕張メッセ 101A にて委員会を開催した。
- ・AGU や EGU 等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行った。ブース出展時にあわせて、意見交換の場を設定した。

3. 普及にかかわる事業

(1) 広報・普及誌発行事業 [定款第 5 条 (2)]

研究の推進から得られた科学的成果を広く社会一般に広報し、普及することを目的とするアウトリーチ誌「JGL」を昨年同様に年間 4 号定期発行した。ニュースレター (J G L) の発行日、部数は以下のとおりである

発行日	No	発行部数
平成 25 年 5 月 1 日	Vol. 9 No. 2	30,000 部
平成 25 年 8 月 1 日	Vol. 9 No. 3	26,000 部
平成 25 年 11 月 1 日	Vol. 9 No. 4	26,000 部
平成 26 年 2 月 1 日	Vol. 10 No. 1	26,000 部

(2) ウェブ、メールニュースを活用した広報・普及事業 [定款第 5 条 (2)]

連合ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連する各種ニュースとともに、国内外の学会、シンポジウム、研究集会、公開イベントの情報や、求人・公募情報等を配信した。今期は、基幹となるウェブシステムを新たに整備するとともに、毎月、定期的にメールニュースを発刊した。

発行日	No	種類
平成 25 年 4 月 10 日	No. 164	定期 04 月号
平成 25 年 4 月 15 日	No. 165	臨時号
平成 25 年 4 月 26 日	No. 166	臨時号
平成 25 年 5 月 2 日	No. 167	臨時号
平成 25 年 5 月 10 日	No. 168	定期 05 月号

平成 25 年 5 月 15 日	No. 169	臨時号
平成 25 年 5 月 18 日	No. 170	臨時号
平成 25 年 6 月 10 日	No. 171	定期 06 月号
平成 25 年 6 月 17 日	No. 172	臨時号
平成 25 年 6 月 20 日	No. 173	臨時号
平成 25 年 7 月 10 日	No. 174	定期 07 月号
平成 25 年 8 月 12 日	No. 175	定期 08 月号
平成 25 年 8 月 30 日	No. 176	臨時号
平成 25 年 9 月 2 日	No. 177	臨時号
平成 25 年 9 月 10 日	No. 178	定期 09 月号
平成 25 年 9 月 20 日	No. 179	臨時号
平成 25 年 9 月 27 日	No. 180	臨時号
平成 25 年 10 月 10 日	No. 181	定期 10 月号
平成 25 年 10 月 17 日	No. 182	臨時号
平成 25 年 10 月 23 日	No. 183	臨時号
平成 25 年 10 月 24 日	No. 184	臨時号
平成 25 年 10 月 28 日	No. 185	臨時号
平成 25 年 11 月 1 日	No. 186	臨時号
平成 25 年 11 月 11 日	No. 187	定期 11 月号
平成 25 年 11 月 25 日	No. 188	臨時号
平成 25 年 12 月 10 日	No. 189	定期 12 月号
平成 25 年 12 月 24 日	No. 190	臨時号
平成 26 年 1 月 8 日	No. 191	臨時号
平成 26 年 1 月 10 日	No. 192	定期 1 月号
平成 26 年 2 月 10 日		定期 2 月号
平成 26 年 3 月 10 日		定期 3 月号

(3) 一般公開講演会の展開 [定款第 5 条 (2)]

社会に対する地球惑星科学関連の研究成果の広報・普及活動を通して、地球惑星科学の発展に資するとともに、安全・安心な社会の構築に寄与することを目的に、一般講演会を開催した。5 月の連合大会においてパブリックセッション「地球惑星科学トップセミナー」を開催するとともに、11 月には「秋の公開講演会」を開催した。

① 防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 2

2013 年 5 月 19 日 (日) 14 : 15～16 : 00 千葉幕張メッセ国際会議場 303 号室にて 5 講演が行われた。参加者数 100 名

②地球・惑星科学トップセミナー

2013 年 5 月 19 日 (日) 9:45～11:30 千葉幕張メッセ国際会議場国際会議室にて 3 講演が行われた。参加者数 300 名

③イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス

2013 年 5 月 19 日 (日) 14 : 15～16 : 00 千葉幕張メッセ国際会議場 101A 号室にて 6 講演が行われた。参加者数 30 名

④日本のジオパークー新規ジオパーク公開審査とジオパークの紹介ー

2013年5月20日(月) 9:00～17:40 千葉幕張メッセ国際会議場国際会議室にて13のジオパーク地区によるプレゼンテーション・公開審査が行われた。参加者数300名

⑤2013年秋の講演会

深海の底から宇宙の果てまで ～「限界」からこの世界を知る～

2013年11月2日(日) 14:00～17:00 東京大学本郷キャンパス小柴ホールにて3講演が行われた。参加者数120名

4. 教育・キャリア支援・社会還元にかかわる事業

(1) 国際地学オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

国際地学オリンピックなどの国際的な活動を通じて、多くの高校生がサイエンスにより深く触れてもらう機会を提供することを目的に、地学オリンピック事業に関連する支援と活動を積極的に進めた。

・9月11日から19日までインドのマイソールで第7回国際地学オリンピックインド大会が開催され、日本は金メダル1、銀メダル3の成績であった。今後も、英語力増強に力を入れて行く必要があることを確認した。

・A0入試用に地学オリンピックの二次選抜に残った高校生には証明書を発行しており、徐々に地学オリンピックをA0入試に採用する大学が増えつつある現状にある。本大会は、2016年に日本の三重県で開催されることが決定している。

・3月23日から25日につくば市で開催される第6回日本地学オリンピック本選にて、「日本地球惑星科学連合賞」を設立し、本選で最優秀成績を獲得した女性に賞状ならびに記念品の授与を行い、参加高校生のモチベーションの向上を図り、本活動への支援の強化を行った。

(2) 国際地理オリンピック活動支援 [定款第5条(2)]

地理オリンピックに関連する活動と支援を行なった。

・平成25年度は、国際地理学連合(IGU)の国際会議に合わせて7月30日から8月5日に京都市にて第10回国際地理オリンピックが京都で開催された。日本の成績は、銀1銅1であり、2名の受賞は、日本の参加以来初の好成績であった。

・日本での開催にあたり、理事会で検討結果、50万円の賛助金の追加支援を行った。

・2014年は8月に、ポーランドのクラクフにて第11回国際大会が行われ、国内選抜が1月から3月に行われた。

(3) 教育問題対応事業 [定款第5条(2)]

学校教育および社会教育における地球惑星科学に関わる諸問題に対し以下の活動を行なった。

・平成25年5月18日幕張メッセ国際会議場にて、教育問題検討委員会主催地学教育シンポジウムを開催し、次期学習指導要領における高校地学教育の在り方について、基礎的な議論を行った。

- ・平成 25 年 5 月 19 日幕張メッセ国際会議場にて、教育問題検討委員会（総会）を開催し、教員養成等小委員会の活性化を討議した。
- ・平成 25 年 7 月 20 日第 44 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次期高校学習指導要領改訂に向けた検討体制作りおよび文科省・各都道府県教委等への働きかけについて検討した。
- ・平成 25 年 9 月 24 日第 45 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次期高校学習指導要領改訂における科目設定を検討する WG を立ち上げた。
- ・平成 25 年 12 月 2 日第 46 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次期高校学習指導要領改訂における科目設定について、各 WG ごとに検討を始めた。
- ・平成 26 年 1 月 13 日第 47 回教育課程小委員会開催（都立両国高校）。次年度連合大会での地学教育パブリックセッションの準備日程および内容について検討を行った。
- ・平成 26 年 2 月 23 日第 48 回教育課程小委員会開催予定（海城高校）
- ・平成 26 年 3 月第 49 回教育課程小委員会開催予定・平成 25 年 5 月 19 日（日）パブリックセッション「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 2」を開催。
- ・平成 25 年 8 月 21・22 日の二日間、京都大学防災研究所にて「防災知識の普及に向けた地学教育の現状とその改革」を共催。
- ・平成 25 年 12 月 26・27 日の二日間、東京大学地震研究所にて研究集会開催者と（公社）日本地震学会との共催による東京大学地震研究所共同利用研究集会「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携－地震教育の現状に即した知識普及活動を目指して－」を開催。

（４）教員免許更新講習会の開催準備 [定款第 5 条（１）]

先に開催実績のある日本地震学会へ協力をおこなうこととし、教育問題検討委員会のメンバーが講師として参加した。

（５）連合大会における「学生優秀発表」の表彰 [定款第 5 条（２）]

学生優秀発表賞（学生賞）は、4 回目の実施であるが、参加セクションは、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の 4 セクション、エントリー数は倍増となった。学生の研究のモチベーションと発表技術の向上を掲げたこの賞は、当初の目標を達成して学生の資するところは大きかったと考えられる。また、2014 年大会において、宇宙惑星科学セクションの参加が確定したことから、学生優秀発表賞のシステムの充実を図り、制度の安定的な運営を目的に、WEB システムの増強を行った。

■大気水圏科学セクション

受賞者：	岡本 功太	（東京大学）	土屋 主税	（東京大学）
	高谷 怜	（東京大学）	中野 貴史	（京都大学）
	江端 一徳	（山梨大学）	安田 勇輝	（東京大学）
	辻野 智紀	（名古屋大学）		

■地球人間圏科学セクション

受賞者：	Rupprecht	（Griffith	永井 裕人	（名古屋大学）
	Christoph	University）		

Mohammad Rajib	(埼 玉 大 学)	中村 祐貴	(東 京 大 学)
山田 圭太郎	(京 都 大 学)	佐藤 善輝	(九 州 大 学)
横田 彰宏	(日 本 大 学)		

■固体地球科学セクション

受賞者： 青木 将	(京 都 大 学)	大辻 奈穂	(新 潟 大 学)
竹尾 明子	(東 京 大 学)	仲田 典弘	(コロラドスクール オブマインズ)
安川 和孝	(東 京 大 学)	野村 龍一	(東 京 工 業 大 学)
仁里 太郎	(広 島 大 学)	田中 良	(北 海 道 大 学)
菅井 秀翔	(東 京 大 学)	照沢 秀司	(東 京 大 学)
石毛 康介	(北 海 道 大 学)	尾崎 守	(茨 城 大 学)
藤井 昌和	(東 京 大 学)	倉富 隆	(九 州 大 学)
澤井 みち代	(広 島 大 学)	石塚 師也	(京 都 大 学)
椎名 高裕	(東 北 大 学)	安田 奈央	(金 沢 大 学)
小林 真大	(東 京 大 学)	吉田 圭佑	(東 北 大 学)
大石 佑輔	(高 知 大 学)	西脇 隆文	(広 島 大 学)
白石 智子	(愛 媛 大 学)		

■地球生命科学セクション

受賞者： 原田 真理子	(東 京 大 学)	徳永 紘平	(広 島 大 学)
清水 啓介	(東 京 大 学)		

(6) 男女共同参画事業 [定款第5条(6)]

男性女性問わず、共にその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮できる環境とネットワークを整備することを目的として、地球惑星科学分野ならびに社会の健全な発展に資する活動を行った。当連合に加盟している学会の男女共同参画に関する状況や取り組みの情報交換を行なうとともに、男女研究者間ならびに国際間のワークライフバランスを考えるために、連合大会時に“イクメン”シンポジウムを開催した。このため、キャリア支援委員会とも連携し、会員属性アンケートを共同実施していた。その解析結果については、連合大会時に速報し、学協会連絡会シンポジウムでもポスター発表を行った。

(7) キャリア支援事業 [定款第5条(6)]

現在、特にポスドク問題を始め、博士号取得者の就職は社会問題化している。連合では、この問題を重視し、メールニュースを通して、多数の就職情報を流す等、積極的にキャリアパス支援事業を実施した。

(8) 自然災害(風水害、地震、火山、津波、環境)対応 [定款第5条(1)]

風水害、地震、火山、津波などの自然災害の解明と対策への科学的提言は、地球惑星科学の極めて重要な役割である。また、地球温暖化問題に代表される人間社会に起因する環境劣化と持続的社会構築への科学的提言もしかりである。環境災害対応委員会では、地球惑星科学コミュニティをあげて、これらの多様な自然災害への対応を強化すべく、検討を進めた。

Ⅱ. 処務の状況

1. 役員等に関する事項

(1) 公益社団法人第2期会長、理事、幹事

役 職		氏 名	所 属
会 長		津 田 敏 隆	京 都 大 学
副 会 長		川 幡 穂 高	東 京 大 学
	〃	木 村 学	東 京 大 学
	〃	中 村 正 人	宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構
理 事		ウオリス サイモン	名 古 屋 大 学
	〃	小 口 高	東 京 大 学
	〃	奥 村 晃 史	広 島 大 学
	〃	北 和 之 志	茨 城 大 学
	〃	古 村 孝 志	東 京 大 学
	〃	佐 藤 薫	京 大 学
	〃	杉 田 倫 明	筑 波 大 学
	〃	瀧 上 豊	関 東 学 園 大 学
	〃	竹 村 恵 二	京 都 大 学
	〃	田 近 英 一	東 京 大 学
	〃	成 瀬 元	京 都 大 学
	〃	西 弘 嗣	東 北 大 学
	〃	畠 山 正 恒	聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校
	〃	浜 野 洋 三	海 洋 研 究 開 発 機 構
	〃	松 本 淳 一	首 都 大 学 東 京
	〃	渡 邊 誠 一	名 古 屋 大 学
監 事		松 浦 充 宏	
	〃	鈴 木 善 和	

(2) 公益社団法人第2期（平成24年度）社員

個人96名

(定款第11条 代議員の定数は、80名以上200名以内で社員総会において別に定める数とする。)

宇宙惑星科学選出 15名

大村 善治 (京 都 大 学)	中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
小嶋 浩嗣 (京 都 大 学)	中本 泰史 (東 京 工 業 大 学)
佐々木 晶 (国 立 天 文 台)	藤井 良一 (名 古 屋 大 学)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)	藤本 正樹 (宇宙航空研究開発機構)
田近 英一 (東 京 大 学)	坂本 尚義 (北 海 道 大 学)
長妻 努 (情報通信研究機構)	渡部 潤一 (国 立 天 文 台)
永原 裕子 (東 京 大 学)	渡邊誠一郎 (名 古 屋 大 学)
中村 昭子 (神 戸 大 学)	

大気水圏科学選出 18名

大手 信人 (東 京 大 学)	知北 和久 (北 海 道 大 学)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)	津田 敏隆 (京 都 大 学)
河宮 未知生 (海洋研究開発機構)	角皆 潤 (北 海 道 大 学)
北 和之 (茨 城 大 学)	中島 映至 (東 京 大 学)
近藤 豊 (東 京 大 学)	花輪 公雄 (東 北 大 学)
佐藤 薫 (東 京 大 学)	原田 尚美 (海洋研究開発機構)

杉田 倫明 (筑 波 大 学)
 鈴木 啓助 (信 州 大 学)
 田中 博 (筑 波 大 学)

日比谷紀之 (東 京 大 学)
 真木 雅之 (防 災 科 学 技 術 研 究 所)
 吉田 尚弘 (東 京 工 業 大 学)

地球人間圏科学選出 13 名

荒井 良雄 (東 京 大 学)
 碓井 照子 (奈 良 大 学)
 小口 高 (東 京 大 学)
 小口 千明 (埼 玉 大 学)
 奥村 晃史 (広 島 大 学)
 海津 正倫 (奈 良 大 学)
 佐竹 健治 (東 京 大 学)

須貝 俊彦 (東 京 大 学)
 鈴木 毅彦 (首 都 大 学 東 京)
 島津 弘 (立 正 大 学)
 春山 成子 (三 重 大 学)
 氷見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
 松本 淳 (首 都 大 学 東 京)

固体地球科学選出 29 名

吾妻 崇 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 石渡 明 (東 北 大 学)
 岩森 光 (東 京 工 業 大 学)
 入船 徹男 (愛 媛 大 学)
 ウオリス サイモン (名 古 屋 大 学)
 歌田 久司 (東 京 大 学)
 大谷 栄治 (東 北 大 学)
 鍵 裕之 (東 京 大 学)
 加藤 照之 (東 京 大 学)
 金嶋 聰 (九 州 大 学)
 川勝 均 (東 京 大 学)
 木村 学 (東 京 大 学)
 古村 孝志 (東 京 大 学)
 鈴木 勝彦 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 竹村 恵二 (京 都 大 学)

田中 愛幸 (東 京 大 学)
 谷岡勇市郎 (北 海 道 大 学)
 田部井隆雄 (高 知 大 学)
 中田 節也 (東 京 大 学)
 成瀬 元 (京 都 大 学)
 西村 裕一 (北 海 道 大 学)
 浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 深畑 幸俊 (京 都 大 学)
 藤井 敏嗣 (環 境 防 災 総 合 政 策 研 究 機 構)
 古屋 正人 (北 海 道 大 学)
 松澤 暢 (東 北 大 学)
 宮崎 一博 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 宮下 純夫 (新 潟 大 学)
 山崎 俊嗣 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)

地球生命科学選出 9 名

井龍 康文 (名 古 屋 大 学)
 遠藤 一佳 (東 京 大 学)
 大河内直彦 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 掛川 武 (東 北 大 学 大 学 院)
 川幡 穂高 (東 京 大 学)

北里 洋 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 北村 晃寿 (静 岡 大 学)
 西 弘嗣 (東 北 大 学)
 真鍋 真 (国 立 科 学 博 物 館)

地球惑星科学総合選出 12 名

阿部 國廣 (無 し)
 熊谷 英憲 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 古宇田亮一 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
 佐野 有司 (東 京 大 学)
 芝川 明義 (大 阪 府 立 花 園 高 等 学 校)
 瀧上 豊 (関 東 学 園 大 学)

中川 貴司 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
 畠山 正恒 (聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
 宮嶋 敏 (埼 玉 県 立 深 谷 第 一 高 等 学 校)
 矢島 道子 (地 質 情 報 整 備 ・ 活 用 機 構)
 山本 高司 (川 崎 地 質 (株))
 横山 広美 (東 京 大 学)

団体会員 49

日本宇宙生物科学会
 日本応用地質学会
 日本温泉科学会

生態工学会
 生命の起原および進化学会
 石油技術協会

地理科学学会
 日本地理学会
 日本地理教育学会

日本海洋学会
日本火山学会
形の科学会
日本活断層学会
日本気象学会
日本鉱物科学会
日本国際地図学会
日本古生物学会
日本沙漠学会
資源地質学会
日本地震学会
日本情報地質学会
日本水文科学会

日本雪氷学会
日本測地学会
大気化学研究会
日本堆積学会
日本第四紀学会
日本地学教育学会
地学団体研究会
日本地下水学会
日本地球化学会
地球環境史学会
地球電磁気・地球惑星圏学会
日本地形学連合
日本地質学会

地理教育研究会
地理情報システム学会
東京地学協会
東北地理学会
土壌物理学会
日本粘土学会
日本農業気象学会
物理探査学会
日本陸水学会
陸水物理研究会
日本リモートセンシング学会
日本惑星科学会

(3) セクションボード

宇宙惑星科学セクション

大村 善治 (京 都 大 学)
佐々木 晶 (国 立 天 文 台)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)
小嶋 浩嗣 (京 都 大 学)
田近 英一 (東 京 大 学)
常田 佐久 (国 立 天 文 台)
長妻 努 (情 報 通 信 研 究 機 構)
永原 裕子 (東 京 大 学)

中村 昭子 (宇宙航空研究開発機構)
中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
中本 泰史 (東 京 工 業 大 学)
藤井 良一 (名 古 屋 大 学)
藤本 正樹 (宇宙航空研究開発機構)
塚本 尚義 (北 海 道 大 学)
渡部 潤一 (国 立 天 文 台)
渡邊誠一郎 (名 古 屋 大 学)

大気水圏科学セクション

中島 映至 (東 京 大 学)
杉田 倫明 (筑 波 大 学)
川合 義美 (海洋研究開発機構)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)
神沢 博 (名 古 屋 大 学)
鬼頭 昭雄 (気 象 庁)
近藤 豊 (東 京 大 学)

多田 隆治 (東 京 大 学)
知北 和久 (北 海 道 大 学)
花輪 公雄 (東 北 大 学)
日比谷紀之 (東 京 大 学)
松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
村山 泰啓 (情 報 通 信 研 究 機 構)

地球人間圏科学セクション

水見山幸夫 (北 海 道 教 育 大 学)
佐竹 健治 (東 京 大 学)
春山 成子 (三 重 大 学)
島津 弘 (立 正 大 学)
荒井 良雄 (東 京 大 学)
井田 仁康 (筑 波 大 学)
碓井 照子 (三 重 大 学)
海津 正倫 (東 京 大 学)
岡本 耕平 (名 古 屋 大 学)
奥村 晃史 (広 島 大 学)
小口 高 (東 京 大 学)

小口 千明 (埼 玉 大 学)
後藤 和久 (東 北 大 学)
近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
須貝 俊彦 (東 京 大 学)
鈴木 毅彦 (首 都 大 学 東 京)
鈴木 康弘 (名 古 屋 大 学)
千木良雅弘 (京 都 大 学)
藤原 広行 (防災科学技術研究所)
松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
渡辺 悌二 (北 海 道 大 学)

固体地球科学セクション

大谷 栄治 (東 北 大 学)
歌田 久司 (東 京 大 学)

鈴木 勝彦 (海洋研究開発機構)
田中 聡 (海洋研究開発機構)

木村 純一 (海洋研究開発機構)
 入船 徹男 (愛媛大学)
 岩森 光 (東京工業大学)
 ウオリス サイモン (名古屋大学)
 大久保修平 (東京大学)
 金川 久一 (千葉大学)
 唐戸俊一郎 (イェール大学)
 川勝 均 (東京大学)
 サティッシュ クマール マドスーダン

(北海道大学)
 中川 光弘 (東京大学)
 中田 節也 (京都大学)
 成瀬 元 (熊本大学)
 西山 忠男 (東京大学)
 古村 孝志 (北海道大学)
 日置 幸介 (東北大学)
 松澤 暢 (静岡大学)
 道林 克禎 (新潟大学)

地球生命科学セクション

北里 洋 (海洋研究開発機構)
 小林 憲正 (横浜国立大学)
 川幡 穂高 (東京大学)
 生形 貴男 (静岡大学)
 高野 淑識 (海洋研究開発機構)
 稲垣 史生 (海洋研究開発機構)
 遠藤 一佳 (東京大学)

大河内直彦 (海洋研究開発機構)
 鈴木 庸平 (東京大学)
 奈良 岡浩 (九州大学)
 西 弘嗣 (東北大学)
 真鍋 真 (国立科学博物館)
 山岸 明彦 (東京薬科大学)

(4) 委員会等

総務委員会

古村 孝志 (東京大学)
 大村 善治 (京都大学)
 中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
 近藤 忠 (大阪大学)
 棚部 一成 (東京大学)
 西村 浩一 (名古屋大学)
 平田 岳史 (京都大学)
 川合 義美 (海洋研究開発機構)

成瀬 元 (京都大学)
 吉田 武 (東北大学)
 岩上 直幹 (東京大学)
 篠原 雅尚 (東京大学)
 中島 健介 (九州大学)
 野村 文明 (株式会社クレアリア)
 大湊 隆雄 (東京大学)
 掛川 武 (東北大学)

財務委員会

西 弘嗣 (東北大学)
 北 和之 (茨城大学)
 山田 泰広 (京都大学)

向山 栄 (国際航業株式会社)
 高野 修 (石油資源開発株式会社)

広報普及委員会

田近 英一 (東京大学)
 杉田 倫明 (筑波大学)
 阿部 彩子 (東京大学)
 内山 高 (山梨県環境科学研究所)
 大河内直彦 (海洋研究開発機構)
 梶井 克純 (京都大学)
 久利 美和 (東北大学)
 斉藤 眞 (産業技術総合研究所)
 瀧上 豊 (関東学園大学)
 谷 篤史 (大阪大学)
 東宮 昭彦 (産業技術総合研究所)
 西尾 文彦 (千葉大学)
 水垣 桂子 (産業技術総合研究所)
 山田 耕 (早稲田大学)

松本 淳 (首都大学東京)
 原 辰彦 (建築研究所)
 安藤 寿男 (茨城大学)
 大木 聖子 (東京大学地震研究所)
 奥村 晃史 (広島大学)
 川合 義美 (海洋研究開発機構)
 黒石 裕樹 (国土地理院)
 高橋 幸弘 (北海道大学)
 橘 省吾 (北海道大学)
 辻村 真貴 (筑波大学)
 成瀬 元 (京都大学)
 氷見山幸夫 (北海道教育大学)
 宮本 英昭 (東京大学)
 横山 広美 (東京大学)

吉本 和生 (横 浜 市 立 大 学)
若林 芳樹 (首 都 大 学 東 京)

渡辺 俊樹 (名 古 屋 大 学)

環境・災害対応委員

松本 淳 (首 都 大 学 東 京)
木村 学 (東 京 大 学)
後藤 和久 (東 北 大 学)
小田 啓邦 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
中村 尚 (東 京 大 学)
石峯 康浩 (国 立 保 健 医 療 科 学 研 究 院)
小荒井 衛 (国 土 地 理 院)
黒木 貴一 (福 岡 教 育 大 学)
松島 大 (千 葉 工 業 大 学)
柳澤 教雄 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
大塚 康範 (応 用 地 質 (株))
加藤 俊吾 (首 都 大 学 東 京)
吾妻 崇 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
田力 正好 (地 震 予 知 総 合 研 究 振 興 会)
陶野 郁雄 (国 立 環 境 研 究 所)
中村 洋一 (宇 都 宮 大 学)
吉川 顕正 (九 州 大 学)

奥村 晃史 (広 島 大 学)
後藤真太郎 (立 正 大 学)
後藤 秀昭 (広 島 大 学)
宇根 寛 (国 土 地 理 院)
石原 正仁 (京 都 大 学)
西村 浩一 (名 古 屋 大 学)
近藤 昭彦 (千 葉 大 学)
真木 雅之 (防 災 科 学 技 術 研 究 所)
村山 良之 (山 形 大 学)
大野 博之 ((株) 環 境 地 質)
榊原 正幸 (愛 媛 大 学)
須貝 俊彦 (東 京 大 学)
田所 敬一 (名 古 屋 大 学)
林 武司 (秋 田 大 学)
卜部 厚志 (新 潟 大 学)
川畑 大作 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)

男女共同参画委員会

竹村 恵二 (京 都 大 学)
小口 千明 (埼 玉 大 学)
小川 佳子 (会 津 大 学)
坂野井和代 (駒 澤 大 学)
阿部 隆 (日 本 女 子 大 学)
清野 直子 (気 象 研 究 所)
山野 誠 (東 京 大 学)
天野 敦子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
佐々木 緑 (広 島 修 道 大 学)
堀 利栄 (愛 媛 大 学)
渡邊真紀子 (首 都 大 学 東 京)
紺屋 恵子 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
前田佐和子 (京 都 女 子 大 学)
宋 苑瑞 (東 京 大 学)
鎌谷 紀子 (気 象 大 学 校)

中村 正人 (宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
坂野井 健 (東 北 大 学)
富樫 茂子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
吉田 武義 (東 北 大 学)
大湊 隆雄 (東 京 大 学 地 震 研 究 所)
田島 文子 (ミ ュ ン ヘ ン 大 学)
薮崎 志穂 (福 島 大 学)
土屋 範芳 (東 北 大 学)
楊 宋興 (東 京 農 工 大 学)
川合 義美 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
村山 祐司 (筑 波 大 学)
新井真由美 (日 本 科 学 未 来 館)
若狭 幸 (筑 波 大 学)

キャリア支援委員会

佐藤 薫 (東 京 大 学)
坂野井和代 (駒 澤 大 学)
高橋 幸弘 (北 海 道 大 学)
伊藤 谷生 (帝 京 平 成 大 学)
榎森 啓元 (秀 明 大 学)
北里 洋 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
佐藤 英人 (帝 京 大 学)
大石 哲 (神 戸 大 学)
橘 省吾 (北 海 道 大 学)
富樫 茂子 (産 業 技 術 総 合 研 究 所)
藤光 康宏 (九 州 大 学)

栗田 敬 (東 京 大 学)
市原 美恵 (東 京 大 学)
渡辺誠一郎 (名 古 屋 大 学)
浜野 洋三 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
小口 千明 (埼 玉 大 学)
佐々木和彦 (応 用 地 質 株 式 会 社)
末吉 哲雄 (海 洋 研 究 開 発 機 構)
田近 英一 (東 京 大 学)
津野 宏 (横 浜 国 立 大 学)
永原 裕子 (東 京 大 学)
松山 洋 (首 都 大 学 東 京)

山田 耕 (早稲田大学)
渡辺 秀文 (東京都総務局総合防災部)

渡邊公一郎 (九州大学)

教育問題検討委員会

畠山 正恒 (聖光学院中学高等学校)
根本 泰雄 (桜美林大学)
瀧上 豊 (関東学園大学)
中井 睦美 (大東文化大学)
高橋 栄一 (東京工業大学)
奥野 誠 (東京大学)
島田 浩二 (東京海洋大学)
萬年 一剛 (神奈川県温泉地学研究所)
廣内 大助 (信州大学)
西木 敏夫 (目白学園)
藤本光一郎 (東京学芸大学)
伊東 明彦 (宇都宮大学)
坂本 正徳 (國學院大學)
近藤 昭彦 (千葉大学)
三田 肇 (福岡工業大学)
納口 恭明 (防災科学技術研究所)
松本 剛 (琉球大学)
伊藤 孝 (茨城大学)
南島 正重 (両国高等学校)
久津間文隆 (川越初雁高校)
津野 宏 (横浜国立大学)
島津 弘 (立正大学)
大谷 具幸 (岐阜大学)
滝沢由美子 (帝京大学)
海東 達也 (都立竹早高校)
西城 潔 (宮城教育大学)
林 陽生 (筑波大学)
三ヶ田 均 (京都大学)
濱田 浩美 (千葉大学)
佐々木 晶 (国立天文台)
鈴木 文二 (春日部女子高等学校)
山下 敏 (熊谷女子高等学校)

渡邊誠一郎 (名古屋大学)
阿部 國廣 (無し)
宮嶋 敏 (深谷第一高等学校)
中井 仁 (茨木工科高等学校)
大村 善治 (京都大学)
武田 和久 (㈱開発設計コンサルタント)
吉本 充宏 (北海道大学)
松浦 執 (東海大学)
赤井 純治 (新潟大学)
間嶋 隆一 (横浜国立大学)
宮下 敦 (成蹊中学校・高等学校)
山野 誠 (東京大学)
辻村 真貴 (筑波大学)
新井真由美 (日本科学未来館)
佐溝 信幸 (無し)
里村 幹夫 (静岡大学)
林田佐智子 (奈良女子大学)
加藤 禎夫 (松山高등학교)
林 慶一 (甲南大学)
宮岡 邦任 (三重大学)
藤 浩明 (京都大学)
芝川 明義 (花園高等学校)
前杵 英明 (広島大学)
竹内 裕一 (千葉大学)
谷 謙二 (埼玉大学)
山崎 淳司 (早稲田大学)
松島 潤 (東京大学)
山田 伸之 (福岡教育大学)
宮崎 忠國 (東京農業大学)
縣 秀彦 (国立天文台)
小寺 浩二 (法政大学)
小川 康雄 (東京工業大学)

情報システム委員会

小口 高 (東京大学)
今西 和俊 (産業技術総合研究所)
古村 孝志 (東京大学)
西田 究 (東京大学)
高木 哲一 (産業技術総合研究所)
金田平太郎 (千葉大学)
宮越 昭暢 (産業技術総合研究所)
清水 久芳 (東京大学)
柳澤 教雄 (産業技術総合研究所)
財城真寿美 (成蹊大学)
濱田 浩美 (千葉大学)
近藤 康久 (東京工業大学)

西村 光史 (東洋大学)
篠原 育 (宇宙航空研究開発機構)
坂口 有人 (海洋研究開発機構)
黒沢 正紀 (筑波大学)
前野 深 (東京大学)
三河内 岳 (東京大学)
鍵 裕之 (東京大学)
中山 大地 (首都大学東京)
熊原 康博 (群馬大学)
小寺 浩二 (法政大学)
笠井 康子 (通信総合研究所)

学術出版委員会

石井 守	(情報通信研究機構)	村上 隆	(東京大学)
小口 高	(東京大学)	田近 英一	(東京大学)
宮本 英昭	(東京大学)	大谷 栄治	(東北大学)
井龍 康文	(名古屋大学)		

大会運営委員会

浜野 洋三	(海洋研究開発機構)	北 和之	(茨城大学)
岩上 直幹	(東京大学)	高橋 幸弘	(北海道大学)
中村 昭子	(神戸大学)	財城真寿美	(成蹊大学)
竹内 望	(千葉大学)	興野 純	(筑波大学)
小嶋 浩嗣	(京都大学)	知北 和久	(北海道大学)
近藤 昭彦	(千葉大学)	金川 久一	(千葉大学)
鈴木 庸平	(東京大学)	中本 泰史	(東京工業大学)
河宮 未知生	(海洋研究開発機構)	黒澤 正紀	(筑波大学)
目代 邦康	(自然保護助成基金)	井出 哲	(東京大学)
村山 泰啓	(情報通信研究機構)	今西 和俊	(産業技術総合研究所)
篠原 育	(宇宙航空研究開発機構)	坂口 有人	(海洋研究開発機構)
西村 光史	(東洋大学)		
西田 究	(東大地震研究所)		

国際学術委員会

ウォリス サイモン	(名古屋大学)	藤本 正樹	(宇宙航空研究開発機構)
石渡 明	(東北大学)	加藤 照之	(東京大学)
村山 泰啓	(情報通信研究機構)	藤田 英輔	(防災科学技術研究所)
木村 学	(東京大学)	大谷 栄治	(東北大学)
大村 善治	(京都大学)	多田 隆治	(東京大学)
春山 成子	(三重大学)	遠藤 一佳	(東京大学)
小林 憲正	(横浜国立大学)	田島 文子	(LMU ミュンヘン大学)

フェロー審査委員会

川勝 均	(東京大学)	藤井 良一	(名古屋大学)
日比谷紀之	(東京大学)	春山 成子	(三重大学)
山岸 明彦	(東京薬科大学)		

2. 役員会等に関する事項

(1) 平成25年定期社員総会

平成25年5月22日(水)19:00~20:00、幕張メッセ国際会議場203号室において開催。

次の議案が付議され、原案通り承認された。

開催月日	議 事 事 項	
5月22日	第1号議案 平成24年度(公益社団法人第2期)決算承認の件 第2号議案 役員候補者推薦委員会委員選任の件	承認 承認

(2) 理事会

7回開催した。主要決議事項は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項	
平成25年	第1号議案 総会議事承認の件	承認

	第 7号議案 地学オリンピック 「日本地球惑星科学連合賞」設立について	承認
	第 8号議案 代議員選挙 選挙方法（投票数）について	継続審議
3 月 8 日（第 7 回）	第 1 号議案 会員（正会員、団体会員）入会承認の件 第 2 号議案 平成 26 年度定期社員総会への監事人数変更および監事任期変更に関する議案の提出について 第 3 号議案 役員候補者推薦リストの承認について 第 4 号議案 国際学術委員会の機能拡大に伴う名称変更および委員会規則変更について 第 5 号議案 教育問題検討委員会の名称変更について 第 6 号議案 法人運営基本規則第 9 章変更、組織図変更について 第 7 号議案 委員会への幹事設置について 第 8 号議案 平成 25 年事業報告書および平成 25 年決算報告書について 第 9 号議案 平成 26 年度事業計画書および平成 26 年度予算書について 第 10 号議案 平成 26 年度定期社員総会開催の件 第 11 号議案 2014 年 JpGU フェロー認定について 第 12 号議案 地球惑星科学賞（仮）の設置について 第 13 号議案 科学研究費補助金における研究代表者交代に関する議論 第 14 号議案 男女共同参画学協会連絡会から内閣総理大臣らに出す要望書への連合の対応について 第 15 号議案 25 周年記念シンポジウム対応について 第 16 号議案 国際対応方針について	

（３）学協会長会議

平成 24 年 5 月 23 日 12:30～13:30 幕張メッセ国際会議場 302 号室、平成 24 年 10 月 2 日 13:30～15:30 東京大学地震研究所 1 号館 3 階会議室にて開催された。議題は以下の通りである。

開催月日	議 事 事 項
第 8 回 5 月 22 日	1. 前回議事録確認 2. 新規加入学協会の紹介「地球環境史学会」 3. 日本地球惑星科学連合活動報告 4. 日本学術会議の近況報告 5. ジャーナル関係経過報告 6. 2013 年 IGU 京都国際地理学会議に関する報 7. 日本学術会議近況 8. 大気水圏科学セクションに関する報告 9. 次期議長に関して
第 9 回 10 月 2 日	1. 前回議事録確認 2. 日本地球惑星科学連合活動報告 3. 日本学術会議の近況報告 4. 学協会における法人化の動向について

3. 関連団体との連携及び協力に関する事項

・共催・協賛・後援等

承認日	種別	会合名等	開催時期・会場
4月9日	協賛	第54回高圧討論会	2013年11月14日～16日 朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター
4月18日	後援	科学教育研究協議会・第60回全国研究大会・岩手大会	2013年8月2日～4日 専修大学北上高等学校
5月7日	協賛	日本地質学会第120年学術大会（仙台大会）巡検	2013年9月13日、14日、17日、18日 宮城県仙台市など13コース
5月16日	共催	Goldschmidt Conference 2016	2016年6月26日～7月1日 横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
6月22日	協賛	女子中高生夏の学校 2013～科学・技術者のたまごたちへ～	2013年8月8日～10日 国立女性教育会館
7月29日	協賛	ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム（HPCS2013）	2014年1月7日～8日 学術総合センター一橋記念講堂
11月5日	共催	日本学術会議公開シンポジウム 増大する災害と地球環境問題に地球人間圏科学はどう取り組むか？	2013年12月5日 日本学術会議講堂
12月17日	後援	東京大学地震研究所 2013年度研究集会「地震の研究者と小・中・高等学校教員との連携－地震教育の現状に即した知識普及活動を目指して－」	2013年12月～27日 東京大学地震研究所
12月19日	共催	SEDI2014 国際シンポジウム	2014年8月3日～8日 湘南国際村センター
12月26日	協賛	未来を拓く高圧力科学技術セミナーシリーズ(39)「高圧力と分光測定技術」	2014年3月26日 日本大学文理学部世田谷キャンパス内 コンピューターセンターオーバル・ホール
1月15日	協賛	第19回計算工学講演会	2014年6月11日～13日 広島国際会議場
1月16日	協賛	物構研サイエンスフェスタ 2013	2014年3月18日～19日 つくば国際会議場（エポカルつくば）
1月21日	後援	地震・自然災害のための測地学国際シンポジウム（GENAH2014）	2014年7月22日～26日 宮城県松島市 ホテル大観荘

・サポートレターの発行

なし

・声明文・談話の発表

なし

4. 登記、申請等に関する事項

申請先	申請日	完了日	内 容
東京法務局	平成 25 年 9 月 19 日	申請結果待ち	「PEPS」商標登録 第 9 類 「電子出版物」 第 16 類 「印刷物」

5. 職員に関する事項

勤務形態	当期末 (平成 26 年 3 月末)	前期末比増減	備考
フルタイム	2 名	1 名	杉村 洋平 (平成 25 年 4 月 1 日採用)
週 4 日勤務	2 名	1 名	浅田 智世 (ジャーナル担当) (平成 25 年 8 月 19 日採用)
週 2 日勤務	3 名	0 名	
週 1 日勤務	3 名	3 名	田村 寿恵 (ジャーナル担当) (平成 25 年 9 月 9 日採用) 黒柳あずみ (") (平成 25 年 11 月 1 日採用) 内田 里香 (") (平成 25 年 12 月 1 日採用)
合 計	10 名	5 名	

6. その他

ジャーナル発行に関する事項

- ・平成25年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（研究成果公開促進費）の交付を受けた。
- ・ジャーナル出版部の事務所を東京都文京区弥生2-4-16学会センタービル5階に開設した。

特定費用準備資金、25周年記念事業開催に関する事項

・内閣府の指導により、特定費用準備資金「日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金」を1200万円計上し、25周年記念行事開催事業に向け、今後3年間の計画的な支出を定める規則を制定した。その内、当年は300万円を取り崩し使用した。当初予定していた積み立て限度額の算定方法システム改修費用400万円のうちの一部を、印刷製本費（25周年記念パンフレット作成等）および委託費（フェローメダル製作費など）に変更したが、積み立て限度額、および活動の内容に変更はない。

・25周年記念行事開催事業の一環とし、今年度は、記念パンフレット作成、フェロー制度を制定し、2014年連合大会の会期中の記念式典の開催と、第1回フェロー表彰式・懇親会開催の準備を行った。また、大会システムの見直しを行い、必要なシステム増強および改修を行った。

代議員選挙・セクションプレジデント選挙に関する事項

選挙管理委員会を組織し、代議員選挙・セクションプレジデント選挙を以下の日程で行った。開票結果詳細は、日本地球惑星科学連合ホームページに掲載した。

選挙管理委員名簿

砂村 倫成	東京大学
行松 彰	国立極地研究所
川村 賢二	国立極地研究所
坪本 裕之	首都大学東京
篠原 雅尚	東京大学地震研究所
浜田 盛久	海洋研究開発機構

代議員選挙日程

代議員選挙公示	平成25年 8月 2日 (金)
代議員選挙立候補等受付開始	平成25年 8月13日 (火)
代議員選挙立候補等受付締切	平成25年 9月12日 (木)
代議員選挙投票開始	平成25年 9月26日 (木)
代議員選挙投票締切	平成25年 10月25日 (金)
代議員選挙開票、結果報告	平成25年 11月 1日 (金)

代議員選挙定数

有権者総数	7759 名
投票総数	1683 名 (投票率23.3%)
代議員選出総数	98名
宇宙惑星科学	: 15名
大気水圏科学	: 19名
地球人間圏科学	: 13名
固体地球科学	: 30名
地球生命科学	: 10名 (定員と立候補者が同数のため、無投票で当選が決定)
地球惑星科学総合	: 11名

2013 年代議員選挙選出代議員 (98 名) 任期: 2014 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日

■宇宙惑星科学セクション選出 15 名

小久保英一郎 (国立天文台)	橘 省吾 (北海道大学)
大村 善治 (京都大学)	永原 裕子 (東京大学)
草野 完也 (名古屋大学)	長妻 努 (情報通信研究機構)
倉本 圭 (北海道大学)	中村 正人 (宇宙航空研究開発機構)
小嶋 浩嗣 (京都大学)	横山 央明 (東京大学)
佐々木 晶 (大阪大学)	吉川 顕正 (九州大学)
関 華奈子 (名古屋大学)	渡邊誠一郎 (名古屋大学)
高橋 幸弘 (北海道大学)	

■大気水圏科学セクション選出 19 名

大手 信人 (東京大学)	田中 博 (筑波大学)
沖 理子 (宇宙航空研究開発機構)	谷口 真人 (総合地球環境学研究所)
蒲生 俊敬 (東京大学)	知北 和久 (北海道大学)
河宮 未知生 (海洋研究開発機構)	津田 敏隆 (京都大学)
北 和之 (茨城大学)	中島 映至 (東京大学)
近藤 豊 (東京大学)	原田 尚美 (海洋研究開発機構)
佐藤 薫 (東京大学)	日比谷 紀之 (東京大学)
杉田 倫明 (筑波大学)	村山 泰啓 (情報通信研究機構)
鈴木 啓助 (信州大学)	吉田 尚弘 (東京工業大学)
田中 賢治 (京都大学)	

■地球人間圏科学セクション選出 13 名

井田 仁康 (筑波大学)	七山 太 (産業技術総合研究所)
小口 高 (東京大学)	春山 成子 (三重大学)
奥村 晃史 (広島大学)	氷見山 幸夫 (北海道教育大学)
近藤 昭彦 (千葉大学)	松本 淳 (首都大学東京)
佐竹 健治 (東京大学)	安成 哲三 (総合地球環境学研究所)
島津 弘 (立正大学)	横山 祐典 (東京大学)
中村 俊夫 (名古屋大学)	

■固体地球科学セクション選出 30名

井口 正人	(京 都 大 学)	田中 聡	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
石渡 明	(東 北 大 学)	田中 愛幸	(東 京 大 学)
入船 徹男	(愛 媛 大 学)	中川 光弘	(北 海 道 大 学)
岩森 光	(東 京 工 業 大 学)	中田 節也	(東 京 大 学)
ウォリス サイモン	(名 古 屋 大 学)	中谷 正生	(東 京 大 学)
歌田 久司	(東 京 大 学)	中村 美千彦	(東 北 大 学)
大久保 修平	(東 京 大 学)	成瀬 元	(京 都 大 学)
太田 雄策	(東 北 大 学)	西村 卓也	(京 都 大 学)
大谷 栄治	(東 北 大 学)	西山 忠男	(熊 本 大 学)
鍵 裕之	(東 京 大 学)	浜野 洋三	(海 洋 研 究 開 発 機 構)
加藤 愛太郎	(東 京 大 学)	深畑 幸俊	(京 都 大 学)
川勝 均	(東 京 大 学)	古村 孝志	(東 京 大 学)
木村 学	(東 京 大 学)	松澤 暢	(東 北 大 学)
木村 純一	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	道林 克禎	(静 岡 大 学)
竹村 恵二	(京 都 大 学)	三井 雄太	(静 岡 大 学)

■地球生命科学セクション選出 10名

磯崎 行雄	(東 京 大 学)	川幡 穂高	(東 京 大 学)
井龍 康文	(東 北 大 学)	北村 晃寿	(静 岡 大 学)
遠藤 一佳	(東 京 大 学)	小林 憲正	(横 浜 国 立 大 学)
大河内 直彦	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	高橋 嘉夫	(広 島 大 学)
掛川 武	(東 北 大 学)	西 弘嗣	(東 北 大 学)

■地球惑星科学総合選出 11名

横山 広美	(東 京 大 学)	畠山 正恒	(聖 光 学 院 中 学 高 等 学 校)
熊谷 英憲	(海 洋 研 究 開 発 機 構)	飯田 佑輔	(宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構)
宮嶋 敏	(埼 玉 県 立 深 谷 第 一 高 等 学 校)	瀧上 豊	(関 東 学 園 大 学)
矢島 道子	(東 京 医 科 歯 科 大 学)	阿部 國廣	(NP0 法 人 自 然 再 生 セ ン タ ー)
佐野 有司	(東 京 大 学)	片山 直美	(名 古 屋 女 子 大 学)
山本 高司	(川 崎 地 質 (株))		

セクションプレジデント選挙日程

セクションプレジデント選挙、公示	平成25年 11月 1日 (金)
セクションプレジデント選挙、候補者受付開始	平成25年 11月 5日 (火)
セクションプレジデント選挙、候補者受付締切	平成25年 11月15日 (金)
セクションプレジデント選挙、投票開始	平成25年 11月25日 (月)
セクションプレジデント選挙、投票締切	平成25年 12月16日 (月)
セクションプレジデント選挙、開票、結果報告	平成25年 12月20日 (金)

2013年セクションプレジデント選挙結果

全てのセクションにおいて、それぞれ1名ずつ立候補・推薦があり、会員による投票をまたず、セクションプレジデントを決定した。 任期は、2014年6月1日～2016年5月31日

■宇宙惑星科学セクションプレジデント

佐々木 晶 (大 阪 大 学)

■大気水圏科学セクションプレジデント

中島 映至 (東 京 大 学)

■固体地球科学セクションプレジデント

大谷 栄治 (東 北 大 学)

■地球人間圏科学セクションプレジデント
氷見山 幸夫 （ 北 海 道 教 育 大 学 ）

■地球生命科学セクションプレジデント
小林 憲正 （ 横 浜 国 立 大 学 ）

連合諸規則の制定と改定

各規則・規程等の策定および改定を行った。

日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金取り扱い規則を策定した。

フェロー審査委員会規則を策定・改定をした。

セクションプレジデント選挙規則および実施細則を策定した。

科学研究費補助金における国内出張旅費および外国出張旅費規則を改定した。

法人運営基本規程を改定した。

法人運営基本規則を改定した。

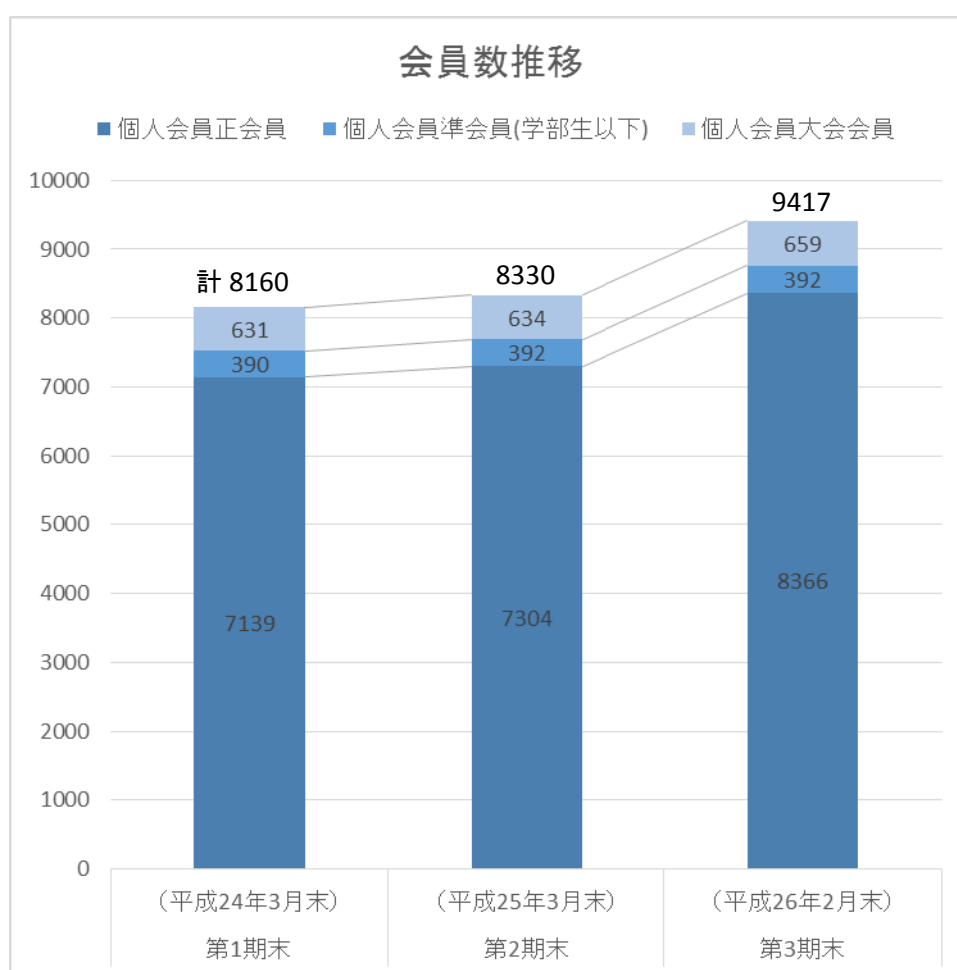
代議員選挙規則を改定した。

代議員選挙実施細則を改定した。

Ⅱ. 会員の状況

(平成 26 年 3 月末)

会員種別	第 1 期末 (平成 24 年 3 月末)	第 2 期末 (平成 25 年 3 月末)	増減	第 3 期末 (平成 26 年 2 月末)
個人会員正会員	7139	7304	1062	8366
個人会員準会員(学部生以下)	390	392	0	392
個人会員大会会員	631	634	25	659
団体会員	48	49	1	50
賛助会員	0	1	0	1



平成 26 年度 事業計画書（案）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
電話：03-6914-2080 Fax：03-6914-2088

平成 26 年度 事 業 計 画 書

公益社団法人第 4 期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

平成 26 年（2014 年）度は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下、「連合」という。）がこれまで推進してきた「我が国の地球惑星科学コミュニティーを代表し、国際連携および社会への情報発信、関連分野の研究発表および情報交換を行い、学術および科学技術の振興等に寄与することを目的とする活動」を一層推進する。特に、

- 1) 国際シンポジウムを含む日本地球惑星科学連合大会の更なる発展
- 2) 一般公開講座や高校生セッション等の開催や国際地学・地理オリンピック活動支援等を通しての、関連科学の一般への普及
- 3) 国の科学・技術政策、教育問題の検討や提言、キャリアパス支援活動等を通しての教育・キャリア支援
- 4) 連合ジャーナルの創刊準備

の活動を推進する。

ヨーロッパの地球惑星科学連合 (EGU)、アジア太平洋地球科学学会 (AOGS) および米国地球物理連合 (AGU) 等の組織との国際連携を一層強化して、地球惑星科学の更なる国際化の展開と発展を目指す。

また、2014 年連合大会は、合同大会（第 1 回 1990 年）から数えて 25 回目の節目の大会と位置づけて、連合大会会期中に 25 周年記念行事をおこなうほか、大会 Web システムの充実や連合パンフレットの発行を行う。

I. 事業の概要

1. 地球惑星科学に関わる研究発表会および国際会議等の開催

(1) 日本地球惑星科学連合 2014 年大会（連合大会）の開催

地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する研究発表を通じて、地球惑星科学の進歩と普及を図ることを目的に、当該科学に関連する研究、教育に携わる、あるいは関心を持つ全ての人々を対象として、公開による学術大会を開催し、関連分野の研究発表と情報交換の場を設ける。特に、ポスター発表については昨年度に引き続き 3 時間の概要説明の時間を設けて発表者と聴衆の議論を深める。また、地球惑星科学に関連した研究教育機関、学協会、民間企業からの最新の情報や、各種プロジェクトの成果を大会参加者に紹介するための展示を設けるとともに、学術研究および教育に有益な、地球惑星科学関連書籍・機器・資料の展示を行う。今年は会場をパシフィコ横浜会議センターとし、大会期間中に 25 周年記念行事の一環として、記念式典とフェロー表彰式を行う。

日本地球惑星科学連合 2014 年大会（Japan Geoscience Union Meeting 2014）

会 期：2014 年 4 月 28 日(月)～5 月 2 日(金)

場 所：パシフィコ横浜会議センター（〒220-0012 横浜市西区みなとみらい 1-1-1）

大会委員長：大路 樹生（名古屋大学博物館 学協会長会議議長）

主 催：公益社団法人日本地球惑星科学連合

後 援：45 団体（日本学術会議、文部科学省、気象庁 気象研究所、気象庁 地磁気観測所、海上保安庁、国土交通省 国土地理院、北海道立総合研究機構環境・地質研究本部 地質研究所、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構 国立極地研究所、自然科学研究機構 国立天文台、情報・システム研究機構 統計数理研究所、国立教育政策研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、科学技術振興機構 日本科学未来館、建築研究所、国立科学博物館、国立環境研究所、産業技術総合研究所、情報通信研究機構、森林総合研究所、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、土木研究所、日本原子力研究開発機構、農業環境技術研究所、農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、理化学研究所、地震予知総合研究振興会、地球環境産業技術研究機構、深田地質研究所、電力中央研究所、日本宇宙フォーラム、日本地図センター、全国地質調査業協会連合会、電子情報通信学会、東京都地質調査業協会、日本機械学会、日本航空宇宙学会、日本測量協会、日本分析機器工業会、横浜市、横浜観光コンベンションビューロー、パシフィコ横浜）

協 賛：4 学協会（日本サンゴ礁学会、日本大気電気学会、日本高圧力学会、日本天文学会）

開催セッション数：

カテゴリー別	開催数	
U: ユニオンセッション	10	(*2)
O: パブリック	6	(*0)
P: 宇宙惑星科学	29	(*11)
A: 大気水圏科学	24	(*5)

H: 地球人間圏科学	25	(*8)
S: 固体地球科学	58	(*10)
B: 地球生命科学	9	(*2)
G: 教育アウトリーチ	5	(*1)
M: 学際・広領域	26	(*2)
計	192	(*41)

(*) 国際セッション数 (内数)

発表論文数：3800 件

参加者数：5500 人

展示企画（ブース数）：団体展示（55）、書籍出版関連商品（21）、大学インフォメーションパネル（16）、学協会エリア個別デスク（9）、パンフレットデスク展示（2）

（2）国際シンポジウム「JpGU International Symposium 2014」の開催

連合大会の国際化を推進するために、連合大会において英語を發表演語とする国際セッションを多数開催し、これを国際シンポジウムとして位置づけたプログラム編成を行なう。今年度は 41 件の国際セッションを予定している。

（3）「高校生によるポスター発表」の開催

将来を担う高校生を対象に、授業や課外活動で行った地球惑星科学に関する研究や学習の成果を研究者に対して発表するための、連合大会期間中の祝日（4 月 29 日）にポスター発表会を開催する。今年度は、前年度程度（67 件）の発表を予定している。

（4）地球惑星科学関連の一般公開プログラムの開催

一般市民を対象として、地球惑星科学に関連した研究成果の広報・普及活動を通して地球惑星科学の普及を図るために、連合大会会期中に「地球惑星科学トップセミナー」他を開催する。また、11 月頃に「秋の公開講演会」を開催予定である。

■地球惑星科学トップセミナー

期 日：平成 26 年（2014 年）4 月 29 日（火）

主 催：広報普及委員会

内 容：

「日本における最近の火山噴火（レビュー）：これまでとこれから」 中田節也（東京大学地震研究所）

「巨大地震をほり起こすー津波堆積物からわかること・わからないことー」

宍倉正展（産業技術総合研究所）

■Special NASA Lecture

期 日：平成 26 年（2014 年）4 月 29 日（火）

主 催：広報普及委員会

内 容：

「Looking Down on the Earth: How Satellites Have Revolutionized Our Understanding of Our Home Planet」
Michael H. Freilich (NASA)

■防災教育－災害を乗り越えるために私達が子どもたちに教えること 3

期 日：平成 26 年（2014 年）4 月 29 日（火）

主 催：教育問題検討委員会

内 容：

地震や大雨、火山噴火などによって、我国は未曾有の災害に見舞われ、防災教育の必要性が強く訴えられている。自然災害に備えて国民が学んでおかなければ事柄は、多くの分野に跨っており、従来、分野ごとに防災のための教育が行われてきた。本セッションは、そのような防災教育への様々な試みを分野横断的に取り上げ、包括的な防災教育の在り方を探る。2014 年度大会では、複雑さを増してきている「都市災害」、巨大化が憂慮される「世界の自然災害」、ならびに地域防災教育の実例を取り上げる。また、2013 年度の「災害急性期の医療」に引き続いて、医療分野から「災害復興期の医療－PTSD への対応」を取り上げる。さらに、文部科学省の担当者を招いて、同省の防災教育についての取り組みについて講演を企画する。

防災教育実践例	上岡 法政（高知県教育委員会学校安全対策課）
都市災害・世界の自然災害	河田 恵昭（関西大学社会安全学部）
災害復興期における医療	高田 哲（神戸大学大学院保健学研究科）
他 文科省の防災教育計画 他	

■地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成

期 日：2014 年連合大会会期中

主 催：男女共同参画委員会

内 容：

社会のため、科学技術の発展のため、真理の追求のため、日々努力する科学者たちの日常を考え、昨年・一昨年に開催した「イクメンシンポ」の門戸を広げ、ライフワークバランスについて、我が国と他の国とを比較しながら、広く考える。有期雇用(ポストク)問題をはじめとする若手科学者達が抱えている問題についても議論を行う。

「地球惑星科学者のキャリアパスを考える」	中村正人（宇宙航空研究開発機）
「タイの家庭の現状と将来」	TANGWATTANANUKUL, Ladda（秋田大学）
「イクメンのすすめ」	吉田大樹（非営利活動法人ファザーリング・ジャパン）
「介護・育児・研究の両立～私の介護経験～」	大矢浩代（千葉大学）
「筑波大学におけるダイバーシティ推進への取り組み」	幅崎麻紀子（筑波大学）

■日本のジオパーク

期 日：平成 26 年（2014 年）4 月 30 日（水）

主 催：日本ジオパーク委員会

内 容：

日本のジオパークの活動の紹介に関する発表と、新規ジオパークの申請内容、および世界ジオパーク申請希望地域の申請内容に関する発表を行う。新規申請ジオパークの発表は、日本ジオパーク委員会の審査の一部である公開プレゼンテーションとして行う。

発表団体名 確定次第掲載

■日本地球惑星科学連合 秋の公開講演会

期 日：2014 年 11 月 （予定）

場 所：（未定）

主 催：広報普及委員会

内 容：（未定）

（5）「スペシャルレクチャー」の開催

学部生や院生を主たる対象として、連合大会会期中の昼食時にスペシャルレクチャーをシリーズで開催する。5つのセクションの各分野の最新トピックスについて世界的第一人者を講師に迎えて、異分野の聴衆を対象とするわかりやすい内容の講演会を開催する。

期 日：2014 年 4 月 28 日（月）～5 月 2 日（金）毎日昼 13：00～13：40 予定

場 所：連合大会会場

主 催：大会運営委員会

内 容：宇宙惑星科学セクション Daniel N. Baker （University of Colorado Boulder）
大気水圏科学セクション Michael H. Freilich （NASA）
地球人間圏科学セクション 小口 高（東京大学）
固体地球科学セクション Michael Garcia （Univ. of Hawaii）
地球生命科学セクション 横山祐典（東京大学）

（6）関連集会の開催

地球惑星科学コミュニティーに共通する諸問題についての検討と関連情報の周知をサポートする目的として、各種集会・懇談会を開催する。今年度は連合大会会期中に全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会を開催する。

■全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会

日 時：連合大会 会期中

主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会、日本地球惑星科学連合大学および大学院教育小委員会

内 容： 全国の地球惑星科学系専攻長・学科長が一同に会し、地球惑星科学系大学の発展と大学院教育の在り方についての情報交換を行う。

2. 地球惑星科学に関わる研究成果の刊行および教育普及

我が国の地球惑星科学および関連科学の振興と普及を目的として、地球惑星科学に関する学理およびその応用に関する知識や情報の交換の促進を図るために、連合学術誌の創刊に向けた準備とともに、連合加盟学協会の出版事業の広報普及の支援を行う。

(1) 連合学術誌の出版の高度化

地球惑星科学に関する研究の発展を目指し、国際的なコミュニティへの情報発信を通じて地球惑星科学の学術への発展に貢献するために、電子版欧文学術誌（ジャーナル）の発行活動を引き続きおこなう。投稿促進に向け、①2014 連合大会成発表の中からコンビナー推薦による優秀発表への投稿依頼、②国際セッションの開催支援（旅費支援）と論文投稿依頼、③国際シンポジウムの開催支援（旅費支援）と論文投稿依頼、④サイエンス・セクション からのジャーナル執筆依頼などを行う。また、広く新ジャーナルの認知を得るために広報活動にも努める。特に、AGU、AOGS、IGU などの国際会議へのブース出展やパンフレットへの広告掲載を行うなど新ジャーナルを広く周知する取組を行う。さらに、連合大会とリンクした新規の大会アプリやマイページなどのシステムを介して、海外情報発信強化・引用促進のアピールサイトの準備を行う。

(2) 連合加盟学協会による学術誌出版の広報普及支援

海外で開催される国際学術大会で連合ブースを出展し、連合加盟学協会が出版する学術誌の展示等を行うなど、地球惑星科学および関連科学の学術出版物の広報普及に関する支援を行う。

国際学術発表会における展示：

開催日	開催場所	出展大会名
2014 年 7 月 28 日~8 月 1 日	日本、札幌	AOGS Annual Meeting
2014 年 12 月 15-19 日	アメリカ、サンフランシスコ	AGU Fall Meeting

(3) ニュースレター誌「Japan Geoscience Letters (JGL)」の発行

連合の会員（個人・団体会員）および、科学館、博物館、高等学校教員、関連企業等の関係者や一般市民を対象として、地球惑星科学の研究成果の広報・普及を目的としてニュースレター誌「JGL」を年 4 号定期発行する。

発行部数：26,000～30,000 部

配布先：会員（個人、団体）

国立国会図書館

科学館（日本科学未来館、日本科学技術館他）

博物館（国立科学博物館、神奈川県立生命の星・地球博物館他）

高等学校（東京都立戸山高等学校、千葉県立船橋高等学校、早稲田大学高等学院他）

関連企業（NPG ネイチャーアジア・パシフィック、株式会社タイロス他）

(4) ウェブサイト、メールニュースを活用した広報・普及事業

連合の会員および一般市民を対象に、ウェブサイトや毎月発行のメールニュース等を通して、地球惑星科学に関連するニュース、国内外の学会・シンポジウム・研究集会・一般公開イベントや求人・公募等の情報を配信する。メールニュースの内容を一層充実させ、年間 30 本程度配信するほか、ウェブサイトを更新して、会員および一般市民が地球惑星科学関連情報にアクセスしやすい環境を提供する。

(5) 連合大会における「学生優秀発表」の表彰

連合大会における学生優秀発表賞の表彰をセクション単位で実施する。2014 年大会では、宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学の全 5 セクションが実施を予定している。学生優秀発表賞のシステムの充実を図り、増強された WEB システムを利用して、学生優秀発表表彰制度の安定的な運営をめざす。

3. 国および社会一般からの諸要請に対応した地球惑星科学コミュニティにおける意見集約とこれに基づく提言

地球惑星科学コミュニティの意見を集約するとともに、日本学術会議を含む国および社会一般への諸要請への対応に関わる要請に対応するために、以下の活動を行う。

(1) 学協会長会議の開催

国内の地球惑星科学および関連分野の研究者を対象に、学協会長会議を年に 2 回開催して、地球惑星科学コミュニティの意見集約を行うとともに、自然科学に関わる国内外の情勢についての情報交換を行う。連合理事会からの諮問、および学協会や日本学術会議から提案される重要な課題について議論し、意見集約と対外的情報発信を行う。

第 1 回学協会長会議

期日：2014 年 5 月 1 日（木）13：00～14：00

場所：パシフィコ横浜会議センター（横浜市）

第 2 回学協会長会議

期日：2014 年 11 月（予定）

場所：東京大学（東京都文京区）

(2) 地球惑星科学コミュニティの意見集約

国および社会一般からの諸要請に基づき、地球惑星科学コミュニティの意見集約と、コミュニティへの情報伝達を行う。特に、日本学術会議が発出する声明を連合ウェブやメールニュース、関連メーリングリストを通じて地球惑星科学コミュニティへの周知をサポートする。

4. 地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進

我が国の地球惑星科学コミュニティを代表して、地球惑星科学の国際的な発展に寄与することを目的に、地球惑星科学に関する国際的な研究協力と交流活動の推進を図る。

(1) 地球惑星科学に関わる国際学協会との連携および協力

ヨーロッパの EGU, 米国の AGU, ならびにアジアの AOGS 等の国際的な学協会と連携協力し、地球惑星科学に関わる国際会議等の企画、開催、国際的プロジェクトの推進等を行う。特に、2014 年 AOGS 札幌大会開催の活動支援を行う。

また、8 月に日本で開催される国際会議 SEDI（地球深部研究）への活動支援を行う。

開催日開催場所	大会名	国際学協会名
2014 年 4 月 27 日～5 月 2 日 オーストリア、ウィーン	EGU General Assembly 2014	European Geosciences Union
2014 年 7 月 28 日～8 月 1 日 日本、札幌	AOGS Annual Meeting	Asia Oceania Geosciences Society
2014 年 8 月 3-8 日 日本・神奈川	The 14th Symposium of SEDI	Study of the Earth's Deep Interior, a Committee of IUGG
2014 年 12 月 15-19 日 アメリカ、サンフランシスコ	AGU Fall Meeting	American Geophysical Union

(2) 国際科学（地学・地理）オリンピック活動支援

高校生を対象に、地球惑星科学への認識を高めるとともに地球惑星科学の学習を促進と若年層による国際交流を深めることを目的に、国際科学（地学・地理）オリンピックの日本大会を連合の共催事業として行うほか、外国開催に関わる支援を行う。

第 11 回国際地理オリンピック（ポーランド大会）

期日：2014 年 8 月 12 日～18 日

場所：ポーランド・クラクフ

第 8 回国際地学オリンピック（スペイン大会）

期日：2014 年 9 月 22 日～28 日（予定）

場所：スペイン・サンタンデール

※第 10 回国際地学オリンピック（日本大会）の開催準備

期日：2016 年 8 月（予定）

場所：日本・三重県

5. 地球惑星科学知見の社会還元

地球惑星科学の研究成果を統合的な形で社会へ還元し、科学的提言を発信する。

(1) 複合的自然災害への対応と科学的提言の発信

地球上で起こる自然科学現象の複合災害化に備え、地球惑星科学の総合的、かつ蓄積された研究成果を社会へ還元することを目的として、風水害、地震、火山、津波などの自然災害などの統合的な対策にむけた科学的提言を行う。

(2) 複合的自然災害リテラシーの普及

複合的自然災害に対して、国民の基礎知識を高め、突発的災害によるリスクを最小限することを目指し、自然災害に関する大量の情報の中から必要なものを探し、情報を加工して意思決定するための基礎的な知識や技能（複合的自然災害リテラシー）の普及を支援するための活動を行う。

6. 日本地球惑星科学連合ユニオンおよびセクション・サイエンスボード、委員会活動

広く国内外の地球惑星科学関連分野の研究者を対象に、地球惑星科学の推進と学術の推進振興をはかることを目的として、ユニオンサイエンスボードおよびセクション・サイエンスボード、並びに各委員会の活動を推進する。

(1) ユニオンサイエンスボードの活動

現在の5つの分野別セクション（宇宙惑星科学、大気海洋・環境科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学）に加え、それらを統一するユニオンサイエンスボードという新たな枠組みを設け、各々の分野の活動に加えて地球惑星科学全体を統合した活動を進める。

宇宙惑星科学セクション

- ・JPGU2014 より、宇宙惑星科学学生賞を設定する。
- ・セクションボード会議の開催
- ・関連研究者による諸議題に関する会合等

大気水圏科学セクション

- ・連合大会及び AOGS において国際セッションに出席する海外研究者に旅費を支給しセッションを支援する。
- ・連合大会時にセクションボードメンバー及び代議員を招集しセクションボードミーティングを開催する。
- ・連合大会時に当該セクションに関する学生の発表を審査し、優秀な発表者に対して「学生優秀発表賞」を授与する。
- ・連合大会及び AOGS において国際セッションに出席する海外研究者に旅費を支給し支援をおこなう。連合大会時にセクションボードメンバー及び代議員を招集しセクションボードミーティングを開催する。
- ・大気水圏科学の振興に関わる諸案件の検討と対応を行う。

コメントの追加 [K1]: 追加

地球人間圏科学セクション

- ・2014年4月28日～5月2日の連合大会の折に横浜パシフィコにてボードミーティングを開催する。
- ・連合大会におけるユニオンセッション、特にFuture Earth セッション(U07)と環境・災害セッション(U08)に積極的に関わる。
- ・2014年7月28日～8月1日に札幌で開催される AOGS 大会に積極的に関わる。特に連合大会の Future Earth セッションと AOGS の Future Earth セッションのジョイントセッションとしての開催に鋭意取り組む。
- ・その他 Future Earth 計画と統合的防災・災害研究の推進および関連する一般市民向け活動や教育活動等にも積極的に取り組む。

固体地球科学セクション

本年度は、1. セクションの内部構造として、複数のフォーカスグループ (FG) の立ち上げを検討すること、2. セクションメンバーに役立つセクションのウェブサイト構築すること、3. セクションの褒章制度を拡充することの3点を主要な課題とする。そのために、連合大会においてフォーカスグループの会合、セクションのビジネス会合を開催する。そこで、これら3課題について、議論をおこなう。連合大会では、固体地球科学のセクションの活性化特に国際セッションに海外から優れた研究者の招聘を行い、連合の国際セッションを海外に発信するとともに PEPS への著名論文の投稿を呼び掛ける。同時に、8月には、地球内部科学FGの活動として、SEDI (地球深部研究) の国際会議を開催する。招聘研究者の PEPS への投稿を促進する。固体地球セクションの褒章を検討し、新たな褒章を設けたい。

地球生命科学セクション

- ・2014年連合大会地球生命科学関連セッション (国際セッション含む) 開催 (4月～5月)
- ・AOGS 札幌大会へのBGセッションプログラム関連への参加 (7月)
- ・EGU, AGU, AOGS Biogeosciences Section 等との更なる連携模索 (海外からの招聘あるいは派遣事業を含む)
- ・地球生命科学分野の長期ビジョン策定に向けた議論の開始

(2) 各種委員会活動

各委員会では年間を通じて委員会を随時開催するとともに、担当理事を通じて理事会への活動報告を行い、意志疎通を強める。特に今年度は以下の委員会活動を推進する。

総務委員会

今年度実施される代議員及びセクションプレジデント選挙の円滑に関する準備を行う。公益社団法人の円滑な運営と体制強化のための、諸規則の整備や事務局員の増強等をはかる。

財務委員会

連合の運営基盤の強化のために、中長期的に学会運営に関して経理面の課題と対策を検討する。

広報普及委員会

連合の活動及び地球惑星科学分野での最新トピックスや学会会議の活動を迅速に伝えるための Web システム等の整備を検討する。また、以下の活動を予定している。

- ・2014 年 4 月に横浜市文科観光局と連携してアウトリーチ企画を開催予定
- ・連合 2014 年大会でパブリックセッション「高校生によるポスター発表」及び「地球・惑星科学トップセミナー」、高校生・学部生向け企画「大学生・大学院生に地球惑星科学について聞いてみよう」を開催予定
- ・「地球・惑星科学トップセミナー」の映像を記録して動画配信予定
- ・2014 年 7 月頃に広報普及委員会開催予定
- ・2014 年 11 月頃に「日本地球惑星科学連合 2013 年秋の公開講演会」を開催予定、映像を記録して動画配信予定
- ・ニュースレター誌 JGL を年間 4 号発行予定
- ・メールニュース定期号を年間 12 号、臨時号を年間約 10 件程度配信予定
- ・ウェブサイトを活用した広報・普及事業（公開講演会等の動画配信を含む）を行う予定
- ・英語版ウェブサイトの充実

環境・災害対応委員会

環境・災害問題に関する重要課題を調査し、緊急災害発生時の連合の対応方策を確立すると共に、連合大会においてセッション開催を提案する。

男女共同参画委員会・キャリア支援委員会

- ・2014 年合同大会の期間中にパブリックセッション「地球惑星科学系研究者のワークライフバランスとキャリア形成」および委員会を開催する。
- ・男女共同参画学協会連絡会の「提言・要望書ワーキンググループ」に参加し、2014 年 4 月頃に内閣府や文部科学省などの公的機関に提出予定である。
- ・JST の支援事業の「女子中高生夏の学校 2014」に参加予定である。企画立案にもコミットする予定である。
- ・キャリア支援委員会と連携して、第 5 回キャリアアンケートを実施する。

キャリア支援委員会

地球惑星科学関連分野の大学院生ならびにポストドクター研究員などのキャリア支援を進めるために、連合大会において大学等研究機関、一般企業等から講演者を招き「キャリアパス説明会」を開催する。また、「進路相談ブース」を設置し、進路についての相談と情報提供を行う。キャリアパスアンケートも継続して行う。

教育問題検討委員会

- ・JpGU2014 年度大会において、昨年度に引き続き「地学教育ジウム」を開催する。また、パブリックセッションに採択された「防災教育－災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること 3」への協力

を行う。

- ・「地球惑星科学の持続的発展をめざした教育の充実」に関するシンポジウム（9月、京都大学生存圏研究所）を連携開催する。
- ・次期学習指導要領の改訂に対応するための活動を昨年度から開始しており、その活動を継続して行う。
- ・日本学会とも連携し、大学・大学院教育に関わる諸作業を平成25年度と同様に継続して行う。
- ・JpGUでの新規事業（教員免許状更新講習の開設）を提案するため、すでに同講習を実施している（公社）日本地震学会の講習の視察を行う。
- ・教育課程小委員会を通じて、改訂された学習指導要領に基づく地学に関する教育の支援と次期学習指導要領改訂に向けて科目設定の検討を行う。
- ・全国の地学教員の連携のために、HPやシンポジウムを通じた情報交換の場を設定する。
- ・理数系学会教育問題連絡会と連携し、高等学校到達度テストへの対応に努める。
- ・GeoSciEd VII (7th Conference of the International Geoscience Education Organization（第7回国際地学教育会議）が9月5～9日にインドのUniversity of Hyderabadにて開催予定であり、教育問題検討委員会に属する委員が参加を予定している。

情報システム委員会

連合Webシステムの安定運用とユーザビリティの向上に向けたシステム改修について検討を行う。

大会運営委員会

連合大会の参加者増を目指し、満足度の高いプログラムや企画の充実にむけた方策を企画検討する。

国際学術委員会

AGUやAOGS等の連携海外組織の大会にブースを出展し、本連合や加盟学協会の活動紹介を行う。

フェロー審査委員会

日本地球惑星科学連合フェロー制度は地球惑星科学において顕著な功績を挙げ、あるいは日本地球惑星科学連合の活動に卓越した貢献をされた方を高く評価し、名誉あるフェローとして処遇する事を目的としている。フェロー審査委員会は会員からの推薦に基づき、被推薦者がフェローに相応しい業績をあげ、あるいは活動をしたか評価し、会長にフェロー称号授与の可否を答申する。



公益社団法人 日本地球惑星科学連合
事務局

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階
TEL : 03-6914-2080 FAX : 03-6914-2088
<http://www.jpгу.org/>
Email : office@jpгу.org



JAPAN
GEOSCIENCE
UNION **JpGU**

公益社団法人 日本地球惑星科学連合

CONTENTS

目次

◆ 日本地球惑星科学連合とその役割	03
◆ 論文誌 Progress in Earth and Planetary Science	05
◆ 地球惑星科学のロードマップ	06
◆ 宇宙惑星科学セクション	07
◆ 大気水圏科学セクション	09
◆ 地球人間圏科学セクション	11
◆ 固体地球科学セクション	13
◆ 地球生命科学セクション	17
◆ 教育とアウトリーチ活動	19
◆ 日本地球惑星科学連合の歴史	21



Space and Planetary Sciences Section

07-08



Atmospheric and Hydrospheric Sciences Section

09-10



Human Geosciences Section

11-12



Solid Earth Sciences Section

13-16



Biogeosciences Section

17-18

JAPAN GEOSCIENCE UNION

日本地球惑星科学連合とその役割

公益社団法人日本地球惑星科学連合 (Japan Geoscience Union; JpGU) は、地球惑星科学およびその関連分野にかかわる研究者、学生、技術者、教育関係者、科学コミュニケーター、一般市民の方々からなる約9,000名の個人会員と地球惑星科学関連の49学協会を団体会員とする学術団体です。地球惑星科学は自然現象の理解という基礎科学的側面と様々な環境問題や災害などに対応するための応用科学的側面を併せもっています。ここでは地球惑星科学の二つの科学的側面を示し、その後、JpGUの活動を説明します。

基礎科学的側面

地球惑星科学は、地球と太陽系全体を構成する要素によってつくられている自然体系を「地球惑星システム」として捉え、とくに地球の自然および社会体系の進化とダイナミクスを理解し、その将来予測を目指す総合的な学問領域です。さらに、生命の存在と進化について、その本質を理解することを目指しています。

地球惑星科学コミュニティーが解明しようとしている研究テーマは、以下のように多岐にわたっています。

- 地球を太陽系の一惑星、太陽系を銀河内の一惑星系とみなし、生命が存在する地球の普遍性と特殊性をより客観的に理解し、さらに地球と生命の40億年以上にわたる共進化を理解すること。
- 太陽活動の変動が地球周辺の宇宙環境や地球大気に及ぼす影響を理解すること。同時に、大気および海洋、陸水系における物質の運動と化学組成、さらに高層の電離圏や磁気圏とそれらの相互作用を理解すること。
- 固体地球や惑星内部の進化・変動を統一的に理解すること。地震・火山噴火のような瞬間的活動から造山運動・

マントル対流のような長期的活動まで、様々な時間・空間スケールにおいて地球惑星システムを解明すること。

- 地球の表層部分で展開される人間の様々な活動と地球の相互作用を分析し、その情報を蓄積して、社会に開かれた研究基盤とすること。また、様々な階層から成る複雑系である地球惑星システムの変動を大規模計算を通じて理解し予測すること。

現在、これらをさらに統合し、地球史から人間生活までの時間スケール、太陽系から分子レベルまでの空間スケール、微生物から人間までの生物活動スケールを俯瞰した総合的な学問が誕生しつつあります。この新しい学問によって、地球惑星システムの挙動と進化を様々な時間スケールと空間スケールで記述し、さらに未来の状態を予測することが可能になるでしょう。

地球惑星科学は、基礎研究、モデル研究ならびに継続的な観測調査とデータベース構築を基盤としています。特にモデル研究においてはどの分野においても、大規模な計算機科学がバックボーンとなっています。これらの研究の推進と並行して、地球を理解し人間社会のあり方を考える力を養う一貫した教育の振興にも積極的に取り組むことが重要です。

応用科学的側面

地球惑星科学は上記のように学問としての発展を目指すと同時に、以下の2つの社会的役割を果たすべきだと考えています。

地球環境問題にアプローチし、これを解決する方向性についての発言を積極的に行うこと

太古から、人間は地球そのもの、あるいは惑星としての

地球の運動などに依存して活動してきました。たとえば、時、暦、天体の位置関係に基づいた航法などは、古来、人間生活の基本となっています。鉱物資源や化石燃料などを通じて宇宙そして地球から恩恵を受けています。地球の状態を維持してきたのは太陽と地球内部システムからのエネルギーでした。しかし、近年、人間活動が自然に影響を及ぼすほどに大きくなってきています。地球は有限の小さな惑星です。現在、世界人口は70億人に達しており、2065年には100億人を超えると予想されています。エネルギー、水、食料、資源の枯渇が問題になっていますし、それらの消費増大による環境負荷、地球生態系の変化など、地球は劇的な変動の最中に置かれています。私たちと地球はどこへ行くのか、誰もが深い関心を抱いていますが、その予測は簡単ではありません。それは、地球自体が様々な変動を内包し、さらに太陽からの影響も受けており、その複雑な地球システムの挙動がまだ十分に解明されていないからです。

地球温暖化に象徴される環境問題、地滑り・土砂災害、砂漠化や水不足など、人々の生存にかかわる出来事は、すべて惑星地球と人間の活動に起因しています。この人間活動を含む新たなシステムの将来について、私たちは学問的に責任ある発言をしていかなければなりません。

自然災害の規模を予測し、災害に備え、起きた災害にどのように対応すべきか発言していくこと

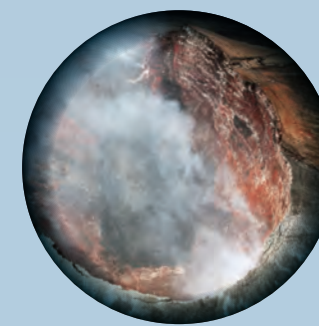
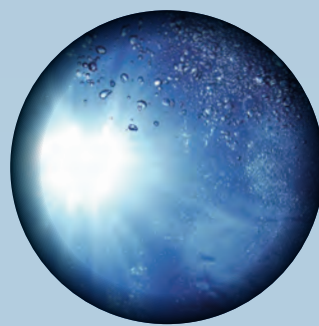
日本列島が面している海洋プレートの沈み込み帯は、巨大地震・津波や火山活動の源です。つまり、わが国は、地震や火山などの地球活動の最も活発な地域に位置しており、また地球上で最大の大陸と最大の海洋の境界という、地球環境を把握するうえできわめてユニークな場所にあるのです。反面、この事実は、私たちが常に自然災害と向き合わなければならない運命にあることも意味しています。その意味で、地球惑星科学の振興は、わが国の国益に直接つながっており、また、国際的な使命でもあるのです。2011年に発生した東北地方太平洋沖地震津波は、まだ人類のもっている知識・経験が悲劇的災害に立ち向かうのに十分ではないこと

を教えてくださいました。しかしながら、現時点では完全ではなくても、このような巨大地震・津波や火山噴火の再来周期や災害リスクの見積もりのもとになるデータを、将来はさらに多くの情報を私たちに提供してくれるのが地球惑星科学です。

日本地球惑星科学連合の活動

日本地球惑星科学連合 (JpGU) は2011年12月1日に公益社団法人となり、多岐にわたる地球惑星科学コミュニティーにおける情報交換と意見集約を目的とした活動を行っています。学術活動の主体となるのは、次節以降で述べる「宇宙惑星科学」、「大気水圏科学」、「地球人間圏科学」、「固体地球科学」および「地球生命科学」の5つのセクションです。学術講演会 (日本地球惑星科学連合大会) を毎年春に開催し、また、ニューズレター誌発行をはじめ様々な広報普及活動を行っています。さらに、JpGUの重要な公益活動のひとつとして2014年に独自の「オープンアクセス電子ジャーナル」として Progress in Earth and Planetary Science (PEPS) を発刊しました。

地球惑星科学は、人類の持続的な繁栄に貢献する知恵を提供するうえで必要であり不可欠な分野です。地球惑星科学は、生命を含む地球惑星システムを俯瞰した壮大な自然観を構築するとともに、人間社会からの視点として人文・社会科学を包含した新しいパラダイムを構築して、私たちが直面する課題の解決に貢献します。このために日本の地球惑星科学コミュニティーは、研究と教育に関して新たな挑戦を継続する必要がある、また、地球惑星科学のメッセージを社会へ発信し続ける責務があると考えています。JpGUは、このコミュニティーを代表し、国際連携、社会への情報発信、関連分野の研究活動と情報交換の促進などを通じて、地球惑星科学全体の振興と普及に寄与することを目的として活動を行っています。加盟学協会との共存共栄を基本に、わが国の地球惑星科学を活性化し、将来的にはアジア・オセアニアを拠点とするひとつの基軸になることを目指しています。我々はJpGUの更なるグローバル化に向けて、一層努力する所存です。

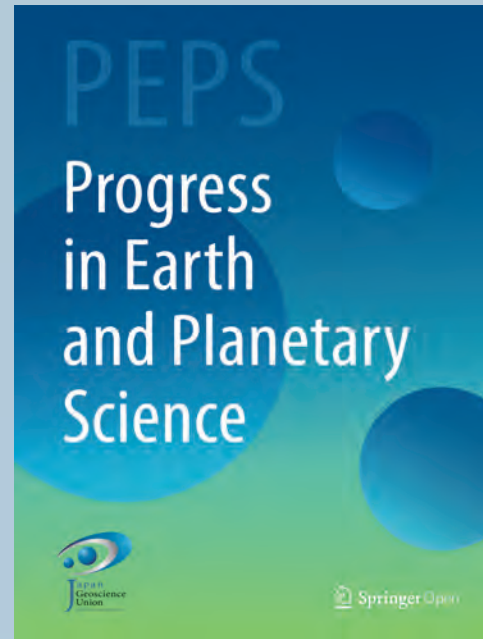


JAPAN GEOSCIENCE Progress in Earth and Planetary Science UNION オープンアクセス電子ジャーナル

JpGUが2014年に創刊した「Progress in Earth and Planetary Science (PEPS)」は、「オープンアクセス電子ジャーナル」で、文字媒体による国際情報発信を目的としたものです。この雑誌は、「日本の地球惑星科学分野の国際情報発信」を強化し、地球惑星科学における世界の一端を担うことを目標として、JpGU参加49学会と共同して発行しています。「オープンアクセス電子ジャーナル」の特徴は、読者が無料で何の制限もなく自由に閲覧できることです。この背景には「研究成果は納税者も含めた社会全体に還元されるべき」という哲学があります。昨今大学の図書館では購読料の上昇が大きな問題となっていますが、「オープンアクセス電子ジャーナル」なら論文のPDFなどを著者のホームページに掲げ、成果をアピールすることも自由です。しかも、論文アーカイブは、世界の数カ所にある巨大なデータセンターに半永久的に保存されるので安心です。

地球惑星科学は複雑で、そこで生起する現象は多様です。JpGUが地球惑星科学を構成するすべての分野及びその関連分野をカバーするように、PEPSも宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間圏科学、固体地球科学、地球生命科学はもとより、地球環境問題のような個別セクションを超えた地球惑星科学全体に関わるテーマを扱います。特に、JpGUの特徴である地球惑星科学に関する複合的観点からのアプローチ、統合的概念の創出を目指します。PEPSが出版する論文カテゴリーは、①地球惑星科学の最新の知見に関するレビュー（総論）、②連合大会の多角的・統一的な成果発表の中から優秀な発表論文を文字媒体としたもの、③一般投稿論文としています。「電子ジャーナル」の特徴を活かして、アニメーションを使用して説明を掲げる論文、大容量のデータなどを扱う論文なども歓迎して魅力あるジャーナルを実現しようとしています。

JpGUがPEPSを発行する意義を我々は次のように考えています。個々の研究者の研究発表という目で見ると、海外のジャーナルへの論文の投稿で十分との意見があり



ます。しかし、これまでも経済的困窮や戦争などによる社会の混乱、イデオロギーの対立などにより世界的レベルで誌上发表などが影響を受けた事実があります。日本の地球惑星科学コミュニティとして「学問の自由・独立」といった観点から、我々独自のジャーナルをもつことが重要と考え、この電子ジャーナルを刊行しました。立ち上げの時期は日本学術振興会の補助をいただきますが、PEPSは「独り立ち」できるまで成長したいと考えています。

Progress in Earth and Planetary Science とは完全「オープンアクセス電子ジャーナル」であり、読者が無料で自由に閲覧できます。地球惑星科学分野のleading journalを目指します。2014年1月発刊します。一般投稿論文はもちろん、招待論文、総論、連合大会優秀発表論文を歓迎します。投稿料金 (APC) は、連合会員は200ユーロ、非会員は1000ユーロです (支払いはドル立て)。招待論文、総論 (review)、日本地球惑星科学連合大会優秀論文については、JpGUが投稿料金を全額補助します。

「Progress in Earth and Planetary Science」ホームページ

<http://progearthplanetsci.org/>

地球惑星科学のロードマップ

地球惑星科学は基礎科学的側面と応用科学的側面を併せもっています。基礎科学的な地球惑星科学は太陽系全般における固体、流体、気体、プラズマ、そこに芽生える生命の多様な形態、さらにそれらと人間の間接関係を研究の対象とする幅広い学問分野です。とくに、地球という惑星は私たちにとって身近な存在であり、この惑星の起源・進化・現在・未来についての研究を通して、太陽系の他の惑星、さらには系外の惑星系までを理解しようとする、野心的な学問分野でもあります。また、私たちが研究対象とする自然そのものは、人類の生存活動に密接に関わっており、応用科学的側面からは自然と人類の関係が将来どのように発展していくかという予測を行って、災害・地球環境問題を克服する一助とする義務を負っています。この2つをバランスよく発展させるためのロードマップを説明しましょう。

理学・工学分野の科学・夢ロードマップ
地球惑星科学分野 概要



私たちがもっともよく理解している惑星地球の姿は、永久の昔からこうであったものではありません。地球には起源があり、今とは異なる姿をとりながら現在に至ったのです。この地球にすむ私たちには、その歴史を調べ、さらには地球の未来の姿にも迫ることが必要です。そのために地球惑星科学の目指す方向は、

◆最初に、宇宙に開いた地球像の創出を行います

地球は唯一無二であるかという問いに答え、さらに地球のもつ個性と普遍性、銀河史の中の地球史を理解し、太陽系内および系外惑星の多様性を理解します

◆次に、地球システム全容を理解しそこからの社会への貢献を考えます

地球の起源・その進化・現在の姿を知った上で未来の姿を予測し、表層・内部活動を含む惑星を取り巻く環境の変動機構を解明し、将来の高精度予測を行います。地球環境と人間活動の関係解明、災害・地球環境問題の克服も我々の課題です。

◆最終的には、生命を育む地球惑星環境の理解が必要になります

惑星環境と生命の共進化を理解し、第二の地球・生命生存可能な惑星について考察します

この目標を達成するため、5つの学問分野がこれに関わり、協力し合っています。それらは

- ◆宇宙惑星科学
- ◆大気水圏科学
- ◆地球人間圏科学
- ◆固体地球科学
- ◆地球生命科学

と呼ばれています。これらの分野をあまねく理解することにより、上に述べた地球科学がバランスよく発展するのです。地球惑星科学の総合的な学会組織である日本地球惑星科学連合は、上記5つの科学に対応する5つのセクションから成り立っており、この図はそれぞれのセクションの将来ビジョンとそれらが協力し合って行うべきことを示すものです。



宇宙惑星科学セクションとは

宇宙惑星科学セクションの目標は、現在の太陽系のあり方を理解し、将来的には普遍的な星・惑星系の形成と進化の法則を理解することです。現在の太陽系とは、惑星の内部、表層、大気水圏、電離圏、磁気圏、また惑星に対して太陽から吹き付ける太陽風プラズマ環境、そして中心星である太陽そのものをさします。この知識が得られれば、太陽系における地球とそこにすむ生命の位置付けを時間を追って把握し、また、宇宙における私たちの太陽系自体の普遍性と特殊性を理解することができるのです。

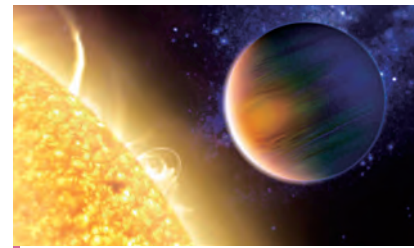
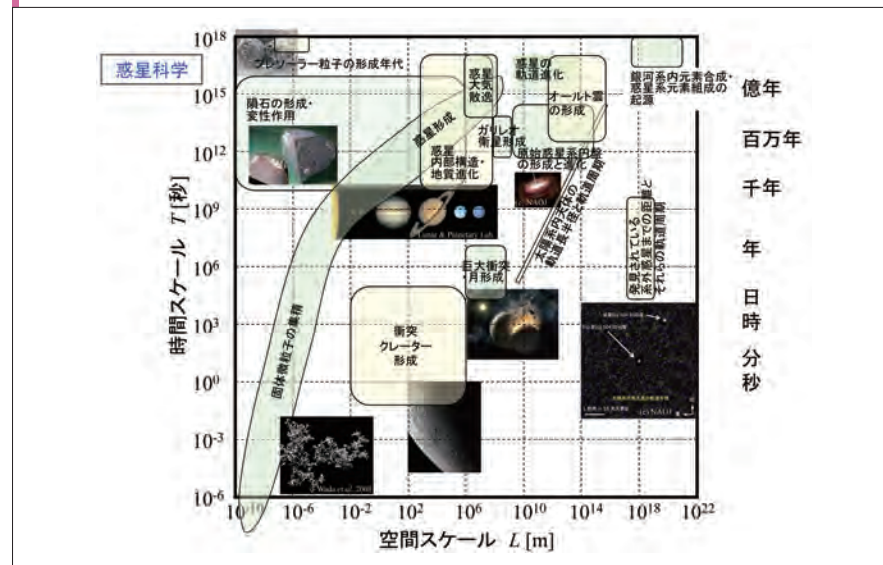
関連分野の最近の進展

この学問分野は、他の地球科学分野

と同様に、直接の観測が可能になった順序に合わせて発展してきました。固体地球表層の理解から始まり、地球を取り巻く大気圏・電離圏・磁気圏の理解、地球内部の理解、太陽系空間に飛び立っていった探査機による地球以外の惑星と太陽系空間そのものの理解が、学問の発展を支えています。最近の画期的な進展としては、次々と行われた太陽系外惑星の発見があります。宇宙における惑星系の普遍性だけでなく、主星のすぐ近くを回る巨大惑星の発見などにより、我々の太陽系とは大きく異なる惑星系の存在が明らかになりました。この新たな知識の上に、新しい汎惑星系形成論が組み立てられつつあります。その成果から、地球型生命の存在に不可欠な海をもつ惑星の存在も予測できるのです。

日本におけるこの分野の大きな進展は、惑星・小天体・惑星間空間探査

惑星科学の時間、空間的広がり



恒星の近くを回る巨大ガス惑星 (想像図)
ESA, NASA, G. Tinetti (University College London, UK & ESA) and M. Kornmesser (ESA/Hubble)

が可能になりつつあることです。諸外国と同様に、日本でも宇宙空間における地球科学の観測は電離層・磁気圏の探査から始まり、宇宙空間からの太陽の観測が国際協力の下で行われるようになりました。太陽-地球環境の研究という面では、太陽から地球内部磁気圏へのエネルギー輸送、磁気圏構造の時間変化、粒子加速過程、磁場エネルギーを運動エネルギーに変換する磁力線再結合による太陽フレアや全地球的なオーロラの発生などを明らかにしつつあります。これらの成果は、諸外国と比べてもひけを取らないものです。

一方、惑星探査は、先行している米国やロシア (旧ソビエト連邦) に30年以上の差をつけられていました。しかし1980年代には国際的なハレー彗星探査にヨーロッパ、ソビエト連邦とともに参加しました。さらに近年は、「はやぶさ」「かぐや」による固体惑星探査で宇宙惑星科学は新たな段階に入りました。「はやぶさ」による小惑星イトカワの探査では、衝突破片の再集積という小惑星モ



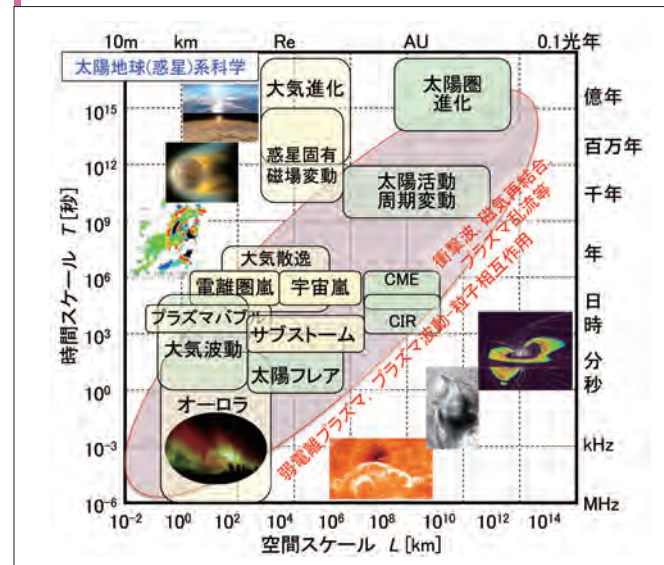
“はやぶさ” カプセル回収

デルを実証し、月以外の太陽系天体の試料も獲得されたのです。アポロ以降の最大の月探査となった「かぐや」は、世界で初めて月全球の詳細画像や地形図、重力や放射性元素、磁場の正確な全球分布などのデータを取得し、今後の月探査に大きく貢献するとともに、表側と裏側の性質が異なる月の二分性の起源やマントル組成に関する新たな知識もたらしました。

さらに近い将来には、金星の大気運動を詳細に研究し、地球を含む汎惑星気象学を構築するために、金星探査機「あかつき」が2015年の金星周回軌道投入を目指して飛行中です。また、地球内部磁気圏での放射線帯高エネルギー粒子の生成・消滅機構を探るため、2015年には内部磁気圏探査衛星ERGの打ち上げが準備されています。そして炭素系の物質を主成分とする始原天体からのサンプルリターンを目指す「はやぶさ2」の打ち上げも間近に迫っています。

地球に目を向けると、多点ネットワークなどの地上観測や地球を周回する衛星群による電離圏、地球内部磁気圏研究の進展は目覚ましいものがあります。北極、中緯度および赤道に設置された大型レーダー、地磁気・光学・GPS・短波レーダー観測網と計算機実験・モデリングとの連携により、地球の磁気圏や電離圏の3次元的な描像がマイクロからマクロまで様々なスケールで得られるようになりました。

宇宙空間プラズマ物理学の時間、空間的広がり



電離層の観測では、日本の観測ロケットが電離層中での中性大気と電離気体の相互作用にアプローチしており、この研究は宇宙惑星科学と大気水圏科学を結ぶものとして、磁気圏-電離圏-大気圏をつなぐモデリングとともに重要な役割を果たしています。滋賀県信楽のMUレーダー、インドネシアの赤道大気レーダー、南極のPANSYレーダー、北極域のアイスキヤット国際レーダー網も大気と電離層を結ぶ研究を加速しています。

これらの知見は、惑星大気変動機構の普遍的な理解に役立つだけでなく、地球を取り巻く宇宙の環境科学という新たな分野を形成していくでしょう。



昭和基地上空に輝くオーロラ
(田口真立教大学教授撮影)

セクションの研究の今後

- 惑星大気・磁気圏探査は、太陽系内の様々な惑星探査計画にまで進展し、惑星大気や磁気圏プラズマ物理の普遍性と特殊性の解明という次の課題に結びついています。
- 太陽系外惑星研究の進展は、宇宙における生命すなわち宇宙生物学 (アストロバイオロジー) という、新たな科学の重要分野を切り開き、惑星科学・天文学のみならず、プラズマ物理、大気物理、大気-海洋相互作用、生命進化史など、より広い分野と連携しながら発展していくでしょう。
- 探査やサンプルリターンによって持ち帰られる宇宙物質の研究は、惑星形成論や天文観測との連携により、実証的な惑星系進化論に発展していくでしょう。また、それを支える室内実験の重要性も忘れてはなりません。

今後の宇宙惑星科学は、探査、分析、理論、計算機実験、室内実験といった多様な研究の相互作用により大きく進展することが期待されます。

大気水圏科学セクションとは

大気水圏科学セクションでは、地球の大気と海洋や陸域水圏、雪水圏からなる地球表層を対象として、その過去、現在の把握と理解、そして将来を予測する科学を扱います。地球表層には人間と多数の生物が生息しており、そのなかで起こる物理・化学・生物にかかわる個々の過程と、各圏の相互作用についての研究は、学問としてだけでなく人間社会と生物圏にとっても重要な研究分野です。

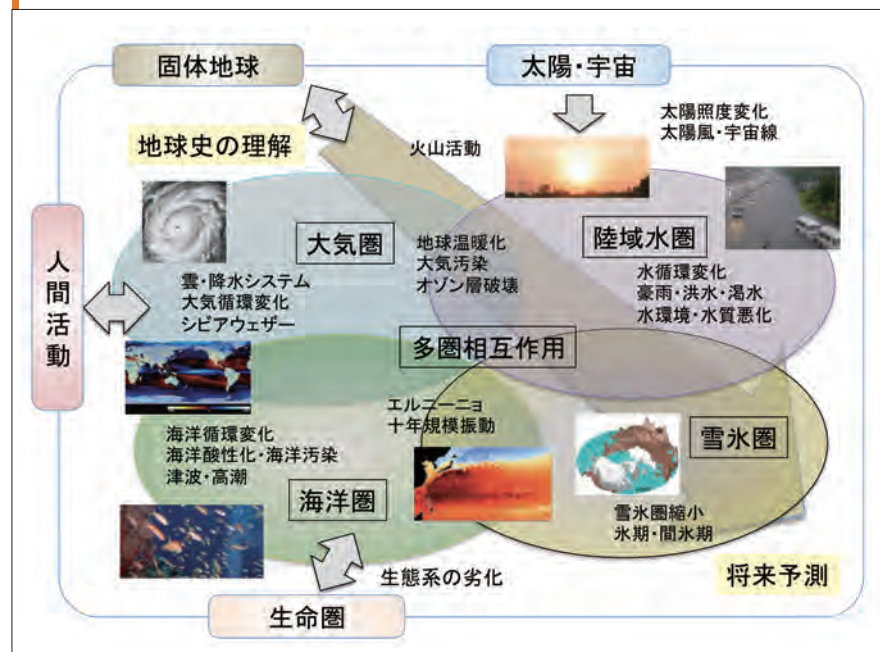
大気水圏科学は、他の地球惑星科学分野と同じように自然現象の理

解という基礎科学的な側面と様々な環境問題や災害などに対応するための応用科学的側面を併せもっています。この両側面に関わる研究は、相互に影響し合いながら発展してきました。たとえば、大規模な自然災害をもたらす台風や集中豪雨は、社会のニーズに応える形で研究



バンコク水害 (2012年)

大気水圏科学セクションに関わるさまざまな現象



されてきましたが、それらを正しく理解するには、対流現象や湿潤大気の物理学を発展させることが必要でした。一方、水循環の研究は理学的な観点から研究されてきましたが、現在では水環境の悪化を懸念する社会からの「健全な水循環の形成という観点」での研究も求められるようになっていきます。

関連分野の最近の進展

現在の大気水圏科学は、研究領域をいっそう広げつつあります。社会のニーズにも支えられて、雲・降水過程、豪雨や暴風などの顕著現象、大気・海洋の階層間結合、海洋内部構造、人間活動に関わる地球温暖化現象、エアロゾルやオゾン等の大気化学過程、炭素・窒素・熱循環、植生などの生態系や氷床を含む陸面の物理過程の問題などが、重要なテーマとして急速に注目されてきました。私たちの理解が深まるにつれて、それら個々の現象は強い相互作用をもっていることが明らかになってきました。そこで、個々の現象の理解と予測のために、問題を「大気・水圏システム」を超えた「地球システム」として捉える研究が発展しつつあります。その意味では、理学と工学に加えて、人間圏と社会経済に関わる接点も重要になってきており、複数の圏にまたがる複合的な研究を推進する必要があります。また、地球史の探求や太陽・宇宙との関わりなどの惑星宇宙科学との接点も重要です。



海洋地球研究船「みらい」と熱帯域海洋観測ブイ網 (TAO/TRITON)

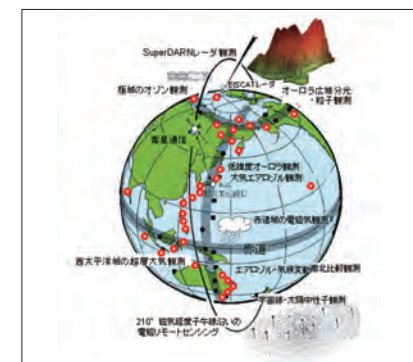


昭和基地の南極大型大気レーダー (PANSY) としらせ

このような大気水圏科学の研究におけるわが国の現状は、世界的にみても高いレベルにあると言えます。その背景には、現象をミクロからマクロまで切れ目なく捉えるための、広域の地上や海洋の現場観測網の整備と維持、高精度の大型地上測器や衛星観測の発展、同位体利用による過去から現在までの様々な現象の履歴情報の取得や年代解明などの寄与がありました。そして、その時空間的連関の定量理解のためのモデリングやデータ解析技術、さらに、それらを支える大規模計算機技術の発展も背景として重要です。

セクションの研究の今後

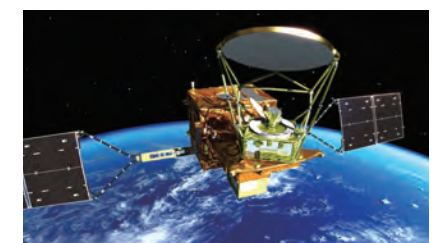
今後は、広範囲にわたる高精度で密な持続的観測や観測結果をモ



さまざまな超高層大気観測



東アジアエアロゾル・放射強制力航空機観測 (A-FORCE)



第一期水循環変動観測衛星「しずく」

デルに取り込むデータ解析をいっそう推進する必要があります。そのためには、気候・気象・海洋・水文・雪氷・生態系をきめ細かくモニターするための現場観測システムとネットワークの充実、地球観測衛星のさらなる整備が必要です。また、地域特有の現象の理解も重要です。とくにアジア地域は多様な環境条件下にあるので、そこで起こる現象が人間活動にも大きな影響を及ぼしているからです。

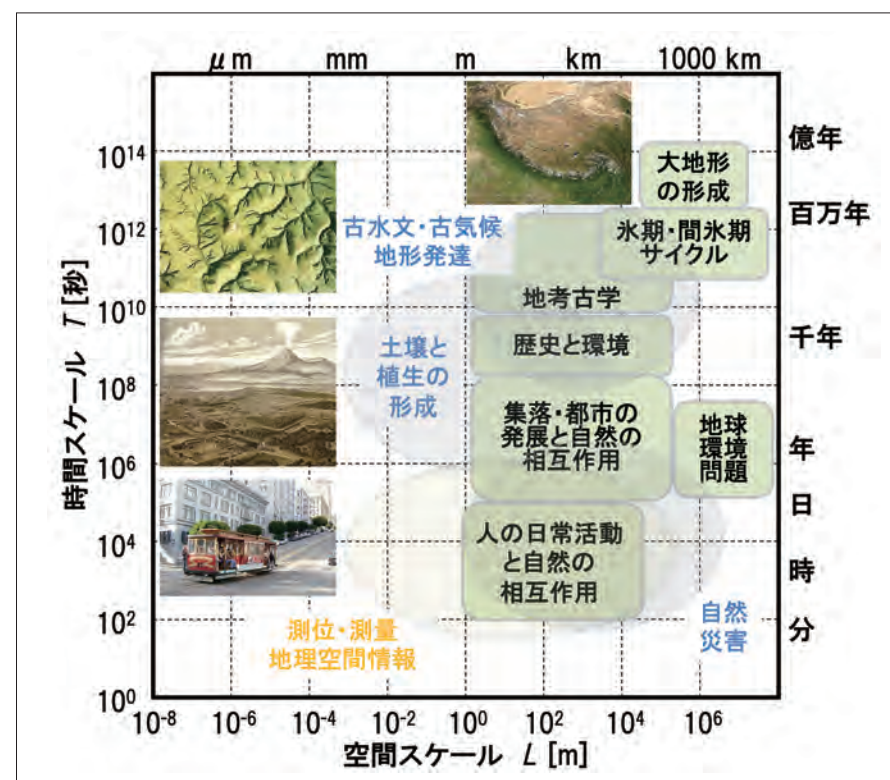
持続性社会の実現とその将来予測のために、大気水圏科学の担う役割がますます重要になることは世界的な研究動向と各国の支援体制を見ても明らかです。わが国では、「地球シミュレータ」や「京コンピュータ」を利用した温暖化現象の研究をはじめとする気候モデリングの発展が著しく、積雲対流の力学を正しく表現する超高解像度の全球非静力大気モデルのような、世界をリードする研究が生まれています。このようなわが国が得意とする計算科学・技術に根ざした大気水圏科学研究を、今後も大きく発展させていく必要があります。さらに、地球観測の結果とモデリングを結びつけて、社会にとって重要な情報発信を進める必要があります。



地球人間圏科学セクションとは

地球人間圏科学セクションは、地球表面の陸域と海域における自然現象、および自然と人間の活動が相互に関連しあって織りなす様々な事象の科学、つまり地球の営みと人との関わりを研究対象とする領域です。地球人間圏科学セクションは、この学際的な領域を発展させ、東日本大震災などの災害や温暖化などの地球環境問題の克服に貢献することを目指しています。

このセクションの特徴は、対象を自然科学、工学、人文・社会科学にまたがる広い視点と研究手法で捉え、地域的・空間的な視点を重視することです。それ故、現地調査、観測、測定、記録（地図化）、データや情報の蓄積・管理・分析、モデル化、予測、計画・政策策定、伝達・視覚化などの研究を重視します。自然という観点からこの領域を見ると、自然の成り立ちおよび人間環境に影響を与える自然現象が主要な課題となります。地球惑星科学の幅広い分野がこれに関わりますが、なかでも自然地



理学、地形学、地質学、応用地質学、土壌学、堆積学、地震学、火山学、第四紀学、海洋学、水文学などが深く関わります。一方、人間社会の観点からは、人文科学・社会科学と強く結びついた人文地理学や人類学、考古学、歴史学、農学、工学（災害対応・ハードを含む）などの分野が密接に関係します。それらは、自然災害や地球環境問題のメカニズムと危険性を総合的に理解し、対策を考える上で非常に重要な分野です。

関連分野の最近の進展

地球人間圏科学は、自然の成り立ちや環境の変化を、自然現象として理解するだけでなく、人間社会との関連を重視しながら、その原因、人間社会への影響、今後の予測や対応策など幅広い観点からそれに取り組めます。

自然と人間との関わりについての理解は、近年大きく進んでいます。たとえば、海洋底や氷床から得られる記録の解読が進み、氷河時代、完新世、歴史時代の気候変動の比較ができるようになり、それと文明史との対応が研究されています。遺跡における液状化の証拠や津波堆積物の地



中国・四川地震の崩壊地の調査

質学・地形学的研究は、過去の地震や津波の規模・頻度を知る上で有効です。災害研究では、理学、工学、人文・社会科学の連携が進み、新しい防災科学が進展しています。地震や豪雨で発生する地滑り、崩壊、土石流などのメカニズムも、GPSを用いた観測網の整備などによって理解が進み、一部では土砂災害警戒情報の発信に結びつきました。社会科学分野では、災害現場での地域の情報基盤や社会組織と災害との関係の解明、国土形成と土地利用の計画論的な研究、リスク評価などの研究が大きく進展しています。地下水調査や地下水汚染管理の手法、石油・天然ガスの探査・開発の手法も進み、海底鉱物資源の探査・開発は新しい局面を迎えています。さらに、太陽光、風力、波力、地熱などの再生可能エネルギーの研究開発も進展しています。

セクションの研究の今後

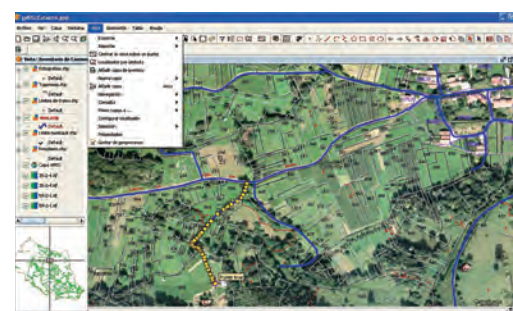
世界には地球環境問題、大規模自然災害、土地利用問題、縁辺海域問題、資源問題、食糧問題など、地球人間圏科学の取り組みが強く求められている喫緊の課題が山積しています。地球人間圏科学セクションは、それらの問題を真に理解し解決するために努力している多くの分野の研究者たちと協働して相互の理解を深め、「社会のための科学」を率先して目指したいと考えています。そのために、地球人間圏科学を学際的領域としてよりいっそう深めるとともに、一



中国・四川地震の崩壊地の調査



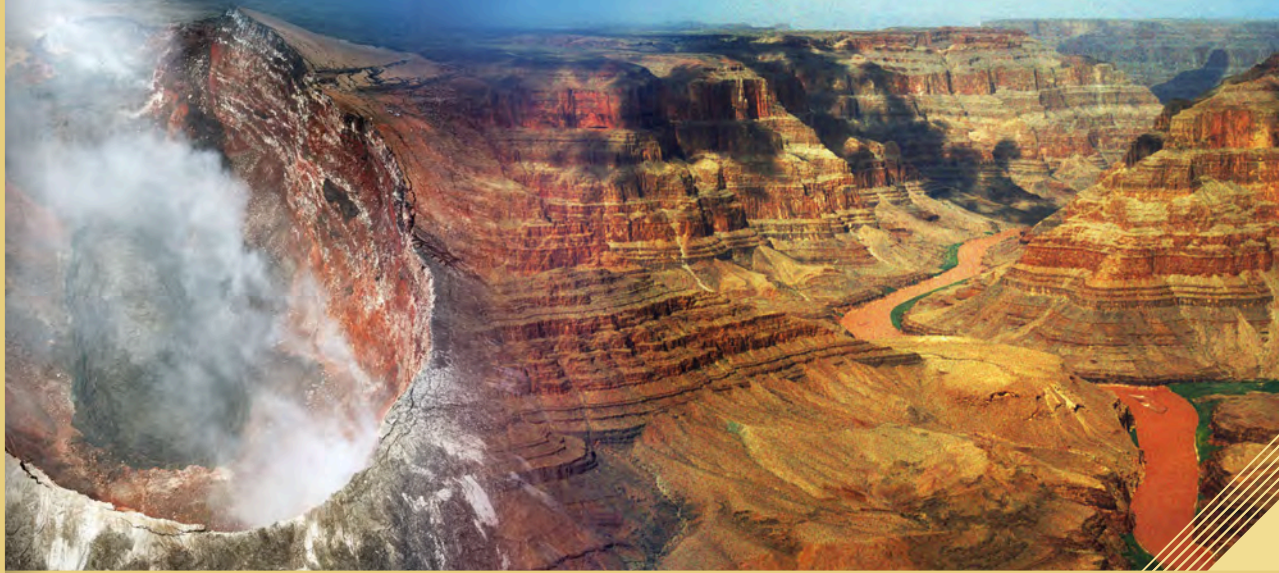
中国での土地利用調査



GISを用いたスペインの地理情報の解析

般市民向けのシンポジウムや教育・学習支援活動などにも精力的に取り組んでいきます。とくに、地球環境変化に関する研究の新しい国際的枠組みである「フューチャー・アース（未来の地球）計画」や統合的防災・災害研究に積極的に取り組み、持続可能な世界の実現に向けて尽力したいと考えています。

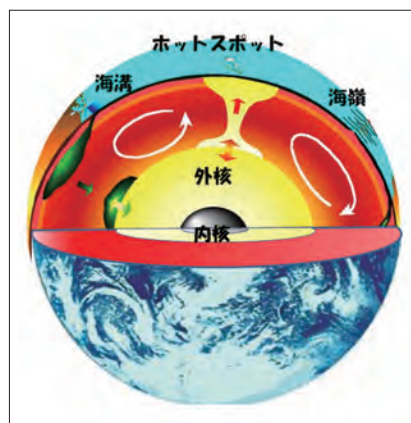
私たちは、地球人間圏科学の英語表記を Human Geosciences としていますが、これが今、国際的に大きな注目を集めています。この日本発の新しい領域を未来の地球にとって不可欠の学問領域のひとつとして、育てていきましょう。



Solid Earth Sciences

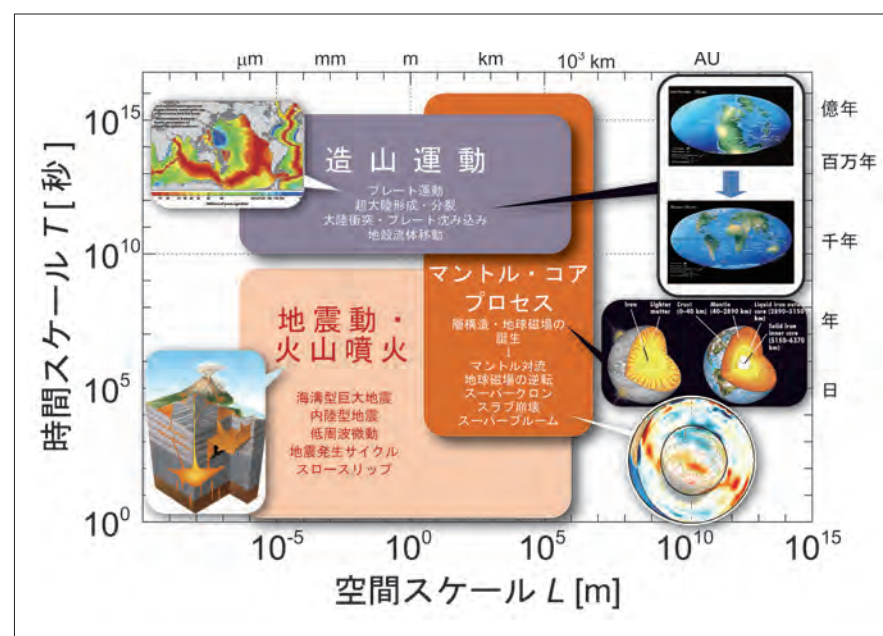
 固体地球科学
セクションとは

固体地球科学セクションは、地球の固体表面から中心核までの地球内部について、地球創成から現



地球内部の構造と動き

在に至る時間スケールで様々な現象を解き明かそうという研究領域です。この研究領域は地球物理学と地質鉱物学・地球化学という学問分野を基礎として発展してきました。近年、これらの分野は互いに連携しつつ固体地球の研究が進められています。固体地球科学が扱う具体的な研究対象は、まず地殻から上部マントルまでの相対的に浅い地球内部で起こる、時間スケールの短い地震・津波・火山噴火・地殻変動などの現象、時間スケールの長い地形形成、造山運動、大陸・海洋の離合・集散・進化などの現象です。さらに、それ



ストロンボリ式噴火と溶岩流



グランドキャニオン

らを支配する表層流体圏や地球深部との相互作用を含む物質・エネルギーの流れです。

さらに、地球深部のマントル・核の物質と状態、地球ダイナモやマントル対流などの地球深部のダイナミクス、それらと地球表層の現象との関連、そしてそれらを含んだ固体地球の進化を対象にしています。このように、固体地球科学セクションは、固体地球を対象とする非常に広範な分野をカバーしています。

関連分野の
最近の進展

比較的浅い地球内部の現象に
関して、最近10年ほどの間に次の

ような進展がありました。

① 地震研究では、稠密（ちゅうみつ）な地震・GPS測地観測網の配置、観測情報処理システム・方法の発展整備、実験・モデル研究の発展によって、新しい展開がもたらされました。とくに低周波微動・地震・地殻変動など収束プレート境界域の理解が進展しましたが、後で述べるように、地震の長期予測にはまだ大きな困難があることが明らかになりました。

② 火山研究では、噴煙柱のダイナミクスの3次元モデル、噴火直後の火道掘削によるマグマの発泡と噴火様式の関係の解明、火山地震観測に基づく噴火予測などで顕著な進展がみられる。

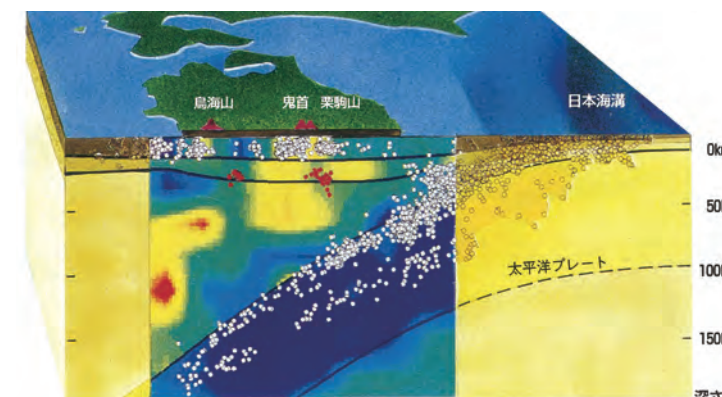
した。

③ 地球内部における物質・エネルギーの流れに関わる研究では、大陸物質や水のマントル深部への大規模な移動と地球内部からの上昇についての理解、マグマ生成への海洋地殻成分の寄与についての理解、物質循環における熱水活動の役割についての理解、深海掘削による付加体成長の定量的解明、陸上に露出した地震発生帯の研究などに前進がありました。

④ 表層流体圏との相互作用に関わる研究では、ヒマラヤの隆起とアジアモンスーンの関連など乾燥・湿潤による地域的気候の激変、地球史における全球凍結・温室気候などの全球的環



岩石の褶曲構造



2重深発地震面

境変動と山脈形成・大陸海洋配置などのテクトニクス（岩石圏の動き）、そして物質循環との関係の研究が推進されています。

地球深部ダイナミクスに関する重要な研究成果は以下のようです。

- ① わが国の研究者によって、最下部マントルの温度・圧力でポストペロブスカイト相が発見されるという、世界に誇るべき研究成果がありました。
- ② マントル遷移層が地球内部の最大の貯水庫であることが高圧



ダイヤモンドアンビル高圧装置

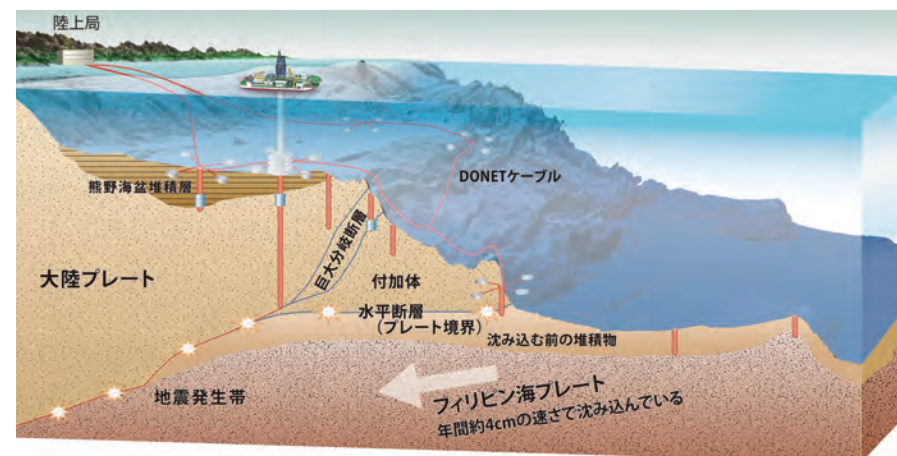
実験によって指摘され、プレートの沈み込みに伴う水輸送、地球内部での大規模水循環と深部マントルにおける水分布についての理解が深まりました。これらの新たな知見の背景として、

- ③ 地震波トモグラフィの発展により、地球内部の地震波速度構造の3次元不均質性が詳細に解明されてきたことがあげられます。
- ④ 初期地球の核形成が数千万年程度の短い時間のできごとであったことが明らかになったのも大きな成果です。

固体地球科学は、このように大きく発展してきましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災をもたらしした巨大地震とそれに伴う大津波の事前予測と対策に大きな問題があることが明らかになりました。東日本大震災は、地震研究では、地震の長期予測から中期予測が不十分であり、現状では十分な精度で地震発生の予測ができないなど、その限界が明らかになりました。そして、地質学的な時間スケールでの地震・津波の記録を取り入れて災害を予測することの重要性や、海域での地震・津波観測網の整備と高精度の地震・津波情報の即時伝達システムの構築が必要であることも明らかになりました。

セクションの研究の今後

前述のように、私たちは巨大地



地震発生帯への掘削

©JAMSTEC

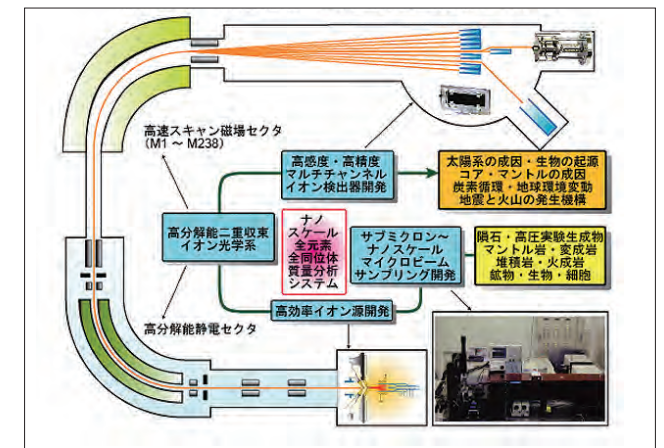
震とそれに伴う大津波の事前予測と対策に大きな問題があることを認識しています。固体地球科学の今後の重要な課題の一つは、この問題に対して地震学的研究と地質学的研究を協働して推進することです。また、近年、南海トラフ域や東北大地震の震源域での掘削によって、海溝型巨大地震源域の地震断層の実態が初めて明らかになりつつあり、今後、この地震断層のすべりのメカニズムの解明が期待されています。また、日本の掘削船によるマントル掘削は、実現すべき国際協力の重要な計画になっています。

火山研究では、マグマ・流体の挙動が解明され、噴火シナリオに基づく噴火推移予測の精度を向上し、火山噴火の短期的・直前予知の実現が期待されています。また、これらの火山研究を長時間・広空間へ拡張し、地殻進化、地球内部の大規模物質エネルギー循環とダイナミクスを明らかにする研究が重要になるでしょう。テクトニクス・気候変動の相互作用、さらに生命進化をリンクさせる研究も、固体地球を超えた境界領域として今後促進すべき研究となっています。



地球深部探査船「ちきゅう」

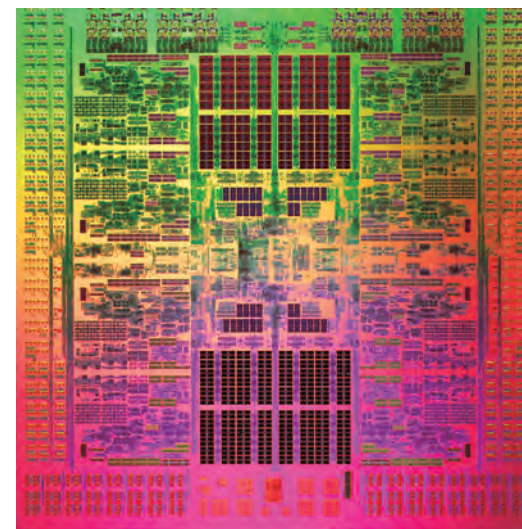
©JAMSTEC



ナノスケール全元素・全同位体質量分析システム

ます。

今後の地球深部ダイナミクス研究では、最近の海洋底における地震学的、電磁気学的、測地学的観測技術の向上によって、地球内



スーパーコンピュータ「京」のCPU

©富士通株式会社

部の3次元的特徴が明らかになり、地球核の条件を実現することが可能になった超高压物質科学や、量子力学に立脚した電子状態理論を使って電子分布を決め、物質の諸性質を計算する第一原理計算などによる地球深部物質の物性解明を結び付けて、マントルとコアのプロセスをより詳細に解明できるようになるでしょう。さらに、超高压下での液体、固体の流動現象の研究と強力な光源（X線、中

性子線など）を結びつけたその場合観察実験によって、極限条件での地球深部物質の理解が格段に進むことが期待されています。さらに、物理学から地球科学への新しい手法の提案として、ジオニュートリノやミューオンなどの素粒子を用いた固体地球観測は、地球内部の熱源の不均質性の観測、山体への透過性の変化に基づいた火山活動のモニタリングなど、地球科学的に大きな意義のある観測手段に発展する可能性があります。

固体地球科学の研究で使われている手法の他領

域への応用も期待されています。たとえば、惑星表面の分光解析や精密画像解析をはじめ、重力、熱流量、電気伝導度、地震波速度構造などの観測技術、化学分析技術は、宇宙惑星科学のサンプルリターンによる試料の分析などに適用されるでしょう。超高压物質研究や第一原理計算は、木星型惑星や太陽系外惑星の内部構造やダイナミクスの研究に広がるでしょう。最近可能となった重元素の安定同位体比の高精度分析は、地質試料へ適用することによって、古気候解析の精度を飛躍的に向上させ、それにより気候の将来予測の精度を向上できる可能性があります。また、ナノスケールの試料に



JPARC 中性子ビームライン設置の高圧装置「圧館」

ついては、軽元素も含む広範な元素や分子の同位体の分析やバイオマーカー（生物地球化学の指標となる化合物）の分析の手法がさらに進み、地球や生命の進化のモデルに制約条件を与えることになるでしょう。



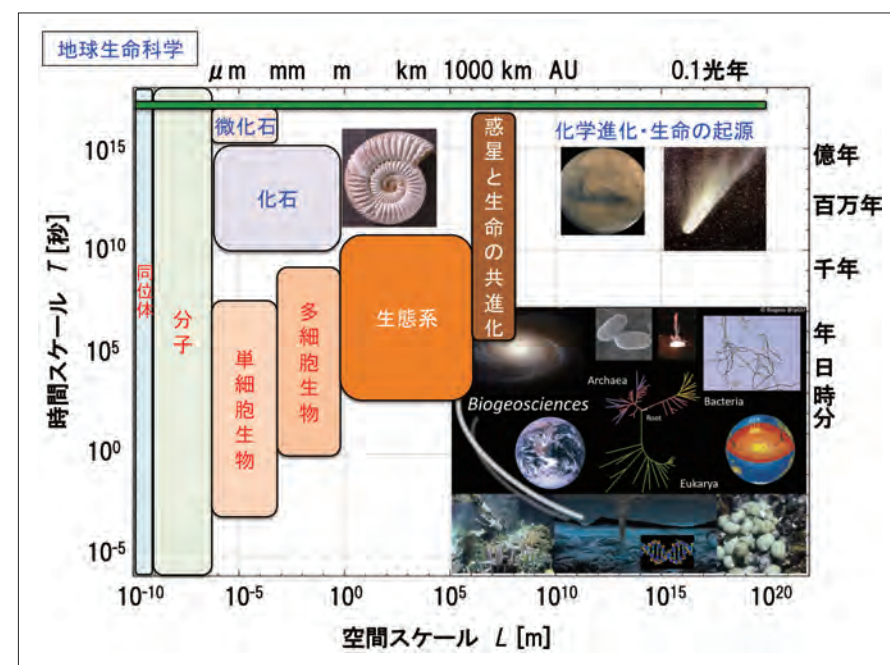
Biogeosciences

地球生命科学セクションとは

地球生命科学セクションは、地球とそこに生息する生物について、それらが地球の生成から現在に至るまで相互に関わり合いながら進化・変遷してきた過程を明らかにする研究領域です。生物については、なぜ地球には多様な生物が生息しているのか、他の星ではどうなのかと、生命の起源、複雑化、多様化に関する、あるいは絶滅に関する原因とプロセスの全てを解明することを目指しています。また、地層や岩石に存在する有機物について、その生物地球化学

プロセス、岩石鉱物との相互作用などを明らかにします。生物起源のエネルギーである石油、石炭、天然ガス、ガスハイドレートなどの成因やその背景に関する研究も地球生命科学の重要な課題です。

「地球生命科学」は、地球科学、惑星科学、生物学など関連分野の研究の発展に伴って著しく進展してきました。たとえば、生命の起源や生物の初期進化の研究には、太古代地質学、地球化学、地球電磁気学、地球微生物学、掘削科学、そして宇宙・惑星科学の発展が不可欠でした。有機合成化学や遺伝子組み換えなどの手法が取り入れられ、実験によって生体物質の合成と進化



の問題を解くことができるようになってきたことも、分野の進展を促しました。また、真核生物の進化の解明は、多くの分類群について全ゲノムの解析が行われてきたこと、代謝の分子機構が解明されたこと、そして熱水、メタンや硫化水素を含む湧水、酸素をほとんど含まない水塊、超深海、地下圏などの極限環境に生きる原始的な生物の発見が、真核生物誕生の理解に重要な役割を果たしてきました。

関連分野の最近の進展

最近10年間に著しく研究が進んだことにより得られた成果は、以下のようなものです。

- ①生命につながる有機物がどのように非生物的に作られて組織化されたかについて、「地球外からの寄与」の重要性が指摘され、また地球上の熱水環境における化学進化についてイオウ金属錯体を用いて酢酸塩が生成されることが検証されたこと
- ②隕石・彗星有機物の分析などにより、地球外有機物と生命との関連が詳細に議論されるようになったこと
- ③極限環境生物の研究や惑星探査により、火星・エウロパ・タイタン・エンセラダスなどが、生命が生存できる惑星・衛星である可能性が高まったこと
- ④地球上の生命の起源は地球表層における光合成生物ではなく、深海における化学合成生物が有力な候補となりつつあること
- ⑤遺伝子の分子系統樹

は、地球上の生物が、地球の黎明期にすでに真正細菌・古細菌・真核生物の3群に分かれたことを示したこと

- ⑥生命の初期進化の解明にも関わる新しい分野として、地下生物圏に関する研究が進展しつつあること
- ⑦地球上の生物の多様性が、固体地球を含む地球史上のイベントと関連していることが明らかになりつつあること
- ⑧地球史を通じて離合・集散を繰り返す大陸と海洋の分布、地球内部活動の活発化が地球表層部の環境に変化を与え、真核生物の絶滅と進化が起こったことが明らかにされつつあること

セクションの研究の今後

今後この分野で中心となる課題には、以下のようなものがあります。

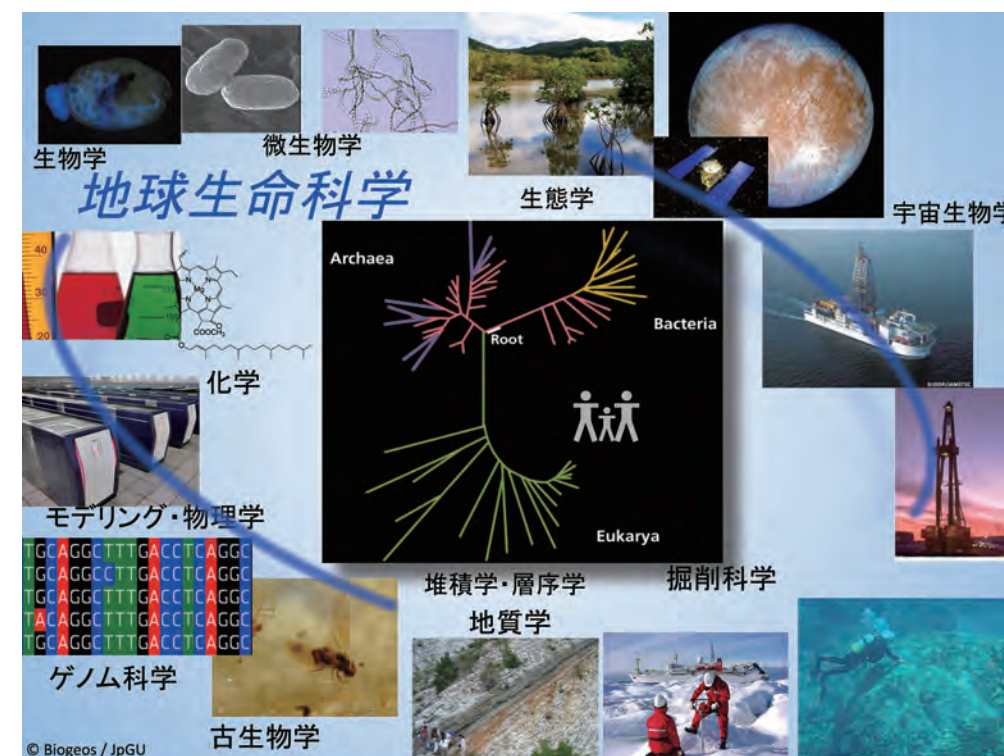
- ①地球がいかにして生物の生存に適した惑星になったのかということも含めて生物の初期進化を解明し、

生命の起源に迫ります。この先には、宇宙や惑星における有機化学/生命科学研究があります。たとえば、地球外に残る原始惑星環境(小惑星、彗星、エウロパ、エンセラダス、タイタンなど)から生命誕生過程の直接的な証拠を得るとともに、地球極限環境や地球外環境での新たな生物圏の検出を目指します。

②地球生命史の全体について記録と記述を行い、どうして地球が多様な生物に満ちた星になったのかを明らかにします。進化解明の鍵となるモデル生物の全ゲノム解析も視野に入れておくべきです。

③地球と生物との元素や物質の分配を明らかにし、地球創成以来の物質循環の進化を、生物起源のエネルギー資源との関わりもふまえて明らかにします。

この分野は、深海探査、宇宙探査、地球深部掘削などによるフロンティア探索、新しい分析・実験装置、生命科学との連携による新しい科学の創出など、進展が目覚しく、将来、地球惑星科学の中核をなす分野のひとつになると期待されています。



教育と アウトリーチ活動

日本地球惑星科学連合は、地球惑星科学分野の教育に関する検討、高校生や一般市民向けの啓蒙普及（アウトリーチ）活動、そして地球惑星科学の広報活動にも力を入れています。地球惑星科学を通じて市民の科学リテラシーを育み、地球惑星科学の研究成果が社会生活にどのように関わっているか、そして人類の世界観の形成にどのように寄与しているのかについて理解していただきたいと考えています。

たとえば、教育に関わる活動としては、小学校・中学校・高等学校のカリキュラムや教員養成、教員研修、大学・大学院教育などについて検討しています。また、学習指導要領改定に伴う教育課程に対する提言や要望を取りまとめ、文部科学省へ提出することにも力を注いでいます。

学校教育を通じて地球惑星科学の基礎知識の教育と普及を図ることは、最も重要な課題です。私たちは、自然災害の多い日本列島で生きながら、地球環境問題についても考えていく必要があります。そのような人材育成のためには、児童・生徒だけでなく理科教員の教育も大切であり、現職教員の研修サポート、魅力的な教材の開発、新しい視点の普及書の執筆などについての具体

化が必要になります。2005年からは大学教育の参照基準が発表されて教育目標が明確になりましたが、これを踏まえて小学校から大学につながる地球惑星科学の教育モデルを示すことも大きな課題です。

さらに、大学における取得単位数の増加と教育実習期間の延長によって、理学系学生が教員免許を取得しない（できない）状況が生じていますが、これは将来的に理科教育のレベル低下を招く恐れがありますので、理数系学会教育問題連絡会を通じて、状況の改善に取り組む必要があると考えています。ほかにも、教育関係者の共通理解を深めるために、地学教育に関するシンポジウムを毎年



高校生によるポスター発表

開催したり、理数系学会教育問題連絡会の一員として、数学・物理・化学・生物・地学という科目の枠を超えて、日本の理数系教育のレベル向上のための活動もしています。

また、日本地球惑星科学連合大会（連合大会）においては、2006年から「高校生のためのポスター発



高校生によるポスター発表 表彰式

表」を毎年開催しています。これは地球惑星科学に関係する高校生の日頃の研究活動をポスター形式で発表してもらおうというもので、最近では全国約40の高校から70件近い発表があります。年々参加校も増え、高いレベルの発表が行われています。また、NPO法人地学オリンピック日本委員会や国際地理オリンピッ



国際地学オリンピック

ク日本委員会と共催・協賛して、「国際地学オリンピック」および「国際地理オリンピック」や、それらの国内選抜大会の開催を推進しています。

一方で、一般市民を対象としたさまざまなアウトリーチ活動にも力を入れています。たとえば、連合大会においては、無料で参加することができる一般公開プログラム（パブリックセッション）を企画しています。前述の「高校生のためのポスター発表」もそのひとつです。プログラムの内容は毎年変わりますが、「ジオパーク」や「地学教育」など、その時々話題や社会情勢に関連したシンポジウムを企画しています。また、「地球惑星科学トップセミナー」という、毎回2、3名の研究者に地球惑星科学の最先端の研究成果を分かりやすく解説してもらう公開講演会も開催して



秋の講演会（2012年）

います。2013年からは、講演内容を動画ライブラリ化して、インターネットからも視聴できるようにしました。そのほか、高校生や大学生向けに「大学生・大学院生に地球惑星科学について聞いてみよう」という企画も行っており、進路相談や質問に大学院生が答えてくれる機会を提供しています。

最近では、秋にも公開講演会を開催して動画のインターネット公開を始めたほか、サイエンスアゴラへの参加や、出前授業などへの講師派遣も行っています。また、東日本震災の際には、日本科学未来館と連携して、地震や津波、放射能拡散に関するさまざまな質問に専門的な観点から答えるウェブ版Q&Aコーナーを開設しました。そのほか、公益法人日立環境財団と連携した

環境サイエンスカフェの企画や横浜市と連携した次世代育成事業など、幅広い活動を行っています。

また、広報活動の一環として、地球惑星科学の関係者や関心のある方々に向けて『日本地球惑星



国際地理オリンピック

科学連合ニュースレター（Japan Geoscience Letters）』誌を発行しています。毎回2〜3件の最新トピック



『日本地球惑星科学連合ニュースレター（Japan Geoscience Letters）』

スを取り上げて、専門家の分かりやすい解説を掲載しており、地球惑星科学に関わる動向も紹介しています。一般市民の方々も無料で購読できるほか、日本科学未来館や博物館などでもご覧いただけます。

このように、日本地球惑星科学連合では地球惑星科学に関するさまざまな教育・広報普及活動を行っています。今後は、ウェブを活用した情報発信の充実や啓蒙・普及書の出版などにも取り組んでいきたいと考えています。

日本地球惑星科学連合の歴史

日本地球惑星科学連合の歴史は1990年に始まります。1980年代の様々な試みの結果、参加5学会が同じ時期に同じ場所で学会を開催する「地球惑星科学関連学会合同大会」を1990年5月に開催することができました。合同大会には1000名以上の参加者があり、合同大会の意義と必要性が広く認識されました。この結果、合同大会の毎年開催が複数の学会によって合意され、合同大会の開催準備と参加学会間の連絡調整を行う「地球惑星科学関連学会連絡会」が発足しました。

合同大会はその後、各大学が回り持ちで組織委員会を構成して毎年開催され、1996年大会では参加学会10学会、大会参加者も2000名を超えるまでに成長しました。しかし、大会規模の拡大と共に大きな会場を確保することが難しく、各大学が担当する組織委員会の負担が増大してきました。1998年の合同大会では、大学のキャンパスではなく、代々木のオリ

ンピック記念青少年総合センターを会場として合同大会が開催され、また参加学会の固有のセッションをなくし、共通セッションを主体に行うことで、参加学会が合同で開催する「合同大会」から一歩すすみ、地球惑星科学分野全体としての大会を目指すことになりました。さらに2001年からは、常設の組織である「地球惑星科学合同大会運営機構」が、合同大会を継続的に組織、運営することになり、合同大会を運営する組織と学会間の連絡調整を行う組織が1つにまとまるという大きな進展がありました。運営機構が運営する合同大会は、その後2003年から会場を幕張メッセ国際会議場に移し、毎年5月に開催され、大会講演数、参加者も、毎年増加し続けています。

連合の設立の直接のきっかけは、日本学術会議の2005年10月の組織改編でした。これにより、それまでの学会単位での学術会議との対応ではなく、地質学、鉱

物学、地球物理学、地理学をすべて含む広義の地球惑星科学分野が全体として、新しい学術会議に対応する必要が生じました。このため地球惑星科学全体の中心となる組織の必要性が高まり地球惑星科学に関わる学会間の連携を測るためのワーキンググループが作られ、ここでの議論を経て、2005年5月に開催された合同大会の際に、24学会が参加する「日本地球惑星科学連合」が誕生しました。連合設立以降、参加学会は着実に増加し、現在では関連学会49学会が参加する組織となっています。合同大会も連合大会と名前を変え、参加者は着実に増加しています2013年の大会では、開催セッション数は180件、発表論文数4000件、参加者数も7000名となっています。日本地球惑星連合は、その後法人組織の規定変更に伴い2009年から一般社団法人、2011年からは公益認定を受け、公益社団法人となりました。「日本地球惑星科学連合」は、地球物理学、地質学、鉱物学、地理学等に関する学会を網羅する、世界でも類を見ない総合的な連合組織として、今後も我が国における地球惑星科学コミュニティの相互理解、意見集約や合意形成をはかると同時に、対外的な窓口組織として国や一般社会に対して提言や情報発信を行っていきます。

開催年	開催日	名称	開催場所	大会委員長 (※：実行委員長)	参加(主催) 学協会数	セッション 数	特別な セッション	備 考
1990	4/5～8	地球惑星科学関連学会合同大会	東京工業大学	石橋 克彦(※)	5	44	S 1	地球惑星科学関連学会連絡会設立、国際地球物理金沢会議(1990 WPGM)開催
1991	4/2～5		共立女子大学	石橋 克彦(※)	5	50	S 3	
1992	4/7～10		京都大学	住友 則彦(※)	5 (シンポジウム共催 3)	46	S 4	
1993	3/19～22		東京都立大学	石川 甲子郎(※)	6 (同 6)	47	S 7	
1994	3/20～23		東北大学	青木 謙一郎	7 (同 6)	55	S 8	
1995	3/27～30		日本大学	長尾 勇	8 (同 6)	51	S 8	
1996	3/26～29		大阪大学	山中 高光	10 (同 4)	62	S 8	
1997	3/25～28		名古屋大学	小川 克郎	11 (同 5)	60	S 8	
1998	5/26～29		オリンピックセンター	河野 長	15	57		
1999	6/8～11			島村 英紀	16	63		
2000	6/25～28			柳 哮	17	53		
2001	6/4～8			松浦 充宏	18	88		合同大会運営機構設立
2002	5/27～31	日本地球惑星科学連合大会	幕張メッセ	木村 学	19	86		
2003	5/26～29			清水 洋	19	83	U 1, SS 1	第23回国際測地学・地球物理学連合総会(IUGG)札幌にて開催
2004	5/9～13			平原 和朗	20 (後援 5)	87	U 2, SS 1	
2005	5/22～26			浜野 洋三	25 (後援 8)	110	U 2, SS 6	日本地球惑星科学連合設立
2006	5/14～18			津田 敏隆	40 (協賛 4) (後援 8)	109	U 4, SS 4	
2007	5/19～24			津田 敏隆	46 (協賛 4) (後援 8)	134 (国際4)	U 3, P 6	
2008	5/25～30			岩上 直幹	47 (協賛 4) (後援 8)	135 (国際7)	U 4, P 6	
2009	5/16～21			岩上 直幹	48 (協賛 4) (後援 7)	134 (国際9)	U 4, P 4	一般社団法人化
2010	5/23～28			平原 和朗	48 (協賛 4) (後援 7)	167 (国際32)	U 4, P 3	
2011	5/22～27			矢ヶ崎 典隆	48 (協賛 4) (後援 7)	147 (国際41)	U 9, P 4	公益社団法人化
2012	5/20～25			矢ヶ崎 典隆	48 (協賛 4) (後援 7)	177 (国際42)	U 7, P 4	
2013	5/19～24			石渡 明	49 (協賛 4) (後援 7)	180 (国際42)	U 7, P 5	
2014	4/28～5/2		パシフィコ横浜	大路 樹生	50 (協賛 4) (後援 7)	194 (国際44)	U 10, P 7	

註:シンポジウム(S)・ユニオンセッション(U)・特別セッション(SS)・パブリックセクション(P)

3月6日現在 平成25年度 決算予想

平成25年 4月 1日から平成26年 2月28日まで

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	予算額	本会計2/28日現在 (科研費含む)	科研費2/28現在	連合2/28現在 科研費含まず	収入・支出予定	決算予想 科研費含まず	特費 25周年	25周年記念経費 差引後 剰余金
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基 本 財 産 運 用 益	1,253	0	0	0	0	0		
基 本 財 産 受 取 利 息	1,253	0	0	0	0	0		
特 定 資 産 受 取 利 息	0	1,603	0	1,603	0	1,603		
受 当 年 度 会 費	0	1,603	0	1,603	0	1,603		
事 業 収 入	10,000,000	10,758,000	0	10,758,000	50,000	10,808,000		
学 術 大 会 参 加 料	10,000,000	10,758,000	0	10,758,000	50,000	10,808,000		
大 投 入 稿 展 示 料	73,480,300	76,273,450	0	76,273,450	0	76,273,450		
大 投 入 稿 展 示 料	73,425,300	76,028,450	0	76,028,450	0	76,028,450		
大 投 入 稿 展 示 料	43,790,500	43,731,000	0	43,731,000	0	43,731,000		
大 投 入 稿 展 示 料	9,170,000	9,341,500	0	9,341,500	0	9,341,500		
大 投 入 稿 展 示 料	15,600,000	17,250,000	0	17,250,000	0	17,250,000		
大 投 入 稿 展 示 料	700,000	770,000	0	770,000	0	770,000		
大 投 入 稿 展 示 料	1,050,000	1,180,000	0	1,180,000	0	1,180,000		
大 投 入 稿 展 示 料	190,000	650,000	0	650,000	0	650,000		
大 投 入 稿 展 示 料	2,045,000	2,095,250	0	2,095,250	0	2,095,250		
大 投 入 稿 展 示 料	296,500	239,700	0	239,700	0	239,700		
大 投 入 稿 展 示 料	240,000	270,000	0	270,000	0	270,000		
大 投 入 稿 展 示 料	343,300	501,000	0	501,000	0	501,000		
大 投 入 稿 展 示 料	55,000	245,000	0	245,000	0	245,000		
大 投 入 稿 展 示 料	30,000	245,000	0	245,000	0	245,000		
大 投 入 稿 展 示 料	25,000	0	0	0	0	0		
大 投 入 稿 展 示 料	0	31,800,000	31,400,000	400,000	0	400,000		
大 投 入 稿 展 示 料	0	31,400,000	31,400,000	0	0	0		
大 投 入 稿 展 示 料	0	400,000	0	400,000	0	400,000		
大 投 入 稿 展 示 料	71,907	79,498	0	79,498	0	79,498		
大 投 入 稿 展 示 料	7,904	11,495	0	11,495	0	11,495		
大 投 入 稿 展 示 料	64,003	68,003	0	68,003	0	68,003		
経常収益計	83,553,460	118,912,551	31,400,000	87,512,551	50,000	87,562,551		87,562,551
(2) 経常費用								
事 業 費	71,996,320	88,132,843	16,948,585	71,184,258	1,930,000	73,114,258	3,000,000	70,114,258
給 法 料 手 利 当	8,520,000	11,337,784	1,355,948	9,981,836	0	9,981,836		
給 法 料 手 利 当	886,000	1,373,909	121,752	1,252,157	0	1,252,157		
給 法 料 手 利 当	5,630,000	3,689,000	43,000	3,646,000	0	3,646,000		
給 法 料 手 利 当	260,000	300,000	0	300,000	0	300,000		
給 法 料 手 利 当	2,870,000	3,389,000	43,000	3,346,000	0	3,346,000		
給 法 料 手 利 当	2,500,000	0	0	0	0	0		
給 法 料 手 利 当	400,000	410,070	0	410,070	0	410,070		
給 法 料 手 利 当	5,800,000	9,303,549	5,853,704	3,449,845	30,000	3,479,845		
給 法 料 手 利 当	620,000	498,275	193,300	304,975	0	304,975		
給 法 料 手 利 当	5,180,000	8,805,274	5,660,404	3,144,870	30,000	3,174,870		
給 法 料 手 利 当	1,782,160	2,490,798	358,000	2,132,798	0	2,132,798		
給 法 料 手 利 当	2,600,000	3,189,079	209,602	2,979,477	0	2,979,477	100,000	
給 法 料 手 利 当	424,000	0	0	0	0	0		
給 法 料 手 利 当	1,540,000	3,307,866	763,005	2,544,861	200,000	2,744,861	53,000	
給 法 料 手 利 当	10,394,700	8,551,989	0	8,551,989	0	8,551,989		
給 法 料 手 利 当	520,000	619,500	0	619,500	0	619,500		
給 法 料 手 利 当	2,120,000	2,176,793	0	2,176,793	0	2,176,793		
給 法 料 手 利 当	110,000	125,856	0	125,856	0	125,856		
給 法 料 手 利 当	120,000	0	0	0	0	0		
給 法 料 手 利 当	3,668,700	3,589,950	0	3,589,950	0	3,589,950		
給 法 料 手 利 当	3,000,000	0	0	0	0	0		
給 法 料 手 利 当	856,000	2,039,890	0	2,039,890	0	2,039,890	1,662,000	
給 法 料 手 利 当	0	2,940	0	2,940	0	2,940		
給 法 料 手 利 当	290,000	299,622	0	299,622	0	299,622		
給 法 料 手 利 当	20,095,460	21,688,820	1,584,515	20,104,305	0	20,104,305		
給 法 料 手 利 当	1,349,460	2,178,870	727,650	1,451,220	0	1,451,220		
給 法 料 手 利 当	156,000	162,204	0	162,204	0	162,204		
給 法 料 手 利 当	15,650,000	15,364,944	2,500	15,362,444	0	15,362,444	260,000	
給 法 料 手 利 当	2,800,000	2,738,584	0	2,738,584	0	2,738,584		
給 法 料 手 利 当	140,000	1,244,218	854,365	389,853	0	389,853		
給 法 料 手 利 当	4,000,000	4,697,056	0	4,697,056	0	4,697,056		
給 法 料 手 利 当	60,000	210,000	210,000	0	0	0		
給 法 料 手 利 当	0	125,800	112,800	13,000	1,700,000	1,713,000		
給 法 料 手 利 当	1,687,000	1,595,202	101,713	1,493,489	0	1,493,489		
給 法 料 手 利 当	820,000	1,317,000	0	1,317,000	0	1,317,000		
給 法 料 手 利 当	6,464,000	9,907,056	1,764,047	8,143,009	0	8,143,009		
給 法 料 手 利 当	5,894,000	5,181,589	0	5,181,589	0	5,181,589		
給 法 料 手 利 当	570,000	4,725,467	1,764,047	2,961,420	0	2,961,420	925,000	
給 法 料 手 利 当	100,000	93,884	0	93,884	0	93,884		
給 法 料 手 利 当	3,000	2,100	0	2,100	0	2,100		
給 法 料 手 利 当	500,000	4,539,319	4,470,499	68,820	0	68,820		
管 理 費	11,557,140	8,013,122		8,013,122	1,083,400	9,096,522	0	9,096,522
給 法 料 手 利 当	5,720,000	4,121,557		4,121,557	800,000	4,921,557		
給 法 料 手 利 当	550,000	334,363		334,363	27,900	362,263		
給 法 料 手 利 当	0	2,500		2,500	0	2,500		
給 法 料 手 利 当	730,000	735,290		735,290	47,030	782,320		
給 法 料 手 利 当	400,000	303,980		303,980	47,030	351,010		
給 法 料 手 利 当	330,000	431,310		431,310		431,310		
給 法 料 手 利 当	162,800	182,470		182,470	12,000	194,470		
給 法 料 手 利 当	42,000	0		0	0	0		
給 法 料 手 利 当	50,000	0		0	0	0		
給 法 料 手 利 当	310,000	519,206		519,206	20,000	539,206		
給 法 料 手 利 当	0	59,325		59,325	1,890	61,215		
給 法 料 手 利 当	901,340	661,910		661,910	54,580	716,490		
給 法 料 手 利 当	792,540	539,935		539,935	49,095	589,030		
給 法 料 手 利 当	88,800	60,335		60,335	5,485	65,820		
給 法 料 手 利 当	20,000	61,640		61,640	0	61,640		
給 法 料 手 利 当	1,205,000	1,155,000		1,155,000	0	1,155,000		
給 法 料 手 利 当	1,710,000	8,800		8,800	100,000	108,800		
給 法 料 手 利 当	156,000	142,590		142,590	10,000	152,590		
給 法 料 手 利 当	20,000	90,111		90,111	10,000	100,111		
経常費用計	83,553,460	96,135,465	16,948,585	79,197,380	3,013,400	82,210,780	3,000,000	79,210,780
評価損益等調整前当期経常増減額予想	0	22,777,086				5,351,771		8,351,771
当期経常増減額	0	0						↓
2. 経常外増減の部								国際化推進準備資金へ
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0						
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0						
当期経常外増減額	0	0						
当期一般正味財産増減額	0	22,777,086						
一般正味財産期首残高	0	81,513,338						
一般正味財産期末残高	0	104,290,424						
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0						
指定正味財産期首残高	0	0						
指定正味財産期末残高	0	0						
III 正味財産期末残高	0	104,290,424						

基金	5,000,000		
ソフトウェア	10,909,230		
特費25周年	9,000,000		
特費国際化推進	9,000,000		
敷金	198,000		
保証金	340,200		
	34,447,430		

3月6日現在 平成26年度収支予算書 (案)

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目	2 5 年度予算額	25年度決算予想額 除く科研費	26予算額 除く科研費	科研費予算額	平成26年度全体予算	特費 25周年記念資金	特費 国際化推進資金	備考
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益	83,553,460	87,562,551	102,246,963		102,246,963			
基本財産運用益	1,253		1,253		1,253			
基本財産受取利息	1,253		1,253		1,253			
特定資産運用益	0	1,603	3,000		3,000			
特定資産受取利息	0	1,603	3,000		3,000			
受取会費	10,000,000	10,808,000	10,000,000		10,000,000			
当年度会費	10,000,000	10,808,000	10,000,000		10,000,000			
事業収益	73,480,300	76,273,450	92,234,710		92,234,710			
学術大会事業収益	73,425,300	76,028,450	92,176,710		92,176,710			
大会参加料収入	43,790,500	43,731,000	60,725,700		60,725,700			参加者昨年実績 4,860人×90%
投稿料収入	9,170,000	9,341,500	13,051,000		13,051,000			2月23日現在 実数 3,733件
団体展示料収入	15,600,000	17,250,000	13,200,010		13,200,010			2月28日現在 実数
大学インフォメーションバネル収入	700,000		1,120,000		1,120,000			1/31現在現在申込み数
書籍展示料収入	1,050,000	1,180,000	1,050,000		1,050,000			1/31現在現在申込み数
パンフレットデスク収入	190,000	650,000	10,000		10,000			1/31現在現在申込み数
会議室使用料収入	2,045,000	2,095,250	2,000,000		2,000,000			1/31現在現在申込み数
懇親会収入	296,500	239,700	500,000		500,000			1/31現在現在申込み数
学協会出展料	240,000	270,000	270,000		270,000			1/31現在現在申込み数
その他の	343,300	501,000	250,000		250,000			1/31現在現在申込み数
刊行事業収益	55,000	245,000	50,000		50,000			
J G L 広告料収入	30,000	245,000	50,000		50,000			
メールニュース広告料収入	25,000	0	0		0			
受取補助金等	0	400,000		36,038,260	36,038,260			
25年度科学研究費補助金研究成果公開促進費	0			36,038,260	36,038,260			
千葉国際コンベンションビル助成金	0	400,000	0		0			
雑収益	71,907	79,498	8,000		8,000			
受取利息	7,904	11,495	8,000		8,000			
その他の	64,003	68,003	0		0			
					0			
経常収益計	83,553,460	87,562,551	102,246,963	36,038,260	138,285,223			
(2) 経常費用								
事業費	71,996,320	73,114,258	103,474,963	36,038,260	139,513,223	6,000,000	3,900,000	
給料手当	8,520,000	9,981,836	10,000,000	4,150,000	14,150,000			
法定福利費	886,000	1,252,157	1,200,000	260,000	1,460,000			
臨時雇賃金	5,630,000	3,646,000	4,271,000		4,271,000			
ホームページ作成費	260,000	300,000	300,000		300,000			
その他のアルバイト	5,370,000	3,346,000	3,971,000		3,971,000			
会議費	400,000	410,070	2,231,600		2,231,600	200,000		
旅費	5,800,000	3,479,845	14,774,000	12,790,000	27,564,000			
通勤費	620,000	304,975	620,000	620,000	1,240,000			
交通費	5,180,000	3,174,870	14,154,000	12,170,000	26,324,000	1,797,000	2,000,000	
通信運搬費	1,782,160	2,132,798	2,342,600		2,342,600			
減価償却費	2,600,000	2,979,477	3,400,000	838,260	4,238,260	600,000		
消耗什器備品費	424,000	0	100,000		100,000			
消耗品費	1,540,000	2,744,861	5,302,525	500,000	5,802,525		200,000	
印刷製本費	10,394,700	8,551,989	9,404,270	8,300,000	17,704,270			
プログラム編集費	520,000	619,500	831,750		831,750			
プログラム印刷製本費	2,120,000	2,176,793	2,180,000		2,180,000			
ポスター製作費	110,000	125,856	290,000		290,000			
J G L 印刷費	3,668,700	0	3,773,520		3,773,520			
書籍費	120,000	3,589,950						
その他の	3,856,000	2,039,890	2,329,000	8,300,000	10,629,000	103,000	1,500,000	科研費前年度繰り越し350万加
図書費	0	2,940	80,000		80,000			
出張費	290,000	299,622	550,000		550,000			
賃借料	20,095,460	20,104,305	34,179,072	2,000,000	36,179,072			
事務所賃借料	1,349,460	1,451,220	1,460,000	1,200,000	2,660,000			
事務機賃借料	156,000	162,204	174,000		174,000			
会場賃借料	15,650,000	15,362,444	21,353,760		21,353,760	3,500,000		
設備器材賃借料	2,870,000	2,738,584	10,558,512		10,558,512			
その他の	70,000	389,853	632,800	800,000	1,432,800			
設備費	4,000,000	4,697,056	1,993,896		1,993,896			
諸謝金	60,000	0	76,000	300,000	376,000			
租税公課	0	1,713,000	2,600,000		2,600,000			
支払手数料	1,687,000	1,493,489	1,710,000		1,710,000			
支払賛助金	820,000	1,317,000	825,000		825,000			
委託費	6,464,000	8,143,009	7,805,000	4,900,000	12,705,000			
システム関連費	5,894,000	5,181,589	5,580,000		5,580,000			
その他の	570,000	2,961,420	2,225,000	4,900,000	7,125,000			
雑費	100,000	93,884	610,000		610,000			
保険料	3,000	2,100	20,000		20,000			
広告宣伝費	500,000	68,820	0	2,000,000	2,000,000			
管理費	11,557,140	9,096,522	8,686,000		8,686,000			
給料手当	5,720,000	4,921,557	4,500,000		4,500,000			
法定福利費	550,000	362,263	500,000		500,000			
会議費	0	2,500	0		0			
旅費	730,000	782,320	800,000		800,000			
通勤費	400,000	351,010	400,000		400,000			
交通費	330,000	431,310	400,000		400,000			
通信運搬費	162,800	194,470	200,000		200,000			
減価償却費	42,000	0	0		0			
消耗什器備品費	50,000		100,000		100,000			
消耗品費	310,000	539,206	400,000		400,000			
修繕費	0	61,215	0		0			
賃借料	901,340	716,490	696,000		696,000			
事務所賃借料	792,540	589,030	600,000		600,000			
事務機賃借料	88,800	65,820	66,000		66,000			
その他の	20,000	61,640	30,000		30,000			
諸謝金	1,205,000	1,155,000	1,200,000		1,200,000			
租税公課	1,710,000	108,800	120,000		120,000			
支払手数料	156,000	152,590	80,000		80,000			
雑費	20,000	100,111	90,000		90,000			
経常費用計	83,553,460	82,210,780	112,160,963	36,038,260	148,199,223	6,000,000	3,900,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	5,351,771	-9,914,000	0	-9,914,000			前年度繰り越し 350万
当期経常増減額								印刷製本費に加算
2. 経常外増減の部								減価償却費 838,260円
(2) 経常外費用								合計 4,338,260円
当期一般正味財産増減額			-9,914,000		-9,914,000			
一般正味財産期首残高								
一般正味財産期末残高								
II 指定正味財産増減の部								
26年度科学研究費補助金研究成果公開促進費				31,700,000	31,700,000			
一般正味財産への振替額			-31,700,000		-31,700,000			
一般正味財産への振替額(前年度繰越金)			-3,500,000		-3,500,000			
一般正味財産(減価償却)			-838,260		-838,260			
当期指定正味財産増減額			-4,338,260		-4,338,260			
指定正味財産期首残高			7,481,735		7,481,735			
指定正味財産期末残高			3,143,475		3,143,475			科研費減価償却残
III 正味財産期末残高								

貸借対照表

平成26年 2月28日現在

公益目的事業会計

(単位:円)

科 目					当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部							
1. 流動資産							
現金	預	金			67,777,435	80,011,616	-12,234,181
未成	事業	収	支	出	0	48,208	-48,208
預	金	業	費		15,061,400	7,476,600	7,584,800
前	払	け			3,947,100	0	3,947,100
仮	払	費			178,500	178,500	0
仮	払	消	費	税	207,137	55,200	151,937
流動資産合計					729,300	0	729,300
					87,900,872	87,770,124	130,748
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金					5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計					5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産							
日本地球惑星科学連合大会記念行事開催資金					9,000,000	0	9,000,000
特定資産合計					9,000,000	0	9,000,000
(3) その他固定資産							
什器備品					363,409	188,509	174,900
敷	ト	ウ	エ	金	10,709,470	5,351,107	5,358,363
保					198,000	0	198,000
証					340,200	340,200	0
その他固定資産合計					11,611,079	5,879,816	5,731,263
固定資産合計					25,611,079	10,879,816	14,731,263
資産合計					113,511,951	98,649,940	14,862,011
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
未払事業費					5,266,292	277,822	4,988,470
未成	事業	費	受	入	1,370,672	1,443,669	-72,997
未	成	業	会		1,643,480	10,799,000	-9,155,520
前	受	り			273,000	2,980,000	-2,707,000
預	払	消	費	税	252,136	127,111	125,025
仮	払	消	費	税	30,234	50,000	-19,766
未	払	消	費	税	0	1,459,000	-1,459,000
流動負債合計					8,835,814	17,136,602	-8,300,788
負債合計					8,835,814	17,136,602	-8,300,788
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
指定正味財産合計					7,481,735	0	7,481,735
2. 一般正味財産							
(うち基本財産への充当額)					97,194,402	81,513,338	15,681,064
一般正味財産合計					5,000,000	5,000,000	0
正味財産合計					104,676,137	81,513,338	23,162,799
負債及び正味財産合計					113,511,951	98,649,940	14,862,011

No

事業 年度	自		法人コード	A003674
	至		法人名	公益社団法人日本地球惑

別表C(5) 特定費用準備資金

別表C(2) 控除対象財産 における4. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1)及びA(2) 収支相償の計算 における公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表 における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額、別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定 における特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業 番号 (※1)	公 1	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	日本地球惑星科学連合国際化推進資金 (仮称)
将来の特定の活動の名称		日本地球惑星科学連合国際化推進資金	
当該活動の目的		地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進	
計画期間(事業年度)		平成 25 年度 ~ 平成 28 年度 (4 年間)	
当該活動の実施予定時期			
積立限度額の算定方法		印刷製本費 150万(2014年) 連合パンフレット 英語版作成 招聘・渡航の為に旅費交通費 600万(2014・15・16年各200万) 6名*30万=180万+20万 会議費 60万円(2014・15・16年各 20万) 出展費 50万(2015年) 名古屋INQUA 消耗品費 40万 (2014年 20万 2015・16年 各10万)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを 行った場合のみ)		あり ○	なし ●

1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

50%・50%超クリア

自動計算

年度	利益の繰入割合※1		積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
25	○	○	9,000,000 円		9,000,000 円	9,000,000 円
26	○	○		3,900,000 円	5,100,000 円	
27	○	○		2,800,000 円	2,300,000 円	
28	○	○		2,300,000 円	0 円	
	○	○				
	○	○				
	○	○				
	○	○				
	○	○				
	○	○				
	○	○				
	○	○				

【当年】(経過年度は実測値を記載) 50%・50%超クリア 自動計算

自動転記

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額

「算出」の数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5)Ⅴ(特定費用準備資金当期積立額)及び別表B(5)Ⅵ(特定費用準備資金

日本地球惑星科学連合国際化推進資金取扱規則

2014 年 3 月 8 日理事会制定

(総 則)

第 1 条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合（以下「当連合」という。）の、国際化の推進に関わる資金（以下「資金」という。）の取扱いに関し、必要な事項を定めるものである。

(目 的)

第 2 条 この資金は、当連合の公益事業である、地球惑星科学に関わる外国学協会との連携と国際プロジェクトの推進に向け、その活動の一層の発展に資するために、国際化推進資金を設立し、その運用により得られた利益を含めて事業費に充てることを目的とする。

(資金計画)

第 3 条 この資金は、当連合の余剰金を財源として平成 25 年度に 900 万円を積立てる。なお、この資金の積立限度額は、900 万円とする。

2 この資金は、平成 26 年度に 390 万円、平成 27 年度に 280 万円、平成 28 年度に 230 万円を取り崩し、第 2 条の目的に適う事業費に充てる。

(資金の運用方法)

第 4 条 この資金は特定費用準備資金とし、元本の安全性に配慮して、定期預金で運用する。

(資金の支出)

第 5 条 本資金は、地球惑星科学に関わる外国学協会との連携強化と国際プロジェクトの推進の目的に、以下の一項に該当する事業に対して支出することができる。

1. 外国学協会との連携強化に向けた調査研究のための渡航費及び招聘経費
2. 外国学協会との国際プロジェクトの推進に掛かる経費
3. 海外学協会が主催する国際会議等での当連合のブース出展に掛かる経費

(資金活用の発議)

第6条 第5条に関しては、当連合の国際学術委員会、広報普及委員会、大会運営委員会、からの発議と理事会の承認により、本資金を活用した事業を実施する。

(資金の維持・管理)

第7条 この資金は第2条の目的を達成するため、善良の管理者の注意をもって維持・管理をしなければならない。

2 この資金は他の資金と明確に区分して管理しなければならない。

3 この資金は第2条及び5条に規定する事業目的以外に使用することはできない。

やむを得ず事業目的以外に使用する場合には、理事会にて過半数の出席のもとで、3分の2以上の議決を必要とする。

(事業報告)

第8条 会長は事業内容を年度毎にとりまとめ、社員総会で報告する。

(規則の改廃)

第9条 本規則は、理事会の決議により改廃することができる。

附則

本規則は、平成26年3月8日から施行する。